

令和2年度行政評価委員会 評価対象施策一覧

基本目標	施策	施策展開の方針(細施策)
これからの都市経営	市民自治	1 市民自治の基盤となる地域自治の確立をめざします 2 市民活動団体、事業者、中間支援団体などによる地域を越えた活動の充実を図ります 3 市民自治の継続的な活動の推進に向けて、多くの担い手が育つよう、啓発や地域活動への参画の機会を創出します
	市民と行政の協働	1 「協働の指針」の周知及び活用を図るとともに、協働をさらに推進します 2 様々な施策や事業について、協働型の事業を推進します 3 協働の取組が進むよう、市民活動の基盤強化を進めます
	開かれた市政	1 市が発信する情報を充実させて、市民との情報共有を推進します 2 市民から幅広く、多くの意見を聴き、市政運営に生かします 3 対話と交流によって、市政への市民の理解を深めます
	情報化	1 誰もが利便性、サービス向上を実感できる電子市役所の実現をめざします 2 効果的な情報発信・情報交流のためにICTの活用を推進します 3 情報セキュリティを強化するとともに、ICTのさらなる利用を推進します
	危機管理	1 危機の発生を防ぎ、発生した場合は被害や影響を最小限に抑えられるよう危機管理施設の充実を図ります 2 危機の発生を防ぎ、発生した場合は被害や影響を最小限に抑えられるよう危機管理体制を整えます
	行財政運営	1 持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します 2 協働型の行政運営を推進するため、機能的で連携のとれた組織体制を整備します 3 戦略的な都市経営を行うための、意欲と能力、行動力を持った自律的職員を育成します
	安全・都市基盤	防災・消防
教育・子ども・人権	児童福祉	1 すべての子どもと家庭への支援の充実を図ります 2 子育てと仕事の両立支援を推進します 3 安全安心の子育て環境づくりを進めます 4 家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します
	青少年育成	1 青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます 2 青少年の社会参加の機会を促し、未来の担い手として自立を支援します

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

これからの都市経営
市民自治
1 市民自治の基盤となる地域自治の確立をめざします

◎地域自治に関わる様々な主体がまちづくりについて協議する仕組みを構築します ◎自治会とまちづくり協議会の連携を促進します ○自治会の加入率向上、結成及び運営に関する支援を行います ◎地域ごとのまちづくり計画の見直しを支援し、その計画を促進します ○市民自治を進める上で最適なエリアや活動内容についての整理及び体系化を検討します

<参考1>前々年度の総合評価

まちづくり協議会の運営支援、自治会とまちづくり協議会の連携促進、地域ごとのまちづくり計画の見直し支援など、「地域自治の推進に向けての今後の取組」に掲げる項目を、住民自治組織や協働のまちづくり促進委員会などと十分協議しながら着実に推進していく。また、協働の指針や協働のマニュアル、事例集、まちづくり協議会ガイドラインなどを活用し、地域での協働の取り組みの促進及び地域自治の推進を図る。自治会の加入率向上については、地域活動に関する情報発信等の支援に取り組む。「きずなの家」については、運営者や庁内関係課と連携を図るとともに、継続性、自立性のある事業となるよう制度を見直す。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

まちづくり協議会の運営支援、自治会とまちづくり協議会の連携促進、地域ごとのまちづくり計画の見直し支援など、「地域自治の推進に向けての今後の取組」を関係団体と十分協議しながら着実に推進する。また、協働の指針や協働のマニュアル、事例集、まちづくり協議会ガイドラインなどを活用し、地域での協働の取り組みの促進及び地域自治の推進を図る。さらに、まちづくり協議会を位置付けることなどを定める条例の制定を目指す。自治会の加入率向上のため、地域活動に関する情報発信等の支援に取り組む。きずなの家については、各部局との連携のもと認定団体の事業継続を図るとともに、今後の効果的な事業展開に向けて取り組む。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	議決機関のあるまちづくり協議会数							↗
イ	自治会の加入率							↗
ウ	地域ごとのまちづくり計画の見直し							↗
エ	市民アンケートの「地域のまちづくり活動への支援に関する市民の満足度」							↗
オ								
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	9	20	9	9	9	9		—
	単位	協議会						
イ	65.8	—	60.8	59.34	58.8	58		—
	単位	% (自治会加入世帯数 ÷ 総世帯数)						
ウ	0	20	0	0	0	20		—
	単位	計画						
エ	2.75	—	2.82	—	2.83	—		—
	単位	5点満点の加重平均点						
オ	—	—	—	—	—	—		—
	単位							
カ	—	—	—	—	—	—		—
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—		—
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—		—
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—		—
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
自治会活動支援事業（再掲）	事業費	18,425	17,596	17,610	17,373	17,241	改善
	人件費	13,594	13,242	13,158	13,077	13,347	
	トータルコスト	32,019	30,838	30,768	30,450	30,588	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）自治会補助金を交付し、自治会組織の育成及び自治会活動の促進を図った。2）自治会連合会及び自治会ネットワーク会議が実施する研修事業等に補助金を交付し、自治会活動の促進を図った。3）自治会の連合体と協働で自治会運営ガイドブックの作成に向けた取組を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
自治会館建設等事業補助金	事業費	1,445	1,165	700	1,050	0	維持
	人件費	2,777	2,668	2,597	2,574	2,631	
	トータルコスト	4,222	3,833	3,297	3,624	2,631	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	支援を希望する自治会に対し財源確保ができず、令和元年度は実施していない。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
きずなづくり推進事業（再掲2）	事業費	2,512	3,237	3,026	1,450	2,055	改善
	人件費	3,703	3,557	3,462	3,432	3,508	
	トータルコスト	6,215	6,794	6,488	4,882	5,563	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	きずなづくり推進事業補助金は、行政提案型6件、自由提案型1件、地域密着型4件で合計11件に交付した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
コミュニティ活動支援事業（再掲1）	事業費	17,683	11,624	12,110	11,912	12,836	拡充
	人件費	14,225	14,034	14,197	14,140	14,416	
	トータルコスト	31,908	25,658	26,307	26,052	27,252	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）まちづくり協議会補助金の交付 2）まちづくり協議会代表者交流会の開催						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
住民自治組織支援事業	事業費			9,262	9,990	9,996	完了
	人件費			6,925	6,865	7,016	
	トータルコスト			16,187	16,855	17,012	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	地域ごとのまちづくり計画見直しのため、計画見直しガイドラインに基づき、具体的な取組の検討、まちづくり計画のとりまとめなどを実施した。また、昨年度に引き続き、地域自治推進担当次長が地域に出向き協働で見直しに取り組み、令和2年3月末に計画の見直しを完了した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市民協働推進事業（再掲4）	事業費			4,503	4,694	4,615	維持
	人件費			12,118	12,013	12,278	
	トータルコスト			16,621	16,707	16,893	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	協働のまちづくり促進委員会を年11回、市民説明会を年2回、職員研修会を年22回開催した。（仮称）協働のまちづくり推進条例の策定に向けた説明・意見交換を15回行った。テーブルトークは「エイジフレンドリーシティ」をテーマに、概ね2つのまちづくり協議会のエリアごとに年4回開催した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
きずなの家事業（再掲2）	事業費	12,609	15,345	13,397	12,111	10,403	改善
	人件費	3,703	3,557	3,462	3,432	3,508	
	トータルコスト	16,312	18,902	16,859	15,543	13,911	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	新規認定団体を募集したところ、複数件の相談があったものの申請には至らず、新規開設は無かった。また、令和元年10月末で1団体が認定を終了しており、令和元年度末時点で6件のきずなの家を認定している。利用者数は目標を上回るものとなった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
協働促進事業（再掲）	事業費	1,418	2,401				
	人件費	7,406	7,114				
	トータルコスト	8,824	9,515				
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

少子高齢化や家族形態の多様化、情報化の進展など社会情勢が変化する中、住民同士のつながりが希薄化し、地域コミュニティの活力低下が課題となっている。一方、震災等を教訓として、住民同士のつながりや支え合いの仕組み、地域活動等の重要性が再認識されてきている。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる 進んでいるが順調ではない

平成29年1月に決定した「地域自治の推進に向けての今後の取組」に掲げるまちづくり協議会の運営支援、自治会とまちづくり協議会の連携促進、地域ごとのまちづくり計画の見直し支援などについて、地域自治に関わる様々な主体と協議しながら推進している。協働のまちづくり促進委員会では、まちづくり計画見直しガイドラインを作成するとともに、まちづくり協議会を条例で位置付けることなどを定める（仮称）宝塚市協働のまちづくり推進条例について市へ答申が行われた。市民が主体となり地域交流の場を開設する「きずなの家」については応募団体はなく、既認定事業の7件について運営助成を行った。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

市職員が地域に出向く機会を増やし、地域の状況把握に努めているが、一部の地域では自治会とまちづくり協議会の連携が十分なケースも見受けられ、改善を図る必要がある。地域での情報発信については、まちづくり協議会のブログ等による広報活動の継続的な支援が求められる。地域ごとのまちづくり計画の見直し支援については、地域自治推進担当次長が地域に出向き、協働で見直しに取り組み、令和2年3月末までにすべてのまちづくり協議会で見直しが完了した。自治会の加入率は年々低下しており、加入率向上に向けて支援の検討が必要である。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

地域自治の推進は、市民が主体となってコミュニティ活動等を展開し、市はその活動等に対して必要な支援を行うものであり、役割分担は妥当であると考えられる。この施策を充実発展させることにより、豊かな地域社会づくりを進めていく。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 推進に向けて対応策をとる 役割分担の見直しを行う
 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

まちづくり協議会の運営支援、自治会とまちづくり協議会の連携促進など、「地域自治の推進に向けての今後の取組」を関係団体と十分協議しながら着実に推進する。また、協働の指針や協働のマニュアル、事例集、まちづくり協議会ガイドラインなどを活用し、地域での協働の取り組みの促進及び地域自治の推進を図る。さらに、（仮称）宝塚市協働のまちづくり推進条例の制定を目指す。自治会の加入率向上のため、地域活動に関する情報発信等の支援に取り組む。きずなの家については、各部署との連携のもと認定団体の事業継続を図るとともに、今後の地域の居場所づくりはサロン事業において効果的な展開を図る。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇自治会補助金の対象は10世帯以上の自治会となっているが、より少ない世帯の自治会への補助も検討してはどうか。◇議決機関のあるまちづくり協議会が増えていない現状から、今後も増数に向けた取組を続けるのか検討する必要がある。◇「きずなの家事業（再掲2）」について、すでに居場所づくりに取り組んでいる福祉や教育の分野との連携を検討する必要がある。◇自治会加入率の低下は、未加入の人への働きかけも必要だが、新しい会員を受け入れる側にも課題がないのか、検証と対策が必要である。◇住民自治組織調査専門委員の答申に従い、市がいつまで自治団体に事務支援を行うのか期限を明確にする必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇自治会が組織として機能するためには、役員等の役割を分担する必要があることから、一定の基準を設けている。10世帯以下の自治会の活動には、市民活動団体を対象とした他の補助金の活用が可能のため、今後周知案内に努めていく。◇議決機関を設置する目的のひとつは、民主的な運営の確保にあるが、議決機関を設置せずに、民主的に運営がなされているまちづくり協議会も複数存在することから、議決機関の増数を目的とした取組については見直しを検討していく。◇きずなの家の運営団体が補助金交付終了後も継続して事業を実施できるよう、福祉や教育等、関連課との連携をさらに強化していく。◇各自治会の状況等も踏まえながら、自治会の連合体とも連携して検証し、解決に向けて取り組んでいく。◇連合体とも丁寧に話し合いながら、事務内容を精査し、期限の設定に向けて取り組んでいく。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

これからの都市経営
市民自治
2 市民活動団体、事業者、中間支援団体などによる地域を超えた活動の充実を図ります

○市民や市民活動団体などと、まちづくりに関して意見交換する場の確保に努めます ◎宝塚NPOセンター、社会福祉協議会をはじめとする中間支援団体、事業者、事業者団体などと連携した、市民活動やコミュニティビジネスの育成及び支援を行います

<参考1>前々年度の総合評価

宝塚NPOセンターなどの中間支援組織と連携し、市民主体の公益的な活動の充実を図る。また、協働のまちづくり促進委員会の意見をふまえるとともに、協働の指針や協働のマニュアル等を活用し、市民活動やコミュニティビジネスの育成及び支援に取り組む。きずなづくり推進事業については、庁内各部署と連携し行政提案型のテーマを幅広い分野で設けているところであり、今後も様々な分野で協働の取り組みが展開されるよう努める。市民活動団体などと行政の協議の場については、地域ごとあるいはテーマごとに生じる様々な課題に対応する形での開催を図っていく。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

宝塚NPOセンターなどの中間支援組織と連携し、市民主体の公益的な活動の充実を図る。また、協働のまちづくり促進委員会の意見をふまえるとともに、協働の指針や協働のマニュアル等を活用し、市民活動やコミュニティビジネスの育成及び支援に取り組む。きずなづくり推進事業については、広い分野で協働の取り組みが実施されるよう、補助内容の一部見直しも含め検討する。今後も様々な分野で協働の取り組みが展開されるよう努める。市民活動団体などと行政の協議の場については、地域ごとあるいはテーマごとに生じる様々な課題に対応する形での開催を図っていく。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	市内のNPO法人の数							↗
イ	地域やNPOと行政との協働事業数							↗
ウ	きずなづくり推進事業提案件数							↗
エ								
オ								
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	105	—	110	112	116	116	—	
	単位	団体						
イ	624	750	653	669	685	671	—	
	単位	件						
ウ	22	30	14	16	9	17	—	
	単位	件						
エ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
オ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
カ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市民活動促進支援事業	事業費	6,869	6,623	5,079	4,500	4,416	維持
	人件費	3,703	3,557	3,462	3,432	3,508	
	トータルコスト	10,572	10,180	8,541	7,932	7,924	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	市民活動促進支援事業の委託（法人化相談17件、法人運営相談支援201件、コミュニティ・ビジネス等起業・経営支援279件）を実施。また、まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを活用し、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行い、ページアクセス数は176,016件であった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
きずなづくり推進事業（再掲）	事業費	2,512	3,237	3,026	1,450	2,055	改善
	人件費	3,703	3,557	3,462	3,432	3,508	
	トータルコスト	6,215	6,794	6,488	4,882	5,563	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	きずなづくり推進事業補助金は、行政提案型6件、自由提案型1件、地域密着型4件で合計11件に交付した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
きずなの家事業（再掲）	事業費	12,609	15,345	13,397	12,111	10,403	改善
	人件費	3,703	3,557	3,462	3,432	3,508	
	トータルコスト	16,312	18,902	16,859	15,543	13,911	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	新規認定団体を募集したところ、複数件の相談があったものの申請には至らず、新規開設は無かった。また、令和元年10月末で1団体が認定を終了しており、令和元年度末時点で6件のきずなの家を認定している。利用者数は目標を上回るものとなった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

少子高齢化や家族形態の多様化、情報化の進展など社会情勢が変化する中、住民同士のつながりが希薄化し、地域コミュニティの活力低下が課題となっている。一方、震災等を教訓として、住民同士のつながりや支え合いの仕組み、地域活動等の重要性が再認識されてきている。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる 進んでいるが順調ではない

宝塚NPOセンターに委託している市民活動促進支援事業では、NPOの設立や運営の支援、市民活動団体によるコミュニティビジネスの育成支援、まちづくり協議会等市民活動団体への情報発信の支援などを行っている。当該支援事業により、平成31年度には新たに6法人のNPOが設立されるなどの成果があがっている。きずなづくり推進事業については、11件に補助金を交付した。より幅広い分野において協働事業が展開されることが望ましい。市民活動団体などとの意見交換の場については、課題に応じて設けている。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

中間支援組織との連携による市民活動の促進に向けては、現在の業務内容を検証し、より効果的な事業展開について引き続き検討する必要がある。きずなづくり推進事業については、広い分野で協働の取り組みが実施されるよう、補助内容の一部見直しも含め、検討していく必要がある。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

中間支援組織や地域団体、市民活動団体等と連携して、市民主体の公益的な活動の充実を図っているところであり、役割分担は妥当であると考えている。この施策を充実発展させることにより、様々な活動主体による公共的課題の解決の取り組みを進めていく。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 推進に向けて対応策をとる 役割分担の見直しを行う
 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

宝塚NPOセンターなどの中間支援組織と連携し、市民主体の公益的な活動の充実を図る。また、協働のまちづくり促進委員会の意見をふまえるとともに、協働の指針や協働のマニュアル等を活用し、市民活動やコミュニティビジネスの育成及び支援に取り組む。きずなづくり推進事業については、広い分野で協働の取組が実施されるよう、補助内容の一部見直しも含め検討する。今後も様々な分野で協働の取組が展開されるよう努める。市民活動団体などと行政の協議の場については、地域ごとあるいはテーマごとに生じる様々な課題に対応する形での開催を図っていく。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇「きずなづくり推進事業（再掲）」について、事業費を増額し幅広い分野での改善に取り組む必要がある。◇協働の促進のため、すでに地域活動に取り組んでいる高校へ働きかけを行ってはどうか。◇協働の促進には、市職員が協働を知った次の取組が重要であるため、地域で行われている市民活動の情報をまとめ、各部署や自治会、まちづくり協議会が共有することで、市職員が地域団体にアプローチできる環境を整える必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇きずなづくり推進事業補助金の行政提案型、自由提案型、地域密着型の各事業の内容を検証し、選択と集中により効果的な制度になるよう審査会の意見も聴きながら検討する。◇まちづくり協議会の中にはすでに高校と連携した活動を行っている団体が複数ある。また大学生の参加に向けても大学と協働での取組を検討している。◇地域で行われている活動を発信するポータルサイトをさらに充実させ、職員をはじめ自治会や市民活動団体等に広く周知を図る。また、さらに環境が充実するよう地域ごとのまちづくり計画を市民と行政が協働で推進していく仕組みの中で検討していく。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

これからの都市経営
 市民自治
 3 市民自治の継続的な活動の推進に向けて、多くの担い手が育つよう、啓発や地域活動への参画の機会を創出します
 ○市民自治に関する理解を深めるための啓発事業を実施するとともに、地域活動への参画に向けて情報を発信します ○地域のまちづくりを担う人材を育成するための事業を実施します

<参考1>前々年度の総合評価

市民自治、地域自治の推進に向けて、協働の指針や協働のマニュアルを活用した市民説明会を、協働のまちづくり促進委員会と連携し、効果的に開催していく。市民説明会には毎回多くの参加が得られるよう、行事内容や周知方法等を工夫していく。地域での情報発信の強化については、宝塚NPOセンターとの連携のもと、まちづくり協議会のポータルサイトを活用し、各まちづくり協議会のブログ等による情報発信をサポートしていく。また、中間支援組織や各種団体等と連携し、他の自治体での事例等も参考にしながら、地域のまちづくりを担う人材の創出・育成につながる効果的な取組を研究・検討し、実践に繋げる。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

市民自治、地域自治の推進に向けて、協働の指針や協働のマニュアルを活用した市民説明会を、今後も継続して協働のまちづくり促進委員会と連携しながら開催するが、参加が増えるよう、行事内容や周知方法等を工夫する。地域での情報発信の強化については、宝塚NPOセンターとの連携のもと、まちづくり協議会のポータルサイトを活用し、各まちづくり協議会のブログ等による情報発信をサポートしていく。また、中間支援組織や各種団体等と連携し、他の自治体での事例等も参考にしながら、地域のまちづくりを担う人材の創出・育成につながる効果的な取組を研究・検討し、実践に繋げる。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	協働に関する市民説明会の参加者数							→
イ								
ウ								
エ								
オ								
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	70	—	163	97	40	72	—	
	単位	人						
イ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ウ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
エ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
オ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
カ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市民協働推進事業（再掲2）	事業費	328	421	4,503	4,694	4,615	維持
	人件費	5,555	5,336	12,118	12,013	12,278	
	トータルコスト	5,883	5,757	16,621	16,707	16,893	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	協働のまちづくり促進委員会を年11回、市民説明会を年2回、職員研修会を年22回開催した。（仮称）協働のまちづくり推進条例の策定に向けた説明・意見交換を15回行った。テーブルトークは「エイジフレンドリーシティ」をテーマに、概ね2つのまちづくり協議会のエリアごとに年4回開催した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市民活動促進支援事業（再掲）	事業費	6,869	6,623	5,079	4,500	4,416	維持
	人件費	3,703	3,557	3,462	3,432	3,508	
	トータルコスト	10,572	10,180	8,541	7,932	7,924	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	市民活動促進支援事業の委託（法人化相談17件、法人運営相談支援201件、コミュニティ・ビジネス等起業・経営支援279件）を実施。また、まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを活用し、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行い、ページアクセス数は176,016件であった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
コミュニティ活動支援事業（再掲2）	事業費	17,683	11,624	12,110	11,912	12,836	拡充
	人件費	14,225	14,034	14,197	14,140	14,416	
	トータルコスト	31,908	25,658	26,307	26,052	27,252	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	1）まちづくり協議会補助金の交付 2）まちづくり協議会代表者交流会の開催						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
協働促進事業（再掲2）	事業費	1,418	2,401				
	人件費	7,406	7,114				
	トータルコスト	8,824	9,515				
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

少子高齢化や家族形態の多様化、情報化の進展など社会情勢が変化する中、住民同士のつながりが希薄化し、地域コミュニティの活力低下が課題となっている。一方、震災等を教訓として、住民同士のつながりや支え合いの仕組み、地域活動等の重要性が再認識されてきている。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる 進んでいるが順調ではない

協働のまちづくり促進委員会との連携のもと、協働の指針や協働のマニュアルを活用し、協働に関する市民説明会を2回開催したが、参加者数は減少している。地域活動への参画に向けての情報発信については、宝塚NPOセンターと連携し、各まちづくり協議会の活動を紹介するポータルサイトを作成するとともに、広報活動の講座開催や各まちづくりのブログ等による情報発信の支援に取り組んだ。地域活動の担い手不足は大きな課題であり、地域団体、NPO、社会福祉協議会、庁内関係課とともに検討を行っている。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

今後も協働に関する市民説明会を継続的に開催し、市民自治についての理解を高めていく必要がある。また、まちづくり協議会等による地域での情報発信の支援等に取り組む、地域活動への幅広い世代の参画及び地域のまちづくりを担う人材の創出・育成を図っていくことが重要である。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

協働のまちづくり促進委員会や中間支援組織と連携して、地域活動の担い手の育成や地域における情報発信の強化に取り組んでおり、役割分担は妥当であると考えている。この施策を充実発展させることにより、豊かな地域づくりを担う人材を育成し市民主体のまちづくりを推進していく。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 推進に向けて対応策をとる 役割分担の見直しを行う
 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

市民自治、地域自治の推進に向けて、協働の指針や協働のマニュアルを活用した市民説明会を、今後も継続して協働のまちづくり促進委員会と連携しながら開催するが、参加者が増えるよう、行事内容や周知方法を工夫する。地域での情報発信の強化については、宝塚NPOセンターとの連携のもと、まちづくり協議会のポータルサイトを活用し、各まちづくり協議会のブログ等による情報発信をサポートしていく。また、中間支援組織や各種団体等と連携し、他の自治体での事例等も参考にしながら、地域のまちづくりを担う人材の創出・育成につながる効果的な取組を研究・検討し、実践に繋げる。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇協働を広げるための取組は、ただ参加者を増やすとするのではなく戦略としてターゲットを絞り、ターゲットへの働きかけの手法を大胆に工夫して取り組む必要がある。◇まちづくり計画の進捗管理を容易にするため、評価マニュアルを作成してはどうか。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇協働を広げるためのターゲットとして、地域団体だけでなく、地域の商店や事業所等との連携を強化し、コミュニティビジネスも視野に入れながら地域とともに取り組みを進めていく。また、協働の場であるまちづくり協議会を知ってもらうため、ポータルサイトのキャラクターを活用し、子ども達から寄せられたアイデアを元にLINEスタンプやシールなどを作成し、子ども達や子育て世代へのアプローチに取り組んでいく。◇現在、進捗管理の仕組みを協働のまちづくり促進委員会で審議し、まちづくり協議会の代表者の意見を聴きながら進捗管理のガイドラインの作成に取り組んでおり、評価マニュアルについてもその中で検討していく。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

これからの都市経営
市民と行政の協働
1 「協働の指針」の周知及び活用を図るとともに、協働をさらに推進します

◎「協働の指針」の市民説明会や職員研修の実施及び指針の活用、市民と職員の協働についての意識醸成に努めます ◎「協働の指針」に基づく取組を実践していきます ◎協働のさらなる推進に向けて、組織体制及び地域担当制の見直しを行います

<参考1>前々年度の総合評価

協働の指針や協働のマニュアルを活用し、今後も協働のまちづくり促進委員会との連携のもと、市民説明会や職員研修を開催することにより、様々な分野での協働の取組の実践につなげていく。また、職員研修については、若手職員が地域団体に出向く実地研修としてきずな研修を実施したが、今後は必修研修と位置付け、継続して実施する。協働を推進する体制に関しては、地域ごとのまちづくり計画見直しを支援する全庁的な仕組みを構築する。協働のまちづくり促進委員会においては、地域ごとのまちづくり計画見直しガイドラインの作成や、協働を進めるための効果的な仕組みづくり等の検討を行う。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

市民アンケートの結果を踏まえ、今後も協働のまちづくり促進委員会との連携のもと、市民説明会や職員研修を工夫しながら開催することにより、様々な分野での協働の取組の実践につなげていく。また、職員研修については、若手職員が地域団体に出向く実地研修であるきずな研修を実施したが、今後は必修研修と位置付け、継続して実施する。協働を推進する体制に関しては、地域ごとのまちづくり計画見直しを支援するため、引き続き地域自治推進担当次長が地域に出向き、協働で見直しを進める。協働のまちづくり促進委員会においては、まちづくり協議会を条例で位置付けることや、協働を進めるための効果的な仕組みづくり等の検討を行う。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	市民アンケートの「行政との協働の取り組みへの意向を持っている」市民の割合							↗
イ	地域やNP0と行政との協働事業数							↗
ウ								
エ								
オ								
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	17.3	—	15	—	12.9	—	—	
	単位	%						
イ	624	750	653	669	685	671	—	
	単位	件						
ウ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
エ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
オ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
カ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市民活動促進支援事業（再掲2）	事業費	6,869	6,623	5,079	4,500	4,416	維持
	人件費	3,703	3,557	3,462	3,432	3,508	
	トータルコスト	10,572	10,180	8,541	7,932	7,924	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	市民活動促進支援事業の委託（法人化相談17件、法人運営相談支援201件、コミュニティ・ビジネス等起業・経営支援279件）を実施。また、まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを活用し、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行い、ページアクセス数は176,016件であった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市民協働推進事業（再掲5）	事業費			4,503	4,694	4,615	維持
	人件費			12,118	12,013	12,278	
	トータルコスト			16,621	16,707	16,893	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	協働のまちづくり促進委員会を年11回、市民説明会を年2回、職員研修会を年22回開催した。（仮称）協働のまちづくり推進条例の策定に向けた説明・意見交換を15回行った。テーブルトークは「エイジフレンドリーシティ」をテーマに、概ね2つのまちづくり協議会のエリアごとに年4回開催した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
協働促進事業（再掲3）	事業費	1,418	2,401				
	人件費	7,406	7,114				
	トータルコスト	8,824	9,515				
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

市民ニーズが多様化・複雑化しており、地域のニーズや課題に応じた協働の取り組みが以前にも増して重要となっている。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる 進んでいるが順調ではない

協働の指針や協働のマニュアルを活用した市民説明会を実施しているが、市民アンケートでは、行政との協働の取り組みへの意向を持っている市民の割合は減少している。職員研修については、講義形式を2回、若手職員が地域に出向き活動するきずな研修、地域自治推進担当次長への研修などを実施した。市民説明会と職員研修は、協働のまちづくり促進委員会と連携し行っている。また、地域ごとのまちづくり計画の見直しを支援するため地域自治推進担当次長が地域に出向き、協働で見直しに取り組み、令和2年3月末までにすべてのまちづくり協議会で見直しが完了した。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

市民説明会や職員研修を継続的に開催していくことは、市民及び職員の協働に係る意識を醸成し、協働の取り組みの実践を図るための基礎的な事業である。職員研修については、地域団体等との実地研修などを検討する必要がある。また、協働の指針に示された課題を検討する協働のまちづくり促進委員会の運営は、協働を効果的に推進する上で大変重要である。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

協働の指針及びその付属書である協働のマニュアルは、様々な主体の積極的な参画により策定したものである。市民説明会や職員研修についても、協働のまちづくり促進委員会と連携して実施しており、役割分担は妥当であると考えている。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 推進に向けて対応策をとる 役割分担の見直しを行う
 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

市民アンケートの結果を踏まえ、今後も協働のまちづくり促進委員会との連携のもと、市民説明会や職員研修を工夫しながら開催することにより、様々な分野での協働の取組の実践につなげていく。また、職員研修については、若手職員が地域団体に出向き実地研修であるきずな研修を必修研修として、継続して実施する。協働のまちづくり促進委員会からまちづくり協議会を条例で位置付けることなどを定める（仮称）宝塚市協働のまちづくり推進条例についての答申を受け、条例化に向けて取り組む。引き続き、協働を進めるための効果的な仕組みづくり等の検討を行う。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇「市民協働推進事業（再掲5）」について、現在の事務量や、今後さらに協働を推進していくことを踏まえ、人員や事業費を増やして取り組んでいく必要がある。◇若手の職員が地域に出向ききずな研修を実施していることは評価できるが、今後協働の重要性をどのように知ってもらうか、どのような点に力を入れるかを検討し、より特色のあるプログラムを期待したい。また、職員の各業務の中で協働の取組を積極的に取り入れるよう働きかけを行う必要がある。◇次期総合計画策定のために立ち上がった「タカラ ミライ ラボ」など、協働の機会は多く作られているが、活動後のフォローがなく一時的なものとなっているため、次の協働に繋がるよう活用していく必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇今後事業の展開等を見ながら適切に対応する。◇地域活動きずな研修については、人材育成の観点からも検証を行い、地域の意見も聴きながらプログラムの充実に取り組んでいく。また、活動を通じて相互理解を深めながら、地域ごとのまちづくり計画の具体的な取り組みを市民と協働で推進していく。◇市民ワークショップ参加者アンケートにおいて、今回の参加を契機に新たなつながりや活動が「生まれた」と回答した割合が58.6%であり、つながりづくりに一定の成果があったと考えている。市民ワークショップの提言の中で、「それぞれの立場、方法で活動し、情報発信を行います」との力強い言葉もいただいております。市民のつながりから生まれる自発的な活動に期待し、必要に応じてそうした活動への支援について検討していきたいと考えている。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

これからの都市経営
市民と行政の協働
2 様々な施策や事業について、協働型の事業を推進します

◎協働が必要なあらゆる分野における協働型の事業の推進と検証に努めます ○協働型の事業の拡大をめざす新たな仕組みを検討します ◎まちづくり協議会との連携について検証し、協働の取組を推進します ◎自治会との連携について検証し、協働の取組を推進します ○指定管理者制度によるコミュニティ施設の地域主体の管理や、地域との協議による効果的な施設運営を推進します

<参考1>前々年度の総合評価

協働の指針や協働のマニュアルを活用し、毎年の事務事業評価や施策評価、行財政運営アクションプランの進捗管理等において、庁内各部署の次年度の事業展開を協働の視点で検証することにより、協働型事業を推進していく。まちづくり協議会や自治会との協働については、職員が地域に出向き対話する機会を増やし、地域のニーズや課題に対応した協働の取組の推進を図る。また、協働型事業の拡充を目指す新たな仕組みについて、市民とともに研究・検討を進めていく。コミュニティ施設については、引き続き地域住民を主体とする指定管理者による適切な施設運営を行っていく。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

協働の指針や協働のマニュアルを活用し、毎年の事務事業評価や施策評価、行財政運営アクションプランの進捗管理等において、庁内各部署の次年度の事業展開を協働の視点で検証することにより、協働型事業を推進していく。まちづくり協議会や自治会との協働については、職員が地域に出向き対話する機会を増やし、地域のニーズや課題に対応した協働の取組の推進を図る。また、協働型事業の拡充を目指す新たな仕組みについて、市民とともに研究・検討を進めていく。コミュニティ施設については、引き続き地域住民を主体とする指定管理者による適切な施設運営を行っていく。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	地域やNPOと行政との協働事業数							↗
イ								
ウ								
エ								
オ								
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	624	750	653	669	685	671	—	
	単位	件						
イ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ウ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
エ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
オ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
カ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市民協働推進事業	事業費	328	421	4,503	4,694	4,615	維持
	人件費	5,555	5,336	12,118	12,013	12,278	
	トータルコスト	5,883	5,757	16,621	16,707	16,893	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	協働のまちづくり促進委員会を年11回、市民説明会を年2回、職員研修会を年22回開催した。(仮称)協働のまちづくり推進条例の策定に向けた説明・意見交換を15回行った。テーブルトークは「エイジフレンドリーシティ」をテーマに、概ね2つのまちづくり協議会のエリアごとに年4回開催した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
地域利用施設等管理事業	事業費	18,111	19,929	49,336	31,848	33,867	改善
	人件費	6,686	6,585	6,644	6,615	6,746	
	トータルコスト	24,797	26,514	55,980	38,463	40,613	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	指定管理者制度による日常的な各部屋の貸出し、利用料徴収、清掃や設備点検、小規模修繕等の管理運営は、地域の自治会等が行い、年間延べ13,473回の利用があった。また、施設修繕など適切な維持管理に努めるとともに、モニタリングによる運営改善を図るなど利用者の利便性の向上を図った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
共同利用施設管理事業	事業費	78,122	40,389	57,846	45,756	58,434	改善
	人件費	7,612	7,475	7,510	7,474	7,623	
	トータルコスト	85,734	47,864	65,356	53,230	66,057	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	指定管理者制度による日常的な各部屋の貸出し、利用料徴収、清掃や設備点検、小規模修繕等の管理運営は、地域の自治会等が行い、延べ17,530回の利用があった。また、小林会館での耐震改修工事実施をはじめ施設補修を行うなど適切な維持管理に努め、利用者の安全性や利便性の向上を図った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
自治会活動支援事業	事業費	18,425	17,596	17,610	17,373	17,241	改善
	人件費	13,594	13,242	13,158	13,077	13,347	
	トータルコスト	32,019	30,838	30,768	30,450	30,588	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	1)自治会補助金を交付し、自治会組織の育成及び自治会活動の促進を図った。2)自治会連合会及び自治会ネットワーク会議が実施する研修事業等に補助金を交付し、自治会活動の促進を図った。3)自治会の連合体と協働で自治会運営ガイドブックの作成に向けた取組を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市民活動促進支援事業(再掲3)	事業費	6,869	6,623	5,079	4,500	4,416	維持
	人件費	3,703	3,557	3,462	3,432	3,508	
	トータルコスト	10,572	10,180	8,541	7,932	7,924	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	市民活動促進支援事業の委託(法人化相談17件、法人運営相談支援201件、コミュニティ・ビジネス等起業・経営支援279件)を実施。また、まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを活用し、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行い、ページアクセス数は176,016件であった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
きずなづくり推進事業	事業費	2,512	3,237	3,026	1,450	2,055	改善
	人件費	3,703	3,557	3,462	3,432	3,508	
	トータルコスト	6,215	6,794	6,488	4,882	5,563	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	きずなづくり推進事業補助金は、行政提案型6件、自由提案型1件、地域密着型4件で合計11件に交付した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
コミュニティ活動支援事業	事業費	17,683	11,624	12,110	11,912	12,836	拡充
	人件費	14,225	14,034	14,197	14,140	14,416	
	トータルコスト	31,908	25,658	26,307	26,052	27,252	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	1)まちづくり協議会補助金の交付 2)まちづくり協議会代表者交流会の開催						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
宝塚フェスタ事業	事業費	4,300	3,800	3,800	3,400	3,400	改善
	人件費	4,482	4,398	4,415	6,007	3,508	
	トータルコスト	8,782	8,198	8,215	9,407	6,908	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	市民総踊り、ステージ、ブース各部門からなる「宝塚サマーフェスタ2019」を実施するため、実行委員会に対し補助金を支出した。花火打上演出のほか、ステージやブース部内で工夫をこらし、多くの人に楽しんでいただけのフェスタとして開催した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
きずなの家事業	事業費	12,609	15,345	13,397	12,111	10,403	改善
	人件費	3,703	3,557	3,462	3,432	3,508	
	トータルコスト	16,312	18,902	16,859	15,543	13,911	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	新規認定団体を募集したところ、複数件の相談があったものの申請には至らず、新規開設は無かった。また、令和元年10月末で1団体が認定を終了しており、令和元年度末時点で6件のきずなの家を認定している。利用者数は目標を上回るものとなった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
中山台コミュニティセンター管理 運営事業	事業費	14,750	13,421				
	人件費	3,629	3,533				
	トータルコスト	18,379	16,954				
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
協働促進事業	事業費	1,418	2,401				
	人件費	7,406	7,114				
	トータルコスト	8,824	9,515				
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

市民ニーズが多様化・複雑化しており、地域のニーズや課題に応じた協働の取り組みが以前にも増して重要となっている。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる 進んでいるが順調ではない

施策評価や事務事業評価で協働の取り組み状況の検証等を毎年行っており、行財政運営アクションプランでも協働型事業の推進を掲げているが、市内での協働型の事業展開は十分とは言えない。まちづくり協議会や自治会との協働については、職員が地域の定例会議に毎回出席する取組により地域の状況や課題の把握に取り組んでいる。コミュニティ施設については、地域住民を主体とする団体による効果的な施設運営に努めている。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

協働の指針や協働のマニュアルを活用するとともに、協働のまちづくり促進委員会の意見をふまえ、市内各部署においてこれまで以上に協働型の事業展開を推進することが重要である。また、地域のニーズや課題を把握し、それに応じたまちづくり協議会、自治会、市民活動団体等との協働の取組を効果的に推進していく必要がある。協働型事業の拡充を目指す新たな仕組みについては、市民とともに研究・検討を進める。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

まちづくり協議会や自治会、市民活動団体等との連携のもと、協働型の事業の推進を図っている。また、施策評価や事務事業評価においては、行政評価委員会において協働の取組状況の検証等が行われている。コミュニティ施設については、地域住民を主体とする団体による施設運営が行われている。市民との役割分担は妥当と考えている。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 推進に向けて対応策をとる 役割分担の見直しを行う
 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

協働の指針や協働のマニュアルを活用し、毎年の事務事業評価や施策評価、行財政運営アクションプランの進捗管理等において、市内各部署の次年度の事業展開を協働の視点で検証することにより、協働型事業を推進していく。まちづくり協議会や自治会との協働については、職員が地域に出向き対話する機会を増やし、地域のニーズや課題に対応した協働の取組の推進を図る。また、協働型事業の拡充を目指す新たな仕組みについて、市民とともに研究・検討を進めていく。コミュニティ施設については、引き続き地域住民を主体とする指定管理者による適切な施設運営を行っていく。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇主な取組に「協働型の事業の拡大を目指す新たな仕組みを検討」とあるが、現時点では新たな仕組みに具体性がないため、具体的なものとなるよう取り組む必要がある。◇総合計画のような中期計画で、検討することのみを取組に位置づけることは望ましくないため、次期総合計画では、検討の結果までを取組に位置づける必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇現在、令和3年6月を目途に地域ごとのまちづくり計画を市民と行政が協働で推進していく仕組みの構築に取り組んでいるところである。地域で取り組む具体的な取り組みを市の事業と調整しながら進めていくことで、協働型の事業の拡大を図っていく。◇ご指摘のとおり、中長期的な計画においては、検討の結果（取組の方向性）を示すことが望ましいと考えており、その点も意識しながら、次期総合計画の策定作業を進めてきた。しかしながら、中には、現時点で、課題と認識はしているが、取組の方向性について、検討を要する段階のものもあり、一部「検討」と表現している施策等がある。なお、「検討」としているから検討だけで終わるのではなく、検討後は速やかに対応していく所存である。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

これからの都市経営
市民と行政の協働
3 協働の取組が進むよう、市民活動の基盤強化を進めます

○協働の推進に向けて、自治会やまちづくり協議会、地域団体、市民活動団体、中間支援団体などの基盤強化を支援します
◎協働に関する市民説明会や職員研修を実施します ◎きずなづくり推進事業などを展開し、公益的活動を支援します
○「市民と市民の協働」の活発化に向けて、市民が話し合い交流する場づくりを促進します

<参考1>前々年度の総合評価

住民自治組織の基盤強化に関しては、「地域自治の推進に向けての今後の取組」を庁内連携のもと着実に推進していく。また、まちづくり協議会及び自治会に補助金を交付し地域活動を支援する。NPO法人や市民活動団体に対する支援については、宝塚NPOセンターなどの中間支援組織と連携し、効果的な事業を展開していく。協働に関する市民説明会や職員研修については、協働の指針や協働のマニュアルを活用し、実施内容を工夫しながら継続的に展開していく。きずなづくり推進事業では、より幅広い分野で公益的な活動が展開されるよう取り組むとともに、きずなの家は、継続性、自立性のある事業となるよう制度を見直す。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

今後も「地域自治の推進に向けての今後の取組」を庁内連携のもと着実に推進し、まちづくり協議会を位置付けることなどを定める条例の制定にも取り組む。また、まちづくり協議会及び自治会に補助金を交付し地域活動を支援する。NPO法人や市民活動団体に対しては、宝塚NPOセンターなどの中間支援組織と連携し、効果的な支援を行う。協働に関する市民説明会や職員研修については、実施内容を工夫しながら継続的に展開する。きずなづくり推進事業では、より幅広い分野で公益的な活動が展開されるよう補助内容の一部見直しを検討する。きずなの家は、今後の効果的な事業展開に向けて取り組む。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	協働に関する市民説明会の参加者数							→
イ	協働に関する職員研修の参加者数							→
ウ	きずなづくり推進事業提案件数							↗
エ								
オ								
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	70	—	163	97	40	72	—	
	単位	人						
イ	354	—	432	153	229	406	—	
	単位	人						
ウ	22	30	14	16	9	17	—	
	単位	件						
エ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
オ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
カ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
自治会活動支援事業（再掲2）	事業費	18,372	17,596	17,610	17,373	17,241	改善
	人件費	13,594	13,242	13,158	13,077	13,347	
	トータルコスト	31,966	30,838	30,768	30,450	30,588	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）自治会補助金を交付し、自治会組織の育成及び自治会活動の促進を図った。2）自治会連合会及び自治会ネットワーク会議が実施する研修事業等に補助金を交付し、自治会活動の促進を図った。3）自治会の連合体と協働で自治会運営ガイドブックの作成に向けた取組を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市民活動促進支援事業（再掲4）	事業費	6,869	6,623	5,079	4,500	4,416	維持
	人件費	3,703	3,557	3,462	3,432	3,508	
	トータルコスト	10,572	10,180	8,541	7,932	7,924	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	市民活動促進支援事業の委託（法人化相談17件、法人運営相談支援201件、コミュニティ・ビジネス等起業・経営支援279件）を実施。また、まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを活用し、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行い、ページアクセス数は176,016件であった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
コミュニティ活動支援事業（再掲4）	事業費	17,683	11,624	12,110	11,912	12,836	拡充
	人件費	14,225	14,034	14,197	14,140	14,416	
	トータルコスト	31,908	25,658	26,307	26,052	27,252	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）まちづくり協議会補助金の交付 2）まちづくり協議会代表者交流会の開催						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市民協働推進事業（再掲6）	事業費					4,615	維持
	人件費					12,278	
	トータルコスト					16,893	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	協働のまちづくり促進委員会を年11回、市民説明会を年2回、職員研修会を年22回開催した。（仮称）協働のまちづくり推進条例の策定に向けた説明・意見交換を15回行った。テーブルトークは「エイジフレンドリーシティ」をテーマに、概ね2つのまちづくり協議会のエリアごとに年4回開催した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
きずなづくり推進事業（再掲3）	事業費	2,512	3,237	3,026	1,450	2,055	改善
	人件費	3,703	3,557	3,462	3,432	3,508	
	トータルコスト	6,215	6,794	6,488	4,882	5,563	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	きずなづくり推進事業補助金は、行政提案型6件、自由提案型1件、地域密着型4件で合計11件に交付した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
きずなの家事業（再掲3）	事業費	12,609	15,345	13,397	12,111	10,403	改善
	人件費	3,703	3,557	3,462	3,432	3,508	
	トータルコスト	16,312	18,902	16,859	15,543	13,911	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	新規認定団体を募集したところ、複数件の相談があったものの申請には至らず、新規開設は無かった。また、令和元年10月末で1団体が認定を終了しており、令和元年度末時点で6件のきずなの家を認定している。利用者数は目標を上回るものとなった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
協働促進事業（再掲4）	事業費	1,418	2,401				
	人件費	7,406	7,114				
	トータルコスト	8,824	9,515				
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

市民ニーズが多様化・複雑化しており、地域のニーズや課題に応じた協働の取り組みが以前にも増して重要となっている。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

順調に進んでいる 進んでいるが順調ではない

住民自治組織に関しては、「地域自治の推進に向けての今後の取組」を推進しており、（仮称）宝塚市協働のまちづくり推進条例について、協働のまちづくり促進委員会から答申を受けた。また従来からの取組として、まちづくり協議会と自治会に毎年補助金を交付し、運営を支援している。市民活動促進支援事業では、市民活動団体からの相談や運営支援を行っている。協働に関する市民説明会や、職員研修会、若手職員によるきずな研修を実施した。きずなづくり推進事業では、補助金を申請した団体のうち11団体に補助金を交付し各種団体の多様な活動を支援した。きずなの家については応募団体はなく、既認定の7カ所は地域の交流の場となっている。

2 事務事業構成の適正性

現在の取り組みが適正 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

住民自治組織の基盤強化に関しては、「地域自治の推進に向けての今後の取組」に掲げる内容を着実に推進していく必要がある。市民活動促進支援事業においては、NPO法人や市民活動団体、住民自治組織に対するより効果的な支援策を検討し、実施していくことが重要である。

3 市民との役割分担の妥当性

現在の取り組みが妥当 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

まちづくり協議会や自治会、NPO法人、市民活動団体等の活動を支援する取り組みであり、役割分担は妥当であると考えている。市民活動促進支援事業についても、中間支援組織と連携し継続的に実施している取り組みである。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

現状維持 推進に向けて対応策をとる 役割分担の見直しを行う
 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

今後も「地域自治の推進に向けての今後の取組」を庁内連携のもと着実に推進し、まちづくり協議会を位置付けることなどを定める条例の制定にも取り組む。また、まちづくり協議会及び自治会に補助金を交付し地域活動を支援する。NPO法人や市民活動団体に対しては、宝塚NPOセンターなどの中間支援組織と連携し、効果的な支援を行う。協働に関する市民説明会や職員研修については、実施内容を工夫しながら継続的に展開する。きずなづくり推進事業では、より幅広い分野で公益的な活動が展開されるよう補助内容の一部見直しを検討する。きずなの家は、今後は地域の居場所としてサロン事業において効果的な展開を図る。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇「きずなの家事業（再掲3）」については新規の募集を行わないとしているが、指標では目標値を上回り順調に進んでいるため、代替となる市民が集える居場所づくりの事業を検討してはどうか。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇市民が集える居場所づくりについては、地域や関係各課と連携しながら、取り組みを推進しているが、「地域ごとのまちづくり計画」に掲げているまちづくり協議会もあることから、まちづくり協議会とも連携しながら進めたいと考えている。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

これからの都市経営
開かれた市政
1 市が発信する情報を充実させて、市民との情報共有を推進します

○広報たからづか、ホームページ、メールマガジン、エフエム宝塚、広報板などを活用し、発信する情報の量と内容の充実に努めます ○各種広報媒体の特性を生かし、情報弱者を含むすべての市民への効果的な情報発信に取り組みます ○SNSなどICTを活用し、市民との情報共有を推進します ○市民参画やまちづくりにとって有用な行政情報の積極的な公開と、ビッグデータ・オープンデータの利活用を推進します ○市民との情報共有に向けたより効果的な情報公開・情報発信の仕組みの構築に努めます

<参考1>前々年度の総合評価

広報誌については、市民に寄り添った取材等により特集記事の更なる充実を図り、魅力ある誌面づくりを進める。市ホームページについては、知りたい情報が容易かつタイムリーに得られるよう、広報誌との連携も図り、適切かつ迅速な情報発信に努める。また、市ホームページに掲載しているオープンデータの内容を充実していくとともに、保健関連のビッグデータの活用を進める。エフエム宝塚については、災害時に有用な媒体となることの周知や、魅力ある番組づくりによる聴取率向上に取り組むとともに、市委託料への依存体質の計画的な改善を図っていく。情報公開制度については、市政の透明性を高め市民との情報共有を図る手段として活用していく。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

広報誌については、市民に寄り添った取材等により特集記事の更なる充実を図り、魅力ある誌面づくりを進める。市ホームページについては、知りたい情報が容易かつタイムリーに得られるよう、広報誌との連携も図り、適切かつ迅速な情報発信に努める。また、市ホームページに掲載しているオープンデータの内容を充実していくとともに、保健関連のビッグデータの活用を進める。エフエム宝塚については、災害時に有用な媒体となることの周知や、魅力ある番組づくりによる聴取率向上に取り組むとともに、市委託料への依存体質の改善をさらに進めていく。情報公開制度については、市政の透明性を高め市民との情報共有を図る手段として活用していく。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	市民アンケートの「広報たからづかを読む」市民の割合							↗
イ	市民アンケートの「市ホームページを見る」市民の割合							↗
ウ	市民アンケートの「エフエム宝塚を聴く」市民の割合							↗
エ	市ホームページへのアクセス件数							↗
オ	市メールマガジン登録者総数							↗
カ	市民アンケートの「市役所が行う行政施策に関心がある」市民の割合							↗
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	38.6	—	39.9	—	35.9	—	—	
	単位	%						
イ	21.3	—	24.8	—	23.3	—	—	
	単位	%						
ウ	9.6	—	12.1	—	9.3	—	—	
	単位	%						
エ	7,383	15,000	7,583	8,086	8,909	9,873	—	
	単位	千件						
オ	7,164	—	9,369	9,077	9,055	8,072	—	
	単位	件						
カ	51.6	—	48.6	—	48.4	—	—	
	単位	%						
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
広報事業	事業費	60,096	57,489	58,553	57,802	58,641	拡充
	人件費	50,919	48,912	47,608	47,196	48,235	
	トータルコスト	111,015	106,401	106,161	104,998	106,876	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	1) 広報誌定期号を12回、臨時号を5回、新型コロナ臨時号を1回発行した。2) ホームページの全体管理。3) 235箇所の広報板の掲示物を月2回更新し、市主催事業等を広報。4) 市ホームページ等で広報番組「知ってよ!宝塚」を年6本配信。5) 情報発信の手引きに基づき報道機関等へ市政情報を提供。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
コミュニティー・FM放送事業	事業費	55,619	55,641	55,081	55,081	55,588	維持
	人件費	4,629	4,447	4,328	4,291	4,385	
	トータルコスト	60,248	60,088	59,409	59,372	59,973	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	定期番組では「ゲストコーナー」や「宝塚市議会ニュース」、市長の出演番組「まちづくり ゆめづくり」を放送した。また、2020年9月には開局20周年を迎えるため、20周年企画の募集や新しい番組のスタートなど、さらなるリスナーの確保にも取り組んだ。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
情報公開及び個人情報保護事業	事業費	519	258	376	305	230	維持
	人件費	21,293	20,454	19,909	19,736	16,663	
	トータルコスト	21,812	20,712	20,285	20,041	16,893	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	1) マイナンバー制度の対応は、特定個人情報の取扱いに係る監査、特定個人情報保護評価の見直しなどを行った。2) 個人情報保護・情報公開審議会は2回開催し、防災情報システムなどについて審議した。3) 個人情報保護・情報公開審査会は1回開催し、1件の審議を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

I C Tの進展は著しく、誰もが時間や場所にとらわれず、様々な情報の入手やサービスの利用、多くの人との交流等を行うことが可能となっている。I C Tは、市民の日常生活に浸透し、便利で豊かな生活に欠かせないものとなっている。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

広報誌は、毎年コンクールで高い評価を得ており、令和元年度は近畿市町村広報紙コンクールで優良賞を受賞した。市ホームページでは、フォトニュースなども活用して最新の情報を発信している。また、広報誌の各記事にはI D番号を記載し、市ホームページと連携する形で運用している。メールマガジンでは、イベントや子育てなど各種情報を配信しており、登録者数は若干減少したが、必要とされる情報の発信に努めている。エフエム宝塚では、市長や職員が出演し市政情報を伝えるなど、市民生活に密着した情報を発信している。情報公開制度は、市民との情報共有を図る手段の一つとして運用している。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ○ 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

広報誌については、市政に関する様々な情報を全世帯に届けられる上、I C Tをあまり活用していない市民に対しても効果的であり、今後も特集記事をはじめ誌面の充実に取り組む必要がある。また、市ホームページの活用をはじめ、メールマガジン、エフエム宝塚など様々な媒体を通じた、積極的な情報発信とともに、I C Tを活用した広報活動が求められている。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

様々な媒体を活用した積極的な情報発信は行政の責務であり、市民との情報共有のために大変重要である。エフエム宝塚では、民間事業者と協働して情報発信を行っており、役割分担は妥当であると考えている。また、市民の広報モニター（定員20人）からいただいた意見を広報活動に生かしている。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ○ 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

広報誌については、市民に寄り添った取材等により特集記事の更なる充実を図り、魅力ある誌面づくりを進める。市ホームページについては、知りたい情報が容易かつタイムリーに得られるよう、広報誌との連携も図り、適切かつ迅速な情報発信に努める。また、市ホームページに掲載しているオープンデータの内容を充実していくとともに、保健関連のビッグデータの活用を進める。エフエム宝塚については、災害時に有用な媒体となることの周知や、魅力ある番組づくりによる聴取率向上に取り組むとともに、市委託料への依存体質の改善をさらに進めていく。情報公開制度については、市政の透明性を高め市民との情報共有を図る手段として活用していく。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇エフエム宝塚は、防災行政無線の整備が完了したことや、情報発信にはコミュニティラジオ以外の手段も存在していることから、市が約5,000万円を負担していることについて費用対効果に疑問があるため、市の関与の在り方を検討する必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇防災行政無線は、短時間の緊急時の情報発信に有効であるが、風雨により聞きにくい状況が発生する。新型コロナウイルス感染症対策や震災後の地域に密着した生活情報の提供など、長期間に及ぶ情報提供や啓発、停電時の情報発信手段としてコミュニティ放送は有効であると考えている。令和2年5月のコロナ禍に首都圏でビデオリサーチ社が行った調査によると、ラジオを聴く時間が増えたと回答した人は12.6%増加していたため、災害時にラジオ放送の需要は多くなると考えている。また、平常時には、市政に関する情報などを市職員がラジオに出演して分かりやすく解説したり、外国人市民に対して多言語での情報発信の役割を担ってもらっている。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

これからの都市経営
開かれた市政
2 市民から幅広く、多くの意見を聴き、市政運営に生かします

○SNSなどICTを活用し、より意見を聴取しやすい仕組みを検討します ◎パブリック・コメントや広聴カードなど意見聴取に関する業務の推進と検証に取り組みます ○定期的な市民アンケートの実施などにより、市民意識の把握に努めます ◎各種審議会への市民参画を促進するとともに、無作為抽出による公募委員の選出などの市政参画の新たな仕組みを構築します

<参考1>前々年度の総合評価

パブリック・コメント制度については、パブリック・コメント審議会からの評価を反映した分かりやすい情報発信を行い、多くの意見や提案が寄せられるよう努める。広聴カード等については、市政を市民にとって身近なものとし、意見や提案をより良い市政づくりに活かす制度として、今後も効果的に運用していく。ICTを活用した広聴の仕組みの充実については、今後、研究・検討を進めていく。市民アンケートについては、結果を市政にどのように活用するかを意識し、実施内容等を工夫しながら定期的実施していく。新たに設けた無作為抽出による審議会等の公募委員候補者登録制度を効果的に運用し、市政への市民参画を促進していく。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

パブリック・コメント制度については、パブリック・コメント審議会からの評価を反映した分かりやすい情報発信を行い、多くの意見や提案が寄せられるよう努める。広聴カード等については、市政を市民にとって身近なものとし、意見や提案をより良い市政づくりに活かす制度として、今後も効果的に運用する。ICTを活用した広聴の仕組みの充実については、検討し早期に導入する。市民アンケートについては、結果を市政にどのように活用するかを意識し、実施内容等を工夫しながら定期的実施する。無作為抽出による審議会等の公募委員候補者登録制度を効果的に運用し、市政への市民参画を促進する。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	広聴カード（はがきや電話などによる市への提出意見）による市政への提案件数（年間）							↗
イ	パブリックコメント手続1件あたりの意見提出数（年間）							↗
ウ	無作為抽出による審議会などの公募委員募集に対する応募率							↗
エ								
オ								
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	10	—	13	10	22	22	—	
	単位	件						
イ	33	—	34	14	14	34	—	
	単位	件						
ウ	—	5	—	3	6	—	—	
	単位	%						
エ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
オ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
カ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
企画調整事業（再掲）	事業費	11,174	2,407	1,165	5,956	980	改善
	人件費	36,106	41,797	34,624	49,770	62,267	
	トータルコスト	47,280	44,204	35,789	55,726	63,247	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	後期基本計画に沿い令和2年度からの実施計画を策定した。施策評価では外部評価を実施し、予算編成等で活用した。総合戦略では内部評価を行い、有識者会議で助言を受けた。その他政策アドバイザーの活用、土地開発公社の健全化、市立病院経営改革検討会を開催し経営改善に向けた取組を推進した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
広聴事業（再掲）	事業費	5,738	5,806	5,820	5,700	5,671	維持
	人件費	29,817	29,104	28,999	28,830	32,052	
	トータルコスト	35,555	34,910	34,819	34,530	37,723	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）法律相談等の各種市民相談を通年実施した。2）広聴カード等による要望・提案・苦情等を受付・処理した。3）ふれあいトークを実施した。（49回開催、総参加者数1,100人）4）庁内へ市ホームページのFAQへの掲載を促した。5）道路・公園施設に係るLINE通報制度の導入を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
パブリック・コメント事業	事業費	269	349	374	280	357	維持
	人件費	4,629	4,447	4,328	4,291	5,262	
	トータルコスト	4,898	4,796	4,702	4,571	5,619	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	8月26日開催のパブリック・コメント審議会に平成30年度に実施した11件のパブリック・コメント手続の実施及び運用状況の評価について諮問し、同年12月24日に概ね適切に運用されている旨の答申を受けた。審議会から案件毎に指摘を受けた事項については、各担当室長及び担当課に確実にフィードバックした。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
選挙管理委員会事業	事業費	7,796	3,619	3,499	3,376	11,577	維持
	人件費	34,534	33,289	30,296	30,034	30,695	
	トータルコスト	42,330	36,908	33,795	33,410	42,272	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）毎月1回及び選挙時に委員会を開催した。2）選挙業務、各種会議、研修等に出務した。3）選挙制度や統計情報、開票速報等を市ホームページ等で公表し、情報提供を行った。4）公正な選挙の実現及び投票率の向上を目指し、選挙時及び常時の啓発を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
選挙常時啓発事業	事業費	355	339	379	246	291	維持
	人件費	4,629	6,225	6,925	6,865	7,016	
	トータルコスト	4,984	6,564	7,304	7,111	7,307	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	市明るい選挙推進協議会として、総会、役員会、企画委員会、広報委員会、研修会、地域イベントにおける啓発、明推協だよりの発行を実施した。また、同協議会との共催で、啓発ポスター募集、啓発標語募集、市民教養講座、新有権者に対する啓発、中学校での生徒会選挙支援、高校での出前授業などを実施した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
参議院議員選挙事業	事業費		63,493			67,990	維持
	人件費		19,084			15,786	
	トータルコスト		82,577			83,776	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）投票所入場整理券の発送 2）期日前投票事務 3）不在所投票事務 4）選挙時啓発 5）選挙用物品の準備 6）当日投開票事務						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市議会議員選挙事業	事業費	81,712			253	115,794	維持
	人件費	11,463			12,872	8,770	
	トータルコスト	93,175			13,125	124,564	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）立候補の受付 2）投票所入場整理券の発送 3）期日前投票事務 4）不在所投票事務 5）選挙用物品の準備 6）当日投開票事務 7）当選証書の付与 8）選挙公営事務 9）収支報告に係る事務						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
県議会議員選挙事業	事業費	45,471			22,861	41,502	維持
	人件費	7,333			14,588	4,385	
	トータルコスト	52,804			37,449	45,887	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）期日前投票事務 2）不在所投票事務 3）選挙時啓発 4）選挙用物品の準備 5）当日投開票事務 6）当選証書の付与 7）選挙公営事務 8）収支報告に係る事務						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市議会運営事業（議会事務局総務課）	事業費	381,812	357,344	329,544	314,404	333,509	維持
	人件費	27,774	26,679	25,968	25,743	26,310	
	トータルコスト	409,586	384,023	355,512	340,147	359,819	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	議員報酬及び議員の身分に関する事務、議長及び副議長の秘書に関する事務、政務活動費に関する事務などの総務的業務を継続的に行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市議会運営事業（議事調査課）	事業費	16,799	16,538	16,142	14,224	16,225	維持
	人件費	41,867	39,081	42,414	42,047	42,096	
	トータルコスト	58,666	55,619	58,556	56,271	58,321	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	議会基本条例に基づき、継続して議会改革を推進した。今年度は4月21日に市議会議員選挙を執行したため、意見交換会は1回、議会報告会は3回3会場での実施となり、意見交換会には市民等53人、議会報告会には市民等53人の参加があった。						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
特別委員会事業	事業費	689	524	556	566	529	維持
	人件費	17,943	16,440	18,178	18,020	19,294	
	トータルコスト	18,632	16,964	18,734	18,586	19,823	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	予算特別委員会及び決算特別委員会並びに宝塚市総合計画に関する調査特別委員会を設置した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
衆議院議員選挙事業	事業費			65,731			
	人件費			13,850			
	トータルコスト			79,581			
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市長選挙事業	事業費		4,627	49,320			
	人件費		19,565	6,059			
	トータルコスト		24,192	55,379			
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
県知事選挙事業	事業費			57,727			
	人件費			13,850			
	トータルコスト			71,577			
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

ICTの進展は著しく、誰もが時間や場所にとらわれず、様々な情報の入手やサービスの利用、多くの人との交流等を行うことが可能となっている。手軽に情報発信できる情報機器が普及し、メールによる問い合わせ等が増加している。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ● 進んでいるが順調ではない

パブリック・コメントは、令和元年度に1件を実施した。実施担当課が案件に関係する団体に対して周知を行うなど、制度の積極的な活用を図っているが、1件あたりの意見提出件数は前年度より増加した。広聴カードについては、「市長への提言はがき」が活用されるなど、日々多くの意見や提案が寄せられている。ICTを活用した意見聴取の仕組みについては現在検討を進めているところである。無作為抽出による審議会等の公募委員候補者登録制度を使い12名が委員に就任した。またスマートフォンアプリ「LINE」による市の取組やイベントの発信や、道路や公園施設の不具合を市へ通報する取組を開始した。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

市民の声を市政に生かす広聴の仕組みとして、パブリック・コメント制度や広聴カードなどの取り組みの充実を図っている。また、各種審議会への市民参画や市民意識調査の定期的な実施などによって、市民の声を市政に生かすよう努めているところである。ICTを活用した意見を聴取しやすい仕組みについて、検討し早期に導入する必要がある。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

広聴の仕組みやパブリック・コメント制度、市民意識調査、各種審議会への市民参画については、市政に市民の声を反映する仕組みとして重要である。現在の役割分担は妥当であると考えられる。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

パブリック・コメント制度については、パブリック・コメント審議会からの評価を反映した分かりやすい情報発信を行い、より多くの意見や提案が寄せられるよう努める。広聴カード等については、市政を市民にとって身近なものとし、意見や提案をより良い市政づくりに活かす制度として、今後も効果的に運用する。ICTを活用した広聴の仕組みの充実については、検討し早期に導入する。市民アンケートについては、結果を市政にどのように活用するかを意識し、実施内容等を工夫しながら定期的に実施する。無作為抽出による審議会等の公募委員候補者登録制度を効果的に運用し、市政への市民参画を促進する。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇ ICTを活用したより意見聴取しやすい仕組みについては、世界的に様々な取組があり、先進的な事例もあるため、参考にするなどしてより工夫した取組を期待したい。◇ 広聴カードの市政への提案は、件数を増やすだけでなく、市政に活かした件数を増やすことが重要であるため、より多くの提案を取り入れるように努める必要がある。◇ より多くの意見や提案が寄せられるようにするためには、現状を変える大胆な手段が必要であり、参加や提案を求める際はテーマに応じてターゲットを絞った上で、市民から声が出やすくなるよう工夫をする必要がある。◇ 選挙や議会関係の事務事業はこの細施策で触れられていないため、次期総合計画ではより適した細施策に位置づけることができるよう整理する必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇ 先進的事例について調査・研究していく。◇ 広聴カードについては、封書や葉書等の文書に限定せず、電子メール、FAX、電話等の口頭での申し出も受付をしている。また、施策に市民の意見や提案が反映されるよう、パブリック・コメントを実施している。◇ パブリック・コメントの実施状況については毎年、パブリック・コメント審議会での審議のうえ、市長に対して答申をいただいている。今後も審議会答申も踏まえて改善に努める。◇ 施策や細施策を細分化し、事務事業を紐付けすることも考えられるが、細分化しすぎると体系が複雑化するとともに、計画の読みづらさ、ひいては、分かりづらさにつながるとも考えている。そうした中で、選挙や議会関係の事務事業については、現行の整理としており、次期総合計画についても同様の整理をしている。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

これからの都市経営
開かれた市政
3 対話と交流によって、市政への市民の理解を深めます

○SNSなどICTの活用による市民との対話や交流を検討します ◎「市民と市長のテーブルトーク」やふれあいトーク（出前講座）などを開催し、市民との対話や交流を推進します ○市政の透明性の向上に向けて、情報公開制度を積極的に運用します

<参考1>前々年度の総合評価

市民と市長のテーブルトークやふれあいトーク（出前講座）などによる市民との対話・交流は、情報や意識の共有に有効であり、市民の市政参画や協働の推進につながることから、今後もより効果的な手法を検討しながら継続的に実施していく。ふれあいトークについては、講座のテーマの充実を行い、開催回数と参加者の増加を目指す。ICTの活用による市民との対話や交流の充実については、今後、研究・検討を進めていく。情報公開制度については、市民との情報共有を図る手段の一つとして活用していく。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

市民と市長のテーブルトークやふれあいトーク（出前講座）などによる市民との対話・交流は、情報や意識の共有に有効であり、市民の市政参画や協働の推進につながることから、今後もより効果的な手法を検討しながら継続的に実施していく。ふれあいトークについては、講座のテーマを充実させるとともに、積極的な開催を広報誌等で呼びかけ、開催回数と参加者の増加を目指す。ICTの活用による市民との対話や交流の充実については、検討を進め早期に導入する。情報公開制度については、市民との情報共有を図る手段の一つとして活用する。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	ふれあいトーク（出前講座）開催回数							↗
イ	ふれあいトーク（出前講座）参加者数（年間）							↗
ウ	市民アンケートの「市役所が行う行政施策に関心がある」市民の割合							↗
エ								
オ								
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	55	60	51	38	47	49	—	
	単位	回						
イ	1,907	—	1,303	860	1,021	1,100	—	
	単位	人						
ウ	51.6	—	48.6	—	48.4	—	—	
	単位	%						
エ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
オ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
カ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
広聴事業	事業費	5,738	5,806	5,820	5,700	5,671	維持
	人件費	29,817	29,104	28,999	28,830	32,052	
	トータルコスト	35,555	34,910	34,819	34,530	37,723	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	1) 法律相談等の各種市民相談を通年実施した。2) 広聴カード等による要望・提案・苦情等を受付・処理した。3) ふれあいトークを実施した。(49回開催、総参加者数1,100人) 4) 庁内へ市ホームページのFAQへの掲載を促した。5) 道路・公園施設に係るLINE通報制度の導入を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市民協働推進事業(再掲3)	事業費	328	421	4,503	4,694	4,615	維持
	人件費	5,555	5,336	12,118	12,013	12,278	
	トータルコスト	5,883	5,757	16,621	16,707	16,893	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	協働のまちづくり促進委員会を年11回、市民説明会を年2回、職員研修会を年22回開催した。(仮称)協働のまちづくり推進条例の策定に向けた説明・意見交換を15回行った。テーブルトークは「エイジフレンドリーシティ」をテーマに、概ね2つのまちづくり協議会のエリアごとに年4回開催した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

ICTの進展は著しく、誰もが時間や場所にとらわれず、様々な情報の入手やサービスの利用、多くの人との交流等を行うことが可能となっている。ICTは、市民の日常生活に浸透し、便利で豊かな生活に欠かせないものとなっている。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる 進んでいるが順調ではない

市民と市長のテーブルトークは、「エイジフレンドリーシティ」をテーマとして、概ね2つのまちづくり協議会のエリアごとに4回開催し、計93人の参加があった。ふれあいトーク（出前講座）については、身近に市民と行政がふれあう場として定着してきている。庁内各部局で出前講座のテーマの充実に努めるとともに、市民及び職員に積極的な開催を広報誌等で呼び掛けることにより、令和元年度は、開催回数及び参加者数共に増加した。ICTの活用による市民との対話や交流の充実については、関係課とともに検討を進めた。情報公開制度については、市民との情報共有を図る手段の一つとして運用している。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

市民と市長のテーブルトークについては、毎回多くの意見・提案をいただいているが、より効果的な実施手法を検討する必要がある。ふれあいトーク（出前講座）は、まちづくり協議会や自治会、市民活動団体などを対象に実施しており、広く市民に市政を身近に感じてもらえる効果的な取り組みであることから、開催回数及び参加者数の増加を図る必要がある。ICTの活用による市民との対話や交流の充実について、検討を進め早期に導入する必要がある。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

市民と行政の対話の機会が増えることは、情報や意識の共有に有効であり、市民への市政参画や協働の推進につながっていく。現在の役割分担は妥当であると考えられる。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 推進に向けて対応策をとる 役割分担の見直しを行う
 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

市民と市長のテーブルトークやふれあいトーク（出前講座）などによる市民との対話・交流は、情報や意識の共有に有効であり、市民の市政参画や協働の推進につながることから、今後もより効果的な手法を検討しながら継続的に実施していく。ふれあいトークについては、講座のテーマを充実させるとともに、積極的な開催を広報誌等で呼びかけ、開催回数と参加者の増加を目指す。ICTの活用による市民との対話や交流の充実については、検討を進め早期に導入する。情報公開制度については、市民との情報共有を図る手段の一つとして活用する。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇ふれあいトークをオンラインで利用可能にしてはどうか。◇コロナウイルスが流行している中、ICTの利用は今後の市民との対話や交流には必須であり、新しい可能性の掘り起こしになることも期待できるが、以前と変わらず直接市民と対面することが必要な場面もあるため、今後はICTの活用と実際に対面する場合とを両立し、必要に応じて使い分けていく必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇市として、職員同士のみならず外部関係者とのWebミーティングに取り組んでいるところであり、その一環として、ふれあいトークもオンラインでの実施について進んでいくと考えている。◇地域活動においても対話や交流の手段としてZoomなどのツールを活用できるよう宝塚NPOセンターや社会福祉協議会と連携しながら講座を開催している。市民との対話交流は、徐々に実際の対面とICTの活用の併用が進んでいくと考えている。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

これからの都市経営
情報化
1 誰もが利便性、サービス向上を実感できる電子市役所の実現をめざします

◎個人番号カードを利用したコンビニエンスストアでの諸証明の交付や行政手続のオンライン化を、さらに推進します
○利用者の利用環境に配慮した、情報提供の充実を図ります ○災害発生時の避難所などにおける通信手段を確保するとともに、観光都市としての来街者の利便性の向上を図るため、公共施設などへの公衆無線LAN環境を拡充します

<参考1>前々年度の総合評価

情報化を組織的かつ計画的に推進するために、CIOを中心とした宝塚市情報化推進本部を設置した。また、情報化計画である「宝塚市ICT戦略」を策定した。今後、この組織と計画をもとに取組を推進する。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

情報化を組織的かつ計画的に推進するために、CIOを中心とした宝塚市情報化推進本部を設置している。また、情報化計画である「宝塚市ICT戦略」を策定しており、この組織と計画をもとに取組を推進する。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性	
ア	公共施設の予約などの申請に占めるオンライン率							↗	
イ	人口に占めるマイナンバーカード交付率							↗	
ウ	市ホームページへのアクセス件数							↗	
エ									
オ									
カ									
キ									
ク									
ケ									
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
ア	76.2	80	79.5	80.7	81.5	80.4	—		
	単位	% (行政手続等のオンライン化の進捗状況調査)							
イ	—	28	9.1	11.4	13.5	16.41	—		
	単位	%							
ウ	7,383	15,000	7,583	8,086	8,909	9,872	—		
	単位	千件							
エ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
オ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
カ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
キ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
ク	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
ケ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
電子自治体化推進事業	事業費	22,545	22,210	22,302	23,615	24,633	維持
	人件費	23,145	22,233	21,640	17,419	17,780	
	トータルコスト	45,690	44,443	43,942	41,034	42,413	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	1) 平成17年度に導入した電子申請システムの、兵庫県と県下自治体による共同運営を引き続き行った。 2) 平成14年度に運用を開始し、公共施設を対象とした予約管理・申込受付を行う公共施設予約システムの運用を引き続き実施した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
住民票の写し等コンビニ交付事業	事業費		41,366	7,530	8,904	9,262	拡充
	人件費		1,779	4,328	4,291	4,385	
	トータルコスト		43,145	11,858	13,195	13,647	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	1) コンビニ交付サービスを案内するチラシの配布 2) 広報誌やFM宝塚などを利用した周知・広報						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	事業費	75,056	64,859	34,711	36,232	45,520	維持
	人件費	21,293	35,572	28,565	19,736	18,417	
	トータルコスト	96,349	100,431	63,276	55,968	63,937	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	1) マイナンバーカード交付等休日臨時窓口の開設(6回:607者) 2) 身体上のやむを得ない理由により窓口への来庁が困難なマイナンバーカード申請者に対する自宅訪問等による本人確認等の実施(16者)						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
住民基本台帳ネットワークシステム事業	事業費	7,528	2,474	2,474			
	人件費	18,516	8,893	2,597			
	トータルコスト	26,044	11,367	5,071			
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

誰もが時間や場所にとらわれずインターネット上のサービスを利用する社会が進展しており、行政サービスも対応が急がれる。令和元年5月にデジタル手続き法が公布され、行政手続きの原則オンライン化が推進されることとなった。新型コロナの影響で、オンライン化の推進は一層加速すると思われる。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

・行政手続等のオンライン化は、令和元年度から新たな手続きが増えたことにより、前年度から1.1ポイント下がって80.4%となったが、引き続き全国平均（52.6%）より高く維持している。・マイナンバーカードの令和2年3月末現在の交付率は16.41%（全国13%）である。平成28年6月から利用開始した同カードを活用した住民票等のコンビニ交付の令和元年度交付率は5.32%で、開始以来交付率は向上している。・公衆無線LANの設置については、令和元年度に市立スポーツセンターへ設置した結果、防災面で1ヶ所、観光面で4ヶ所、その他公共施設に6ヶ所の計11ヶ所に設置済。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ○ 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

行政手続のオンライン化やマイナンバー制度の活用を推進することで、住民の利便性向上と行政事務の効率化を引き上げることができる。今後も引き続き推進策の検討を行い、使いやすさを高め、利用率の向上につながる事業展開に取り組む。また、全ての市民が行政情報へ容易にアクセスできるための対策が必要であることを認識し、情報化に取り組んでいく必要がある。コンビニ交付については、全国の主要な都市で実施済みであり（実施団体比30%（兵庫県63%）、利用可能人口比67%（兵庫県87%）平成30年6月現在）、住民票等の新たな交付窓口として定着しつつある。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

ICT（情報通信技術）により行政サービスの利便性を高める施策は、市民ニーズを把握しながら、基本的には行政が主体的に取り組む課題であるが、市民が積極的にICTサービスを利用していただくことで、行政の効率化に資する電子市役所の実現を目指すことができる。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ○ 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

情報化を組織的かつ計画的に推進するために、CIOを中心とした宝塚市情報化推進本部を設置している。また、情報化計画である「宝塚市ICT戦略」を策定しており、この組織と計画をもとに取組を推進する。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇市政の情報発信は需要を検討したうえで効果的な方法を選択し、目標を定めて行う必要がある。◇電子市役所の実現のため、市民にとって重要性や緊急性が高い手続きはどれかという視点に立ち、どのような電子市役所を目指すのかを検討したうえで、先進市の取組事例も参考にしながら取り組む必要がある。◇新型コロナウイルスへの対策のため、相談業務のリモート化や窓口業務のAI化に向けた研究を行ってはどうか。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇様々な広報媒体の中から発信する内容の受け手に適した媒体を選択し、複数媒体を組み合わせるなど効果的な情報発信を推進する。◇手続件数や手続内容、国が示す「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」や先進地の事例を踏まえ、庁内で対象手続きを洗い出すための調査を開始しており、優先度を総合的に判断しつつ行政手続オンライン化への取組を進めていく。◇市民や事業者が市役所に来なくても行政サービスが受けられるような取組が必要になっていると認識している。今年度は窓口業務のAI化に向けて、AIチャットボットの導入を予定しているが、引き続きICTの利活用について研究を行っていく。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

これからの都市経営
情報化
2 効果的な情報発信・情報交流のためにICTの活用を推進します

◎行政情報をオープンデータ化するとともに、ビッグデータの利活用を推進します ○市民活動団体のSNSの活用などによる、情報発信・情報交流を促進します ○市民活動団体などとの協働により、スマートフォンの活用など、市民の情報機器活用能力の向上を支援します

<参考1>前々年度の総合評価

今後もオープンデータ、ビッグデータの積極的な提供と活用に取り組んでいく。
各まちづくり協議会が地域の情報を適宜発信できるよう、今後もサポートしていく。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

今後もオープンデータ、ビッグデータの積極的な提供と活用に取り組んでいく。
各まちづくり協議会が地域情報を適宜発信できるよう、今後も継続してサポートする。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	市オープンデータページへのアクセス件数（年間）							↗
イ	市ホームページの活用度（市ホームページを情報源とした行事参加者の割合）							↗
ウ								
エ								
オ								
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	—	10,000	8,527	24,953	33,106	31,549	—	
	単位	件数						
イ	7.4	15	8	7.4	7.61	8.61	—	
	単位	%						
ウ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
エ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
オ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
カ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
統計事務事業（市民相談課）（再掲）	事業費	70	89	76	84	79	維持
	人件費	3,203	4,447	4,328	4,291	6,139	
	トータルコスト	3,273	4,536	4,404	4,375	6,218	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）市ホームページに掲載している人口、世帯等の推移データを毎月更新した。2）国勢調査の集計結果及び本市の産業、財政、教育等、広範なデータを取りまとめた宝塚市統計書（令和元年版）を作成し、市ホームページに掲載した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
広報事業（再掲）	事業費	60,096	57,489	58,553	57,802	58,641	拡充
	人件費	50,919	48,912	47,608	47,196	48,235	
	トータルコスト	111,015	106,401	106,161	104,998	106,876	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）広報誌定期号を12回、臨時号を5回、新型コロナ臨時号を1回発行した。2）ホームページの全体管理。3）235箇所の広報板の掲示物を月2回更新し、市主催事業等を広報。4）市ホームページ等で広報番組「知ってよ！宝塚」を年6本配信。5）情報発信の手引きに基づき報道機関等へ市政情報を提供。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
都市計画支援システム事業	事業費	3,988	4,368	5,268	4,248	9,919	維持
	人件費	6,481	6,225	8,656	8,581	9,647	
	トータルコスト	10,469	10,593	13,924	12,829	19,566	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	都市計画支援システムの更新を進めることにより、インターネット配信システムを利用し、都市計画情報だけでなく、多様な行政の地図の情報を最新のものに更新した。また、市ホームページで最新の都市計画情報をリアルタイムに提供することや、窓口支援システムにより都市計画情報の調査や有償の印刷サービスを提供した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市議会運営事業（議事調査課）（再掲）	事業費	16,121	16,538	16,142	14,224	16,225	維持
	人件費	41,867	39,081	42,414	42,047	42,096	
	トータルコスト	57,988	55,619	58,556	56,271	58,321	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	議会基本条例に基づき、継続して議会改革を推進した。今年度は4月21日に市議会議員選挙を執行したため、意見交換会は1回、議会報告会は3回3会場での実施となり、意見交換会には市民等53人、議会報告会には市民等53人の参加があった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市民活動促進支援事業（再掲6）	事業費			5,079	4,500	4,416	維持
	人件費			3,462	3,432	3,508	
	トータルコスト			8,541	7,932	7,924	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	市民活動促進支援事業の委託（法人化相談17件、法人運営相談支援201件、コミュニティ・ビジネス等起業・経営支援279件）を実施。また、まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを活用し、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行い、ページアクセス数は176,016件であった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
コミュニティ活動支援事業（再掲6）	事業費	17,683	11,624				
	人件費	14,225	14,034				
	トータルコスト	31,908	25,658				
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

スマートフォンやタブレット端末の普及とクラウドサービスの進展により、誰もが時間や場所にとらわれずインターネット上で様々な情報の入手やサービスを利用することが可能となり、またSNSやWeb会議で多くの人と交流できるようになっている。新型コロナの影響で、今後さらに利用が加速すると思われる。今やICTは、市民の日常生活に浸透し、便利で豊かな生活に欠かせないものとなっている。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

オープンデータの取組については、平成28年4月に市のホームページ上にオープンデータページを開設し、統計データを始めとした行政情報の提供を行っている。
ビッグデータの取組については、国民健康保険の効果的・効率的な事業計画（データヘルス計画）策定のために、レセプトや特定健康診査結果をビッグデータとして収集・分析している。
まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを活用し、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行っている。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ○ 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

オープンデータ・ビッグデータの取組は、民間企業による活用など経済発展に寄与することはもとより、市民参画や協働を促進するオープンガバメントにつながる重要な取組である。
まちづくり協議会のポータルサイトは、まちづくり協議会によって情報発信力に差が生じないように、今後も継続してサポートを行う必要がある。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

市が持っている地域情報を分かりやすく整理し、効果的に発信することは市の役割である。一方、地域団体や市民活動団体は自らのインターネットサイト等によって地域情報を発信しており、役割分担は妥当であると考えられる。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ○ 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

今後もオープンデータ、ビッグデータの積極的な提供と活用に取り組んでいく。
各まちづくり協議会が地域情報を適宜発信できるよう、今後も継続してサポートする。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇次期総合計画におけるICTの活用の推進は、どの範囲の情報までビッグデータ化しどのように活用するのか、市民にとって効果的なICTの活用とはなにかを根本的に検討したうえで取り組む必要がある。◇市民の情報機器活用能力の向上に向けた取組は、民間では支援できない方を対象に行っているかどうか。◇市民の範囲を広く捉え、データサイエンスを活用している企業や大学と協働の取組を実施してはどうか。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇市が保有するデータの利活用は、個人情報の保護に注意し、他市の事例等を参考にに取り組んでいく。市民が本当に求めるものを考え、無駄のないサービスにつなげていくよう取り組んでいく。◇市民活動促進支援事業の中で、情報機器活用能力の向上に向けた講座を開催しているため、周知に努めていく。◇連携協定を締結している大学とまちづくり活動に係る協働の取組を検討している。本市の課題解決のため、企業や大学とどのような取組が可能か検討していく。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

これからの都市経営 情報化 3 情報セキュリティを強化するとともに、ICTのさらなる利用を推進します ◎社会保障・税制度の効率化を図り、透明性を高めるため、番号制度を導入します ○ICTのさらなる活用により、行政事務の効率化を推進するとともに、マイナポータルを活用した民間サービスとの連携を検討します ○市民の財産、プライバシーなどを保護するとともに、適切に行政事務を運営するため、情報セキュリティ対策を強化します ○市民の情報機器の適切な利用に係る講習会などを開催します

<参考1>前々年度の総合評価

<ul style="list-style-type: none"> 現在のセキュリティ対策に加え、高度化するサイバー攻撃に対応した対策の強化を進めていく。また市民のICTの適切な利用に係る啓発等を引き続き実施していく。 「情報システム調達ガイドライン」をもとに、最適な情報システムの調達を目指す。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

<ul style="list-style-type: none"> 現在のセキュリティ対策に加え、高度化するサイバー攻撃に対応した対策の強化を進めていく。また市民のICTの適切な利用に係る啓発等を引き続き実施していく。 「情報システム調達ガイドライン」をもとに、最適な情報システムの調達を目指す。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	サイバー攻撃等による情報セキュリティに関する事件、事故							→
イ								
ウ								
エ								
オ								
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	0	0	0	0	0	0	0	—
	単位	件						
イ	—	—	—	—	—	—	—	—
	単位							
ウ	—	—	—	—	—	—	—	—
	単位							
エ	—	—	—	—	—	—	—	—
	単位							
オ	—	—	—	—	—	—	—	—
	単位							
カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	—
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	—
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	—
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
情報ネットワークシステム管理事業	事業費	679,851	852,291	752,813	763,748	570,581	拡充
	人件費	69,435	66,698	64,920	64,358	65,775	
	トータルコスト	749,286	918,989	817,733	828,106	636,356	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	1) 国民健康保険税システムの更新を行った。2) ICTに係る実施計画要求案件の事前審査を実施した。3) 職員用PC約1600台の更新を行った。4) ペーパーレス化推進計画を策定し、庁内会議のペーパーレス化、分野別計画書のアーカイブ化、職員が保有する紙資料のデジタル化を計画的に推進した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
情報公開及び個人情報保護事業(再掲)	事業費	519	258	376	305	230	維持
	人件費	21,293	20,454	19,909	19,736	16,663	
	トータルコスト	21,812	20,712	20,285	20,041	16,893	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	1) マイナンバー制度の対応は、特定個人情報の取扱いに係る監査、特定個人情報保護評価の見直しなどを行った。2) 個人情報保護・情報公開審議会は2回開催し、防災情報システムなどについて審議した。3) 個人情報保護・情報公開審査会は1回開催し、1件の審議を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

年金機構における大量個人情報流出事案をはじめとした、行政機関、企業、団体、個人を対象としたサイバー攻撃による事件が多発しており、情報セキュリティ対策のさらなる強化が求められている。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

・ 社会保障・税番号制度対応は、平成29年11月から自治体間情報連携が開始され、これまで利用者（国民）が申請時に添付を義務付けられていた証明書の省略が可能となった。・ 県及び県下自治体と共同で「兵庫県情報セキュリティクラウド」を構築し、高度なサイバー攻撃対策を実施。・ 災害時の業務継続性を確保するため、新庁舎へのネットワーク機器移転を予定。・ 最適な情報システムを導入するために、市のICT調達の基本となる考え方や事務手続きを標準化・明確化した「情報システム調達ガイドライン」を策定し運用している。・ 児童、保護者向け「インターネットの安心安全な使い方講座」を小・中学校で実施。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ○ 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

・ ICTのさらなる利用拡大に伴い、サイバー攻撃に対する情報セキュリティ対策もますます重要となっている。
・ ICTの利用拡大に伴い、関連経費も増加している。効果的かつ効率的な情報システムの導入により、ICT経費の適正化を図る取組を強化する必要がある。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

・ 市民の個人情報などの保護及び適切な行政事務に資するための情報セキュリティ対策を講じることは行政の役割である。一方でICTの利用は便利である反面、リスクがあることを理解し、適切な利用を心がける必要がある。市では特に児童と保護者向けの情報モラルに係る講座を実施しており、これらの講座に積極的に参加をするなど、市民も適切な利用知識の向上に努めていただく必要がある。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ○ 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

・ 現在のセキュリティ対策に加え、高度化するサイバー攻撃に対応した対策の強化を進めていく。また市民のICTの適切な利用に係る啓発等を引き続き実施していく。
・ 「情報システム調達ガイドライン」をもとに、最適な情報システムの調達を目指す。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇情報セキュリティの状況は世界的に日々変化していくため、現状にあわせて対策を行っていく必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇従来から情報ネットワークの運用管理や権限制御を実施するほか、セキュリティ関連システムの導入、情報セキュリティポリシーの改定などを適宜行い、情報セキュリティの確保に取り組んでいる。今後も情報セキュリティに関する情報収集を継続し、社会情勢や国からの通知等を踏まえ、現状にあわせて対策を行っていく。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

これからの都市経営
危機管理
1 危機の発生を防ぎ、発生した場合は被害や影響を最小限に抑えられるよう危機管理施設の充実を図ります

◎緊急情報の伝達手段として、防災行政無線設備の整備を推進します ◎あらゆる危機事案に対して、迅速な初動体制を確立するとともに、情報共有の徹底を図るため、危機管理施設を早期に整備します

<参考1>前々年度の総合評価

危機管理指針に基づく危機管理対応マニュアルは、実際の危機に際して迅速かつ有効に機能することが肝要であることから、想定訓練や危機管理に関する研修の実施などにより適切に実施していくとともに、新たな危機事案が発生した場合は既存の危機管理対応マニュアルを適切に見直し改定していく必要がある。また、職員研修や危機事案対応についての庁内共有により対応力の向上に努めていく。
防災行政無線の整備も引き続き着実に進めていく。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

危機管理指針に基づく危機管理対応マニュアルは、実際の危機に際して迅速かつ有効に機能することが肝要であることから、想定訓練や危機管理に関する研修の実施などにより適切に実施していくとともに、新たな危機事案が発生した場合は既存の危機管理対応マニュアルを適切に見直し改定していく必要がある。また、職員研修や危機事案対応についての庁内共有により対応力の向上に努めていく。
防災行政無線の整備も引き続き着実に進めていく。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	個別の危機事業に対する危機管理対応マニュアルの作成数							↗
イ								
ウ								
エ								
オ								
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	113	—	127	133	139	141	—	
	単位	件						
イ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ウ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
エ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
オ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
カ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
災害対策事業（再掲）	事業費	8,828	10,648	8,151	12,067	11,108	改善
	人件費	18,928	15,211	14,608	11,330	13,155	
	トータルコスト	27,756	25,859	22,759	23,397	24,263	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	総合防災訓練では、全庁の災害対応職員が主体となった図上訓練を実施した。また、避難所となる小学校1校に避難所等井戸、6校に地域防災倉庫を設置した。さらに防災マップの更新を実施した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

業務中、災害をはじめ様々な危機事案が発生するリスクは常に潜在している。新型コロナウイルス感染症については、3月11日に本市1例目の陽性確認以降流行が拡大していった。（5月9日の48例目以降本市での陽性確定例はない。）

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

危機への対策について、法令などで個別に対処計画を策定することが義務付けられている危機事案に対しては、地域防災計画・国民保護計画・情報セキュリティポリシーなど個別計画で対処し、その他の想定される様々な危機に対して、平成24年7月に宝塚市危機管理指針を策定し、引き続き個別対応マニュアルの更新に努めた。また、危機に関する職員研修を実施した。危機事案対応力を組織として強化するため、庁内でその内容と対応を共有することとした。防災行政無線の整備を完了。整備予定の危機管理センター執務室レイアウトについて検討、3月初旬備蓄マスク約10万枚を医療機関、福祉施設に配布

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ○ 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

危機管理指針策定後、各部署で個別の危機事案ごとに作成した危機管理対応マニュアルに対し、実際に発生した事案での対応と作成したマニュアルによる対応に問題がないか検証し、常に改定していく必要がある。そのために危機事案に対する実際の対応を含めた情報を共有する機会を適切に設定し、専門家の指導のもとでの訓練や研修を実施していく。防災行政無線の整備は、危機事案の情報伝達手段の他ルート化に寄与するものである。また、大災害に備え、新たな危機管理センター整備を推進している。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

危機そのものについての備えや対応は、自助、共助、公助、それぞれ役割を果たす必要がある。市では、危機管理指針を定め、市の機関の事務処理に関する危機対応を規定している。一方、主としてまちづくり協議会が担う地域住民が作成する地区防災計画作成にかかるマニュアルを公開し、市民の取り組むべき事項を周知するとともに、策定の相談や協議を行っている。また、防災行政無線や危機管理センター整備については市が主体的に取り組む事業である。市民は家庭での備蓄や安心メールの登録をはじめとする備え、地域では訓練を行っている。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

危機管理指針に基づく危機管理対応マニュアルは、実際の危機に際して迅速かつ有効に機能することが肝要であることから、想定訓練や危機管理に関する研修の実施などにより適切に実施していくとともに、新たな危機事案が発生した場合は既存の危機管理対応マニュアルを適切に見直し改定していく必要がある。また、職員研修や危機事案対応についての庁内共有により対応力の向上に努めていく。危機管理センター整備を引き続き推進する。感染症対策については、新しい生活様式の実践により市民、行政それぞれが第2波に備えなければならない。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇ 危機管理マニュアルは、職員が場所に関係なく、必要時に確認できるようにする必要がある。◇ 防災行政無線は、どの世代がどれくらい聞き、役立つと感じているか等、効果の検証が必要である。◇ 災害時に多様な手段で注意喚起を行うことは重要だが、防災行政無線は聞こえにくい場合があるという課題があり、総合的な費用対効果に疑問がある。すでにあるエフエム宝塚、安心メール等の手段も含めて費用対効果を検証したうえで、各手段が効果的に機能するよう運営する必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇ 各部署で紙、データでそれぞれ保有している。総合防災課でもその複製を保管しており、緊急時にも閲覧可能な状況である。◇ 防災行政無線は世代を問わず全市民を対象としている。防災情報は無線放送だけでなく、様々な伝達ツールから取得することを推奨しているため、単独の事業で効果を得ることはできず、実際に市民が何かの手法により緊急情報を受け取ることができたかどうか重要である。◇ 全国の自治体が同様の課題がある中、他市の事例を参考にして、無線が聞き取りにくい場合はテレホンサービスやスマートフォンアプリ、防災ラジオから放送を聞くことができるよう運用している。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

これからの都市経営 危機管理 2 危機の発生を防ぎ、発生した場合は被害や影響を最小限に抑えられるよう危機管理体制を整えます ○災害・防災情報伝達手段として、安心メールやSNSなど多様な情報媒体の活用を促進します ○職員の意識と対応能力の向上を図るため、危機に対する初動対応研修や実践的な訓練を実施します ○市民の危機対応力の向上を図るため、危機管理に関する講習会を実施します ○事業者、研究機関などとの連携や、自治体などとの相互協力を推進します

<参考1>前々年度の総合評価

危機の発生を未然に防ぐとともに、万が一発生した場合の被害や影響を低減するために、平時から職場や地域からの防災意識の醸成を図る取組が求められる。防災講習会や研修会の拡大実施、出前講座の活用、防災に関する様々な情報提供ツールの応用など、防災啓発活動の充実を図っていく必要がある。また、危機管理センターの整備を引き続き着実に進めていく。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

危機の発生を未然に防ぐとともに、万が一発生した場合の被害や影響を低減するために、平時から職場や地域からの防災意識の醸成を図る取組が求められる。防災講習会や研修会の拡大実施、出前講座の活用、防災に関する様々な情報提供ツールの応用など、防災啓発活動の充実を図っていく必要がある。また、危機管理センターの整備を引き続き着実に進めていく。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移							めざす方向性
ア	危機管理 職員に対する研修実施回数（年間）						↗
イ	危機管理 市民と行政の講習会実施回数（年間）						↗
ウ	危機管理 市民と行政の講習会参加者数（年間）						↗
エ	安心メール登録者数						↗
オ	災害時における施設管理者（市以外）との緊急避難場所、避難所に関する協力の取り決め数						↗
カ	遠隔地にある他自治体との災害に関する協力の取り決め数						↗
キ	事業者、関係機関との災害に関する協力の取り決め数						↗
ク							
ケ							
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
ア	4	3	6	6	8	8	—
	単位	回					
イ	13	24	19	19	21	20	—
	単位	回					
ウ	4,809	—	6,305	6,945	6,300	4,785	—
	単位	人（地域防災訓練を含めた危機管理関連講習会参加者）					
エ	16,581	20,000	18,516	19,315	21,322	27,849	—
	単位	人					
オ	17	—	18	20	24	24	—
	単位	件					
カ	4	—	5	5	5	5	—
	単位	件					
キ	15	—	22	23	24	34	—
	単位	件					
ク	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ケ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
地域防災力アップ事業（再掲）	事業費	2,447	4,728	3,570	3,125	1,969	改善
	人件費	10,243	10,709	11,946	11,330	14,032	
	トータルコスト	12,690	15,437	15,516	14,455	16,001	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	地域防災力訓練を20校で実施、ひょうご防災リーダー講座は12名修了、防災アドバイザー派遣は21回、地域版防災マップ作成補助は2団体に行った。届出避難所を4箇所追加し26カ所が運用されている。また、1団体から地区防災計画の提出があった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
防災情報システム管理事業（再掲）	事業費	1,881	1,908	1,585	1,908	4,789	改善
	人件費	5,555	3,557	6,059	6,007	7,016	
	トータルコスト	7,436	5,465	7,644	7,915	11,805	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	1）フェニックス防災システム操作訓練を実施した。2）市の各部署が保有している住基データ、福祉データ（高齢者・障がい者・要介護認定者等）等を活用し、避難者情報のデータ更新を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
防災情報伝達事業（再掲）	事業費	12,890	4,329	64,747	158,957	257,014	改善
	人件費	9,184	9,838	12,638	12,529	12,278	
	トータルコスト	22,074	14,167	77,385	171,486	269,292	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	災害時優先携帯電話等の維持管理、エフエム宝塚（防災ラジオ）を通じた割込放送訓練、安心メールやSNS等で即時の情報発信、防災行政無線同報系設備（子局18箇所）の整備、防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の登録者促進（648件）						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
感染症予防事業（総合防災課）	事業費	350	354				
	人件費	1,778	2,644				
	トータルコスト	2,128	2,998				
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							

IV 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

南海トラフ地震などの巨大地震や集中豪雨、台風による風水害が想定されることから、公助の取組だけでなく、共助の取組である地域防災力の向上が求められている。

V 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

備蓄物資は適宜補充を行い、災害への備えに対応している。防災や危機事案に備えた職員への研修を継続して実施する。防災に関する意識の高い地域が主体となった各種取組に対して、出前講座や講師派遣、一部経費の助成などにより、活動を支援していくなど、協働の仕組みを活用しつつ、地区防災計画を作成し、地域防災力の向上を図っていく。その他の地域でも防災力向上の動きが出ている。民間事業者や他自治体との相互協力関係は災害時に有効であることから、今後も相互協力関係の構築に継続して取り組む。また、危機管理に関する業務を迅速、的確に行えるよう危機管理センターのほか、ネットワークセンターの整備を進めている。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ○ 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

各種防災資機材は、いざという時に備えて計画的に補充を行っている。職員や市民を対象とした防災、危機管理に関する研修、講座の充実を図った。小学校区ごとの地域における防災訓練は平成30年度は21校で実施し、地域の防災リーダー育成や地域への講師派遣、防災マップ作成補助などの制度活用を推進した。引き続き地域の防災訓練は毎年全小学校24校で実施に向け積極的に働きかけていく。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

発災時の迅速な避難や避難所の運営などは、市民の主体的な活動に期待するところが多い。災害を想定した実地訓練や防災講習会などへ市民の積極的な参加を呼びかけるとともに、防災士やひょうご防災リーダー受講者が地域での防災活動のリーダーとして経験を還元し、それぞれの地域での取組を次世代に引き継ぐ仕組みづくりなど、市民との協働の取組をより一層充実することが求められている。

VI 総合評価（上記Vをふまえて）

- 現状維持 ○ 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

危機の発生を未然に防ぐとともに、万が一発生した場合の被害や影響を低減するために、平時から職場や地域からの防災意識の醸成を図る取組が求められる。防災講習会や研修会の拡大実施、出前講座の活用、防災に関する様々な情報提供ツールの応用など、防災啓発活動の充実を図っていく必要がある。また、危機管理センターの整備を引き続き着実に進めていく。感染症予防のマスクを3月以降医療機関、福祉施設に緊急供給することができたのも備蓄していたためであることから、新しい生活様式を防災分野でも取入れながら必要な資機材の備蓄を行う。

VII 行政評価委員会の評価

◇「地域防災力アップ事業（再掲）」について、地域で避難訓練を実施する際に必要な情報については、行政からの支援として地域が把握できるようにする必要がある。◇地域によっては県立高校も避難所として活用しているため、市立学校と同様に物品の更新を行う必要がある。◇各地域での防災の取組は、市内だけではなく、他の自治体に情報提供し、共有してはどうか。◇避難所については、市民が安心して利用できるよう体制を整え、運営する必要がある。

VIII 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇地域に対し、防災訓練時の支援策について情報提供するとともに、訓練内容の相談や支援を実施している。他地域の事例を紹介したり、地域間交流も促進している。◇市と同様に避難所物品は準備している。◇各地域で策定する地区防災計画を市ホームページで公表しており、問い合わせや訓練見学などをしていただいている。◇避難所運営は、既に女性、乳児、LGBTなど包括的に受け入れるよう取り組んでいる。また感染症対策の徹底、プライバシー確保もしている。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

これからの都市経営
行財政運営
1 持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します

◎施策や事業の優先度と重点化の決定、事業の選択と集中、サービス提供や実施手法の検討、財源や人材の適正な配分など、戦略的な取組を実施します ◎収支均衡型の財政構造確立に向けて、平成27年度（2015年度）に改定する「行財政運営に関する指針」に基づく取組を進めます ○市が保有する財産の有効活用、公共施設の長寿命化や施設保有量の最適化などをさらに推進します ◎歳入の根幹である市税などの収入確保に向けて、自主納付を促進するとともに、滞納整理を強化します ◎歳入確保に向けて、戦略的な施策を検討し、推進します

<参考1>前々年度の総合評価

行政評価については、これまでの課題を踏まえ、改善を行いながら効果的な運用を図る。行財政運営に関する指針及びアクションプランに基づく取組を着実に推進し、将来の行政需要に柔軟に対応できる健全で持続可能な財政運営を行う。公共施設等総合管理計画については、施設保有量の最適化の方針を定めるなど計画に位置付けた取組をより具体的に進める。施策や事業の優先度などを踏まえた人材の適正な配分に取組むとともに、市税収納については、ペイジー受付サービスの導入による口座振替の利用拡大のほか、電話催告、休日納税相談の充実、滞納整理等を強化し、引き続き収納率向上と滞納繰越額縮減に取り組む。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

行政評価については、改善を行いながら効果的な運用を図る。行財政運営に関する指針及びアクションプランに基づく取組を着実に推進し、将来を見据えた健全で持続可能な行財政運営を行う。公共施設等総合管理計画については、施設保有量の最適化の方針を定めるなど計画に位置付けた取組をより具体的に進める。施策や事業の優先度などを踏まえた人材の適正な配置に取組むとともに、市税収納については、口座振替の利用促進、電話催告の充実、休日納税相談の実施、滞納整理の促進により、収納率向上と滞納繰越額縮減に取り組んだ。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	地方債残高							↘
イ	基金残高							↗
ウ	経常収支比率							↘
エ	実質公債費比率							↘
オ	将来負担比率							↘
カ	市税収納率							↗
キ	実質赤字比率							
ク	連結実質赤字比率							
ケ	ふるさと納税 納税額							↗
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	74,409	—	72,133	72,120	72,072	72,956	—	
	単位	百万円（地方財政状況調査より）						
イ	10,896	—	9,318	9,503	10,020	10,026	—	
	単位	百万円（地方財政状況調査より）						
ウ	96.3	—	96.9	95.7	95.8	96.9	—	
	単位	％（地方財政状況調査より）						
エ	6.5	—	4.4	4.1	3.7	3.6	—	
	単位	％（財政健全化に関する法律に基づく健全化判断比率）						
オ	48.8	—	30.8	30.2	22.1	22.6	—	
	単位	％（財政健全化に関する法律に基づく健全化判断比率）						
カ	92.4	—	93.3	94.7	95.4	96.1	—	
	単位	％						
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位	％（財政健全化に関する法律に基づく健全化判断比率）						
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位	％（財政健全化に関する法律に基づく健全化判断比率）						
ケ	9,340	30,000	99,992	127,902	158,557	189,543	—	
	単位	千円						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
秘書事務事業	事業費	5,137	4,734	4,689	5,267	4,978	維持
	人件費	29,626	26,679	26,834	27,459	27,187	
	トータルコスト	34,763	31,413	31,523	32,726	32,165	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	市長及び副市長の日程管理、庁内庁外関係者との連絡調整、随行、来客の接待等、秘書業務全般を円滑に行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
車両管理事業（秘書課）	事業費	7,729	8,151	4,226	180	67	維持
	人件費	1,852	2,668	2,597	10,835	10,312	
	トータルコスト	9,581	10,819	6,823	11,015	10,379	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	市長及び副市長の各種行事への出席等、公務が円滑に遂行できるよう運転手の直接雇用方式により、効率的な運行管理を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市民表彰等事業	事業費	422	768	409	301	296	維持
	人件費	3,703	4,447	3,462	3,432	1,754	
	トータルコスト	4,125	5,215	3,871	3,733	2,050	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	1) 寄附者へ感謝状を贈呈した。(12人、28団体) 2) 宝塚市民の警察官賞の表彰は、宝塚警察署からの辞退申出があり中止。3) 宝塚市表彰要綱に基づく表彰は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、表彰式を令和2年度へ延期した。(市民文化賞1人・1団体、市民スポーツ賞3人、すみれ賞4人)						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
企画調整事業	事業費	11,174	2,407	1,165	5,956	980	改善
	人件費	36,106	41,797	34,624	49,770	62,267	
	トータルコスト	47,280	44,204	35,789	55,726	63,247	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	後期基本計画に沿い令和2年度からの実施計画を策定した。施策評価では外部評価を実施し、予算編成等で活用した。総合戦略では内部評価を行い、有識者会議で助言を受けた。その他政策アドバイザーの活用、土地開発公社の健全化、市立病院経営改革検討会を開催し経営改善に向けた取組を推進した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
自治体連携事業	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
公共施設マネジメント推進事業	事業費	3,350	28	50	194	189	拡充
	人件費	4,629	13,340	17,312	17,162	21,925	
	トータルコスト	7,979	13,368	17,362	17,356	22,114	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	平成28年7月に策定した公共施設等総合管理計画に掲げる建物施設保有量の最適化を実現するため、具体的な建物施設の最適化の方向性を示す公共施設（建物施設）保有量最適化方針を令和元年7月に策定した。方針策定にあたり、昨年度に設置した検討懇話会を2回開催し、知識経験者の意見を聴取した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
財政事務事業（財政課）	事業費	25,562	25,821	16,813	15,349	17,483	改善
	人件費	78,326	62,251	60,592	68,648	70,160	
	トータルコスト	103,888	88,072	77,405	83,997	87,643	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	1) 市の財政状況を広報誌や市ホームページなどで公表し、市民への情報提供に努めた。2) 統一的な基準に基づく財務書類の整備については、令和元年度決算における財務書類を公表した。3) 入札差金の執行留保など予算の執行管理を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
土地開発公社利子補給金	事業費	8,412	8,135	5,147	4,316	3,002	改善
	人件費	0	0	0	0	0	
	トータルコスト	8,412	8,135	5,147	4,316	3,002	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	土地開発公社が金融機関から借り入れた借入金の利子相当額を補助することにより、保有土地簿価総額の上昇を抑制した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市税徴収事業	事業費	190,397	176,534	192,678	181,319	166,189	維持
	人件費	224,044	202,639	203,633	201,910	221,443	
	トータルコスト	414,441	379,173	396,311	383,229	387,632	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	収納率向上と滞納繰越額縮減のため「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、口座振替・コンビニ納付の促進、休日納税相談の実施、納税案内センターによる電話案内、納付催告やシステムデータの活用などによる滞納処分の早期開始・事務の効率化等に取り組んだ。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
固定資産評価審査委員会事業	事業費	260	106	59	368	158	維持
	人件費	9,258	8,893	8,656	8,581	8,770	
	トータルコスト	9,518	8,999	8,715	8,949	8,928	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	1) 審査申出0件。 2) 阪神9市固定資産評価審査委員会連絡協議会に参加し、他市との情報交換・研究を行った。						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
徴収事業（国民健康保険）	事業費	34,832	34,232	38,241	41,208	39,573	維持
	人件費	27,774	26,679	25,968	27,888	35,080	
	トータルコスト	62,606	60,911	64,209	69,096	74,653	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	収納率向上と滞納繰越額縮減のため「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、口座振替・コンビニ納付の促進、休日納税相談の実施、納税案内センターによる電話案内、納付催告やシステムデータの活用などによる滞納処分の早期開始・事務の効率化等に取り組んだ。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市民税事務事業	事業費	1,425	1,823	1,617	1,222	1,363	維持
	人件費	1,852	1,779	1,731	1,716	1,754	
	トータルコスト	3,277	3,602	3,348	2,938	3,117	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）確定申告会場の受付に市職員を3日間派遣し、臨時職員を派遣した。2）税務署と連携し、確定申告情報を収集した。3）市県民税申告の必要な方の申告の受付を行った。4）年末調整説明会を実施した。5）平成29年1月に更新した新基幹システムを活用し、3度目の当初課税事務を迎えて、事務が安定するようになった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市民税賦課事業	事業費	44,826	50,114	41,633	39,840	40,928	維持
	人件費	154,705	148,836	145,205	148,022	151,283	
	トータルコスト	199,531	198,950	186,838	187,862	192,211	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	個人市民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の課税を行うとともに、市民税等に関する証明書の発行を行い、原付等の登録等の申請を受け付けた。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
資産税事務事業	事業費	1,030	960	1,129	1,024	945	維持
	人件費	1,852	1,779	1,731	1,716	1,754	
	トータルコスト	2,882	2,739	2,860	2,740	2,699	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	阪神9市1町税務事務研究会、資産評価システム研究センター、日本経営協会、国際文化アカデミー等による職員研修参加や他市等との情報交換を活発に行い、職員の資質向上を図った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
資産税賦課事業	事業費	51,002	60,530	43,763	105,620	99,879	維持
	人件費	122,030	122,480	128,543	127,512	129,796	
	トータルコスト	173,032	183,010	172,306	233,132	229,675	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	固定資産税納税義務者88,932人に対して、約166億700万円を賦課した。国有資産等所在地市町交付金として、約7,140万円を請求した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
統計事務事業（市民相談課）	事業費	70	89	76	84	79	維持
	人件費	3,203	4,447	4,328	4,291	6,139	
	トータルコスト	3,273	4,536	4,404	4,375	6,218	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）市ホームページに掲載している人口、世帯等の推移データを毎月更新した。2）国勢調査の集計結果及び本市の産業、財政、教育等、広範なデータを取りまとめた宝塚市統計書（令和元年版）を作成し、市ホームページに掲載した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
基幹統計調査事業	事業費	397	4,705	2,954	8,011	7,084	維持
	人件費	6,407	15,118	14,715	14,588	18,417	
	トータルコスト	6,804	19,823	17,669	22,599	25,501	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）学校基本調査で71校園を調査。2）工業統計調査を実施し、25事業所に対して調査員調査を行った。3）経済センサス基礎調査を実施し、7820事業所に対して調査を行った。4）全国家計構造調査を実施し、216世帯に対して調査を行った。5）農林業センサスを実施し、989の世帯に対して調査を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
総合窓口化推進事業	事業費	26,312	27,218	28,401	27,160	29,207	改善
	人件費	82,588	84,362	98,678	91,817	95,593	
	トータルコスト	108,900	111,580	127,079	118,977	124,800	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	異動手続きに伴う各種届出の受付業務及び特別永住事務等を行い、税証明を含む各種証明の発行および本人通知制度等も実施した。混雑時に柔軟な対応ができるよう番号発券機を活用し、待ち時間のストレス軽減のため、キッズスペースを開設するなどの工夫している。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
戸籍・住民基本台帳管理事業	事業費	26,513	20,630	20,890	23,830	39,581	維持
	人件費	82,859	75,591	77,904	85,810	87,700	
	トータルコスト	109,372	96,221	98,794	109,640	127,281	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	個人情報の保護に十分配慮しながら、戸籍・住民票関係の届出の受付、台帳等への登録・記載、戸籍・住民票等証明の交付を行った。平成27年度より本人通知制度を開始し令和2年3月末現在の事前登録者数は累計で604人、累計通知件数は336件であった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
長尾サービスセンター管理事業	事業費	5,322	5,889	5,291	5,215	5,063	改善
	人件費	45,677	40,450	35,708	38,871	43,850	
	トータルコスト	50,999	46,339	40,999	44,086	48,913	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
西谷サービスセンター管理事業	事業費	1,903	1,876	2,387	1,670	1,642	維持
	人件費	17,903	18,096	18,830	17,675	13,875	
	トータルコスト	19,806	19,972	21,217	19,345	15,517	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	証明交付事務処理件数2,349件（税務証明交付件数433件を含む。）、市民税等収納事務2,574件、保険・年金関係事務573件、その他各種事務受付・取次件数1,425件。合計件数6,921件の業務を実施した。また、地域の各種団体のメンバーとして地域活動の支援を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
雲雀丘サービスステーション管理事業	事業費	3,576	3,584	3,106	2,968	3,158	改善
	人件費	19,492	19,135	19,046	23,454	23,369	
	トータルコスト	23,068	22,719	22,152	26,422	26,527	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
中山台サービスステーション管理事業	事業費	839	1,158	788	1,092	847	維持
	人件費	19,492	19,135	13,635	21,709	22,165	
	トータルコスト	20,331	20,293	14,423	22,801	23,012	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
宝塚駅前サービスステーション管理事業	事業費	3,095	3,035	3,022	3,067	3,088	改善
	人件費	27,040	26,436	26,402	30,290	30,935	
	トータルコスト	30,135	29,471	29,424	33,357	34,023	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。年度最終3月から自粛要請の影響にて届出証明等の件数が減少した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
売布神社駅前サービスステーション管理事業	事業費	1,972	2,265	2,008	2,012	2,063	改善
	人件費	18,637	17,543	17,746	17,675	22,165	
	トータルコスト	20,609	19,808	19,754	19,687	24,228	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
仁川駅前サービスステーション管理事業	事業費	3,478	3,349	3,361	3,615	3,660	維持
	人件費	19,492	19,135	19,046	22,325	21,240	
	トータルコスト	22,970	22,484	22,407	25,940	24,900	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
総務事業	事業費	229	223	355	227	257	維持
	人件費	12,035	11,561	11,253	11,155	14,032	
	トータルコスト	12,264	11,784	11,608	11,382	14,289	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）各部局に定員、組織に関してヒアリングを実施した。2）定員、組織管理に係る諸課題を整理し、見直しを検討した。3）職員提案制度において、企画提案と実績提案の募集を行い、提出された提案の中から最優秀賞等を決定し、表彰等を行った。良い提案については、実現に向けて進捗管理を行っている。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
人事管理事業（再掲）	事業費	499,703	522,892	550,191	526,823	519,508	改善
	人件費	101,838	106,716	103,872	111,553	114,010	
	トータルコスト	601,541	629,608	654,063	638,376	633,518	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	職員の能力向上と効率的かつ効果的な組織づくりのため、人事評価制度や昇格選考制度等の人事諸制度の適切な運営を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
契約事務事業	事業費	3,611	3,079	3,448	3,616	3,417	改善
	人件費	41,661	40,019	47,608	38,615	39,465	
	トータルコスト	45,272	43,098	51,056	42,231	42,882	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	公契約条例については、公契約条例検討委員会を4回開催し、条例案の骨子についての中間答申をいただいた。広報誌等宅配業務委託契約の解除に伴う違約金の請求訴訟については弁護士と協議を行いながら手続きを進めている。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
土木積算システム管理事業	事業費	3,800	2,712	2,619	2,231	2,482	改善
	人件費	852	865	1,731	1,716	1,754	
	トータルコスト	4,652	3,577	4,350	3,947	4,236	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	兵庫県の土木積算共同運用システムに参加することで、土木積算事務の効率化を図ることができている。また、システムの適切な維持管理を行うため、パソコン等機器の更新を行った。						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
検査事業	事業費	47	50	69	38	30	改善
	人件費	11,448	11,367	11,600	11,566	11,785	
	トータルコスト	11,495	11,417	11,669	11,604	11,815	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	契約の適正な履行を確保し、経済的かつ高品質な公共施設の建設を図るため、本市が発注する設計金額500万円以上の公共工事111件について、関係書類の確認を行うとともに延べ236回の工事検査を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
財産管理事業	事業費	234,033	376,523	441,992	197,540	207,143	維持
	人件費	53,462	51,794	51,050	50,686	52,398	
	トータルコスト	287,495	428,317	493,042	248,226	259,541	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	公有財産の適正な管理及び有効活用に努めた。市庁舎においては、令和元年12月19日から令和5年3月31日までの工期で、電気設備外改修工事契約を締結し、市庁舎の長寿命化のための改修工事に着手した。また、市庁舎敷地内においては、4月1日から市立市役所内駐車場を移設して供用を開始した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
車両管理事業	事業費	34,797	34,891	46,845	45,690	38,867	維持
	人件費	21,852	21,222	20,991	25,141	28,064	
	トータルコスト	56,649	56,113	67,836	70,831	66,931	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	安全運転講習会では、宝塚警察署や全国市有物件災害共済会から講師を招き、実践的な事故防止対策の指導を受けた。チームで100日間の無事故無違反を目指すチャレンジ100では、4チームが参加し、3チームが達成した。事故を減らす取り組みとして、事故の発生状況と注意喚起を庁内掲示板へ掲示するようにした。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
財産区管理事業	事業費	81,977	78,714	64,718	69,616	88,143	維持
	人件費	11,536	11,105	10,842	10,752	11,864	
	トータルコスト	93,513	89,819	75,560	80,368	100,007	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	各財産区管理会とともに5月のため池27カ所の安全施設等現地調査を行った。財産区連絡協議会では、総会・定例会を3回開催し連絡調整や意見交換を行い、10月には視察研修を行った。また、川面財産区では下の池堤体改修工事を実施し、防災・減災への取組みを強化している。他財産区も財産区財産を適切に管理している。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
用地事務事業	事業費	378	338	421	408	563	拡充
	人件費	21,110	18,231	24,237	24,027	34,203	
	トータルコスト	21,488	18,569	24,658	24,435	34,766	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	市道では（都）競馬場高丸線・市道1404号等の用地取得及び用地測量、支障物件調査を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
住居表示整備事業	事業費	2,007	2,189	2,000	1,986	2,482	改善
	人件費	10,184	9,782	9,522	8,581	8,770	
	トータルコスト	12,191	11,971	11,522	10,567	11,252	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	1) 住居表示の付番及び住居表示台帳の整備 694件 2) 開発等による街区の新設及び変更 10件 3) 住居表示変更証明書の交付 89件						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
土木管理事業	事業費	272	262	269	362	279	改善
	人件費	11,110	10,672	10,387	11,155	11,401	
	トータルコスト	11,382	10,934	10,656	11,517	11,680	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、予算編成や予算執行管理、議会対応等の連絡調整を行い、必要最小限の経費執行に努めた。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
ソリオ宝塚駐車場管理事業	事業費	60,807	62,647	61,356	86,807	59,875	改善
	人件費	2,278	2,212	3,917	5,665	8,770	
	トータルコスト	63,085	64,859	65,273	92,472	68,645	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	施設を良好な状態に保つため、ソリオ第4駐車場西側階段の劣化が進行している耐火被覆材の剥落防止等の応急処置を行った。また、老朽化しているエレベーター設備及び受電設備の部品交換等修繕工事を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
施設保全管理事業（建築営繕課）	事業費	8,649	8,403	9,845	11,233	12,791	改善
	人件費	22,425	26,198	26,011	24,130	25,481	
	トータルコスト	31,074	34,601	35,856	35,363	38,272	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	1) 保全に関する技術的支援（32件）の実施。 2) 施設の消防用設備等の点検（138施設）を実施。 3) 建築基準法に基づく外壁点検（4施設・延べ面積約3,382平方メートル）の実施。 4) 計画修繕に伴う予算要求の支援（108件）の実施。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
建築管理事業（建築営繕課）	事業費	3,711	3,407	1,896	1,242	2,603	改善
	人件費	90,553	105,225	104,002	95,608	101,924	
	トータルコスト	94,264	108,632	105,898	96,850	104,527	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	工事に伴う設計委託を13件、また、工事については48件（うち耐震改修工事2件）実施した。これらの工事により、市有建築物の耐震化率は97.1%となった。						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
会計事務事業	事業費	28,055	31,142	27,749	28,164	33,567	維持
	人件費	70,044	79,794	86,560	85,810	87,700	
	トータルコスト	98,099	110,936	114,309	113,974	121,267	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	公金出納事務等を適正に行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
監査委員事業	事業費	6,262	6,338	6,337	6,323	6,298	維持
	人件費	54,622	52,469	51,070	50,628	51,743	
	トータルコスト	60,884	58,807	57,407	56,951	58,041	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	1) 例月出納検査の実施 2) 決算審査の実施 3) 定期監査の実施 4) 財政援助団体等監査の実施 5) 工事監査の実施						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
行事保険	事業費	2,605	2,574	2,576	2,579	2,574	維持
	人件費	926	889	866	858	877	
	トータルコスト	3,531	3,463	3,442	3,437	3,451	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	市の管理下における事業について74件(補償保険67件、賠償責任保険7件)の事故報告を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
財政事務事業(行革推進課)	事業費	0	23	17	4,074	15,990	改善
	人件費	13,520	13,340	17,312	17,162	26,310	
	トータルコスト	13,520	13,363	17,329	21,236	42,300	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	・アクションプランを改訂するとともに、平成30年度実績報告及び令和元年度の進捗状況を中間報告として公表した。・働き方を改革し、生産性向上のためBPRやRPA導入を進めた。・令和2年3月に宝塚市行財政経営戦略本部を設置した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
文書管理事業	事業費	28,737	28,817	29,651	29,836	31,297	維持
	人件費	11,110	10,672	10,387	10,297	16,663	
	トータルコスト	39,847	39,489	40,038	40,133	47,960	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	1) 電子決裁の件数を増やすため、電子決裁率の低い部署の文書担当者に対し、ヒアリングを行った。2) 機密文書を、個人情報保護に配慮しつつ裁断処理する業務を、売買単価契約により売却した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
財産管理事業(北部振興企画課)	事業費				231	70	維持
	人件費				455	877	
	トータルコスト				686	947	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	一部設備の修繕を行って住環境の維持管理を図ったほか、家賃徴収方法について借主側と事前協議の上、確実な収納を行うことができた。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
公益施設管理運営事業	事業費	45,576	44,263	49,614	41,728	68,322	拡充
	人件費	11,962	10,167	18,806	20,769	17,540	
	トータルコスト	57,538	54,430	68,420	62,497	85,862	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	公益施設の活性化を図るため、指定管理者による施設をPRするための集客行事を実施した。また、ピピアめふ公益施設において、老朽化により故障した空調設備の応急処置のみを行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
シティプロモーション推進事業(政策推進課)	事業費	891	35,682	64,788	69,206	66,325	維持
	人件費	2,777	8,004	17,312	9,439	9,647	
	トータルコスト	3,668	43,686	82,100	78,645	75,972	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	1) 阪急沿線おでかけ情報誌「TOKK」への掲載 2) シティプロモーションサイトの更新 3) 「たからづかなフォトグラファー」との協働によるインスタグラムを活用したPRの実施 4) ふるさと納税記念品の拡充						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
公益施設管理運営事業(仁川地区)	事業費	11,967	11,467	13,175	14,323		
	人件費	5,981	5,312	9,608	10,813		
	トータルコスト	17,948	16,779	22,783	25,136		
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
公益施設管理運営事業(売布地区)	事業費	33,609	32,796	36,439	27,405		
	人件費	5,981	4,855	9,198	9,955		
	トータルコスト	39,590	37,651	45,637	37,360		
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
財産管理事業（住まい政策課）	事業費	78	72	272	0		
	人件費	2,278	3,101	3,052	3,029		
	トータルコスト	2,356	3,173	3,324	3,029		
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
統計調査事業	事業費	161	204	200			
	人件費	463	889	1,731			
	トータルコスト	624	1,093	1,931			
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
国勢調査事業	事業費	84,590					
	人件費	27,054					
	トータルコスト	111,644					
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

平成28年3月に策定した第2次宝塚市行財政運営に関する指針に基づくアクションプランにより行財政改革の取組を推進している。平成30年11月に行財政改革調査特別委員会において「将来を見据えた健全で持続可能な行財政運営をめざして」を市長方針として示し、これを実現するために、令和2年3月に行財政経営戦略本部を設置した。新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行している。市立病院の経営状況が悪化している。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる 進んでいるが順調ではない

前年度と比べ基金残高は横ばいで、地方債残高は約8.8億円増加した。経常収支比率は1.1ポイント悪化した。行政評価については、第5次総合計画の施策展開の方針（細施策）のうち、令和元年度は9の施策分野、27の施策展開の方針について外部評価を行った（教育の細施策は、教育事務執行評価において外部評価を実施）。市税収納率については、市税収納率向上アクションプランに掲げる目標を現年度・滞納繰越分共に達成した。公共施設マネジメントについて、令和元年度は、公共施設等総合管理計画に掲げる目標を実現するため公共施設（建物施設）保有量最適化方針を策定した。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

行政評価については、行政評価委員会の意見等を踏まえ、改善及び充実が必要である。前年度実施の施策評価で改善とされた施策について、委員会によるその後の取組状況の確認を行った。将来を見据えた健全で持続可能な行財政運営の実現や経営資源を適切に配分し予算編成を適正化することが必要である。公共施設等総合管理計画の市民への周知とそれに基づく施設保有量の最適化に向けた取組を推進する。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

行政評価において、市民と知識経験者で組織する行政評価委員会を設置し、外部評価を実施している。行政評価委員会の意見を踏まえ、外部評価機能を改善、充実しながら、透明性・客観性を高め、評価視点の多角化を図っている。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 推進に向けて対応策をとる 役割分担の見直しを行う
 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

行政評価については、改善を行いながら効果的な運用を図る。将来を見据えた健全で持続可能な行財政運営を実現するため行財政経営戦略本部において予算編成の適正化や指針等の策定に取り組む。公共施設等総合管理計画については、公共施設（建物施設）保有量最適化方針に位置付けた取組をより具体的に進める。施策や事業の優先度などを踏まえた人材の適正な配置に取り組む。市税については、今後も収納率向上と滞納繰越額縮減に向け、自主納付の推進と滞納整理の促進に取り組むが、新型コロナウイルス感染症により経済活動が著しく減退しており大幅な減収が見込まれる。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇「ソリオ宝塚駐車場管理事業」について、修繕費等のコストを踏まえ、市が駐車場を保有する必要性を見直す必要がある。◇「シティプロモーション推進事業」について、宝塚市の魅力を効果的に発信できる取組を進める必要がある。◇新型コロナウイルスの影響により、さらなる財政状況の悪化が予想される。今後の健全な財政運営のため、この細施策に掲げている主な取組を推進していき、費用対効果が認められない事業については適宜見直しを行う必要がある。◇次期総合計画での行政評価は、E B P MやA I、ビッグデータの利用を意識した仕組みを検討すると共に、評価の対象とする事業を絞る場合は適切な基準を設定する必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇ソリオ第4駐車場は中途解約の特約のない一般定期借地権設定契約により、2045年まで土地を借地しているため、今後も当該施設を貸付しているソリオ宝塚都市開発株式会社と連携し経済的かつ効果的な維持保全を行う。ソリオ第1駐車場は、今後、市が駐車場を保有し続ける必要性について検討する。◇今年度より広報課が企画経営部の所管となり、効果的なシティプロモーションに繋がるよう情報発信の強化に取り組む。◇感染症による財政状況悪化については、臨時交付金等の国の施策等を活用し、少しでも一般財源の負担を軽減したいと考えている。今後の財政は厳しいものと見込まれるため、現在、行財政経営戦略本部にて成果重視の事業の見直しについて検討している。◇E B P MやA I、ビッグデータを取り入れた仕組みを検討していく。評価対象とする事業を絞る場合は適切な基準を設定する。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

これからの都市経営
行財政運営
2 協働型の行政運営を推進するため、機能的で連携のとれた組織体制を整備します

◎核となる行政評価を充実し、実施計画策定や予算編成、行財政改革などが有機的に連携するP D C Aサイクルによる政策・施策を推進します○定員管理の適正化の推進などにより、簡素で効率的な組織を実現します○組織や職務の権限と責任の見直しなどにより、適切かつ迅速な意思決定が可能な仕組みづくりに取り組みます○ICTのさらなる利活用により、行政事務の効率化を図ります○協働型の行政運営を推進するため、市の意思形成過程における市民参画、施策実施・評価における協働の取組を充実させるとともに、その仕組みをさらに検討します○協働型の行政運営に向けて、部署間の連携を推進するとともに、組織体制を見直します○行政に対する市民の信頼の向上をめざし、公務員倫理の徹底、公正な職務執行に関する制度の適切な運用、市民ニーズへの的確な対応などに取り組みます○中核市への移行に関して、事務移譲に伴う財源・人的資源の確保・活用、組織体制の在り方、行政サービスの向上の観点などから、移行の是非も含めて研究・検討を行います

<参考1>前々年度の総合評価

取組ができているものもあるが、特に庁内各部署における協働型の事業展開を進める必要があることから、定員適正化計画に基づき職員の適正な配置に取り組むとともに、「協働の指針」や「協働のマニュアル」、「協働の事例集」を活用しながら、より効果的に協働型の行財政運営を進めるよう取り組んでいく。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

取組ができているものもあるが、特に庁内各部署における協働型の事業展開を進める必要があることから、定員適正化計画に基づき職員の適正な配置に取り組むとともに、「協働の指針」や「協働のマニュアル」、「協働の事例集」を活用しながら、より効果的に協働型の行財政運営を進めるよう取り組んでいく。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	地域やNPOと行政との協働事業数							↗
イ	公共施設の予約などの申請に占めるオンライン率							↗
ウ	市民千人あたりの職員数							→
エ	職員一人当たりの市民の数							→
オ								
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	624	20	643	669	685	671	—	
	単位	件						
イ	76.2	—	79.1	80.7	81.5	80.4	—	
	単位	% (行政手続等のオンライン化の進捗状況調査)						
ウ	5.61	—	6.09	6.22	6.33	6.47	—	
	単位	人 (決算カード 一般職員等合計 ÷ 住基人口 × 千)						
エ	178	—	164	161	158	155	—	
	単位	人 (決算カード 住基人口 ÷ 一般職員等合計)						
オ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
カ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
企画調整事業（再掲2）	事業費	11,174	2,407	1,165	5,956	980	改善
	人件費	36,106	41,797	34,624	49,770	62,267	
	トータルコスト	47,280	44,204	35,789	55,726	63,247	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	後期基本計画に沿い令和2年度からの実施計画を策定した。施策評価では外部評価を実施し、予算編成等で活用した。総合戦略では内部評価を行い、有識者会議で助言を受けた。その他政策アドバイザーの活用、土地開発公社の健全化、市立病院経営改革検討会を開催し経営改善に向けた取組を推進した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
財政事務事業（財政課）（再掲）	事業費	25,562	25,821	16,813	15,349	17,484	改善
	人件費	78,326	62,251	60,592	68,648	70,160	
	トータルコスト	103,888	88,072	77,405	83,997	87,644	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）市の財政状況を広報誌や市ホームページなどで公表し、市民への情報提供に努めた。2）統一的な基準に基づく財務書類の整備については、平成30年度決算における財務書類を公表した。3）入札差金の執行留保など予算の執行管理を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
広聴事業（再掲2）	事業費	5,738	5,806	5,820	5,700	5,671	維持
	人件費	29,817	29,104	28,999	28,830	32,052	
	トータルコスト	35,555	34,910	34,819	34,530	37,723	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）法律相談等の各種市民相談を通年実施した。2）広聴カード等による要望・提案・苦情等を受付・処理した。3）ふれあいトークを実施した。（49回開催、総参加者数1,100人）4）庁内へ市ホームページのFAQへの掲載を促した。5）道路・公園施設に係るLINE通報制度の導入を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
パブリック・コメント事業（再掲）	事業費	269	349	374	280	357	維持
	人件費	4,629	4,447	4,328	4,291	5,262	
	トータルコスト	4,898	4,796	4,702	4,571	5,619	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	8月26日開催のパブリック・コメント審議会に平成30年度に実施した11件のパブリック・コメント手続の実施及び運用状況の評価について諮問し、同年12月24日に概ね適切に運用されている旨の答申を受けた。審議会から案件毎に指摘を受けた事項については、各担当室長及び担当課に確実にフィードバックした。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
広報事業（再掲2）	事業費	60,096	57,489	58,553	57,802	58,641	拡充
	人件費	50,919	48,912	47,608	47,196	48,235	
	トータルコスト	111,015	106,401	106,161	104,998	106,876	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）広報誌定期号を12回、臨時号を5回、新型コロナ臨時号を1回発行した。2）ホームページの全体管理。3）235箇所の広報板の掲示物を月2回更新し、市主催事業等を広報。4）市ホームページ等で広報番組「知ってよ！宝塚」を年6本配信。5）情報発信の手引きに基づき報道機関等へ市政情報を提供。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市民活動促進支援事業（再掲5）	事業費	6,869	6,623	5,079	4,500	4,416	維持
	人件費	3,703	3,557	3,462	3,432	3,508	
	トータルコスト	10,572	10,180	8,541	7,932	7,924	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	市民活動促進支援事業の委託（法人化相談17件、法人運営相談支援201件、コミュニティ・ビジネス等起業・経営支援279件）を実施。また、まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを活用し、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行い、ページアクセス数は176,016件であった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
コミュニティ活動支援事業（再掲7）	事業費	17,683	11,624	12,110	11,912	12,836	拡充
	人件費	14,225	14,034	14,197	14,140	14,416	
	トータルコスト	31,908	25,658	26,307	26,052	27,252	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）まちづくり協議会補助金の交付 2）まちづくり協議会代表者交流会の開催						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市民協働推進事業（再掲）	事業費	328	421	4,503	4,694	4,615	維持
	人件費	5,555	5,336	12,118	12,013	12,278	
	トータルコスト	5,883	5,757	16,621	16,707	16,893	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	協働のまちづくり促進委員会を年11回、市民説明会を年2回、職員研修会を年22回開催した。（仮称）協働のまちづくり推進条例の策定に向けた説明・意見交換を15回行った。テーブルトークは「エイジフレンドリーシティ」をテーマに、概ね2つのまちづくり協議会のエリアごとに年4回開催した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
総務事業（再掲）	事業費	229	223	355	227	257	維持
	人件費	12,035	11,561	11,253	11,155	14,032	
	トータルコスト	12,264	11,784	11,608	11,382	14,289	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）各部局に定員、組織に関してヒアリングを実施した。2）定員、組織管理に係る諸課題を整理し、見直しを検討した。3）職員提案制度において、企画提案と実績提案の募集を行い、提出された提案の中から最優秀賞等を決定し、表彰等を行った。良い提案については、実現に向けて進捗管理を行っている。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
財政事務事業（行革推進課）（再掲）	事業費	0	23	17	4,074	15,990	改善
	人件費	13,520	13,340	17,312	17,162	26,310	
	トータルコスト	13,520	13,363	17,329	21,236	42,300	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	・アクションプランを改訂するとともに、平成30年度実績報告及び令和元年度の進捗状況を中間報告として公表した。・働き方を改革し、生産性向上のためBPRやRPA導入を進めた。・令和2年3月に宝塚市行政経営戦略本部を設置した。						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
自治体連携事業	事業費		16,155	15,810	16,517	16,377	
	人件費						
	トータルコスト		16,155	15,810	16,517	16,377	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
第6次宝塚市総合計画策定事業	事業費				6,040	8,977	維持
	人件費				12,872	22,802	
	トータルコスト				18,912	31,779	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	市民ワークショップ「タカラ ミライ ラボ」を開催（平成30年度4回、令和元年度6回）し、本市のめざすまちの姿などについて市民の意見をとりまとめた提言書を7月に市に提出いただいた。また、同月から、総合計画審議会をスタートさせ、1月に基本構想の中間答申を受けた。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

特になし。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる 進んでいるが順調ではない

行政評価の結果を実施計画や予算編成に反映しているものの、庁内各部署における協働型の事業展開について進める必要がある。財政状況を含む行政情報はホームページや広報誌などにより、分かりやすい情報発信に努めた。市政への市民参画は、各種計画等の策定における公募市民の参画やパブリック・コメントのほか、市民と市長のテーブルトーク等を通じて広く意見を聴取することに努力する。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

情報を市民と共有するなどの行財政運営の透明化や、市政への市民参画及び協働の推進、市民との協働のための部署間の連携強化などが取組項目であるが、庁内各部署において協働型の事業展開を進めなければならない。「協働の指針」や「協働のマニュアル」、「協働の事例集」を活用しながら協働の取組をより効果的、具体的に進める必要がある。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

行政評価については、外部評価を実施することにより、外部の視点からの意見等を実施計画や予算に反映させている。市政情報の提供については、ボランティア団体に市広報誌の音訳テープを作成してもらうなど、市民の協力も得ながら実施しており、市も広報誌の特集等で市民活動を紹介するなど、市民と行政がそれぞれの役割を認識しながら取組を進めている。今後も市民と行政が連携して協働型の行財政運営に取り組む。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 推進に向けて対応策をとる 役割分担の見直しを行う
 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

庁内各部署における協働型の事業展開を進める必要があることから、定員適正化計画に基づき職員の適正な配置に取り組むとともに、「協働の指針」や「協働のマニュアル」、「協働の事例集」を活用しながら、また見直しが行われた「地域ごとのまちづくり計画」をふまえながら、より効果的、具体的に協働型の行財政運営を進めるよう取り組んでいく。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇行政事務を効率化し、職員の余力を生み出すため、可能な業務にはAIやICTを積極的に導入してはどうか。◇この細施策に係る事務事業には再掲が多いため、協働型の行政運営を推進するための新規事業の創設を検討する必要がある。◇「パブリック・コメント事業（再掲）」について、ある程度完成された段階で意見を聴取するのではなく、課題に対してどのような対応を誰がとるかといった、政策の実現手段について意見を聴取できるようにしてはどうか。◇「広聴事業（再掲2）」について、法律相談や市民相談は広聴に馴染まないため、事業を細分化する必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇RPAは令和元年度より試験導入し、業務の効率化に取り組んでいる。AIは平成30年度にAIチャットボットの実証実験を行い、令和3年度には本稼働を予定している。また、部署内や部署間のコミュニケーションの円滑化のため、令和2年度にビジネスチャットを試験導入、令和3年度に本稼働を予定している。今後も全庁的に効果のある業務効率化の仕組みを検討していく。◇今後新規事業の創設に努めていく。◇パブリック・コメントにおいて市民から聴取する意見については条例上制約はなく、政策の実現手段について意見を提出することも可能であり、さらなる制度の周知に努める。◇広聴業務は市民の声にできるかぎり耳を傾けることであり、法律相談や市民相談も広義には広聴業務に該当すると考えている。また施策管理上及び予算執行管理上、法律相談や市民相談を広聴事業から分離し細分化するよりも、現行通り一本化するのが望ましいと考えている。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

これからの都市経営
行財政運営
3 戦略的な都市経営を行うための、意欲と能力、行動力を持った自律的職員を育成します

◎政策法務能力、コミュニケーション能力、コーディネート能力など、職員の能力向上に取り組みます ○人事評価制度の拡充など、成果を重視する仕事の進め方への職員の意識改革を推進します ◎地域活動への関わりを通して、協働の視点で問題解決を図る職員を育成します

<参考1>前々年度の総合評価

職員の年齢構成の若返りなどを踏まえた組織力強化・部下力養成強化研修などを実施するとともに、協働の推進に向けた実地研修としてのきずな研修を実施している。引き続き、職員の資質向上に資する研修を実施するとともに、人事評価制度などの人事諸制度とも連携しながら、職員の能力向上に努める。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

職員の年齢構成の若返りなどを踏まえた組織力強化・部下力養成強化研修などを実施するとともに、協働の指針に関する研修や協働の推進に向けた実地研修としての地域活動きずな研修を実施している。引き続き、職員の資質向上に資する研修を実施するとともに、人事評価制度などの人事諸制度とも連携しながら、職員の能力向上に努める。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	職員研修延べ受講者							↗
イ								
ウ								
エ								
オ								
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	2,625	—	4,086	3,795	4,011	3,497	—	
	単位	人						
イ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ウ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
エ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
オ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
カ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
情報ネットワークシステム管理事業（再掲）	事業費	679,851	852,291	752,813	763,748	570,581	拡充
	人件費	69,435	66,698	64,920	64,358	65,775	
	トータルコスト	749,286	918,989	817,733	828,106	636,356	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	1) 国民健康保険税システムの更新を行った。2) ICTに係る実施計画要求案件の事前審査を実施した。3) 職員用PC約1600台の更新を行った。4) ペーパーレス化推進計画を策定し、庁内会議のペーパーレス化、分野別計画書のアーカイブ化、職員が保有する紙資料のデジタル化を計画的に推進した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
電子自治体化推進事業（再掲）	事業費	22,545	22,210	22,302	23,615	24,633	維持
	人件費	23,145	22,233	21,640	17,419	17,780	
	トータルコスト	45,690	44,443	43,942	41,034	42,413	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	1) 平成17年度に導入した電子申請システムの、兵庫県と県下自治体による共同運営を引き続き行った。2) 平成14年度に運用を開始し、公共施設を対象とした予約管理・申込受付を行う公共施設予約システムの運用を引き続き実施した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
総務事業（再掲2）	事業費	229	223	355	227	257	維持
	人件費	12,035	11,561	11,253	11,155	14,032	
	トータルコスト	12,264	11,784	11,608	11,382	14,289	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	1) 各部署に定員、組織に関してヒアリングを実施した。2) 定員、組織管理に係る諸課題を整理し、見直しを検討した。3) 職員提案制度において、企画提案と実績提案の募集を行い、提出された提案の中から最優秀賞等を決定し、表彰等を行った。良い提案については、実現に向けて進捗管理を行っている。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
人事管理事業	事業費	499,703	522,892	550,191	526,823	519,508	改善
	人件費	101,838	106,716	103,872	111,553	114,010	
	トータルコスト	601,541	629,608	654,063	638,376	633,518	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	職員の能力向上と効率的かつ効果的な組織づくりのため、人事評価制度や昇格選考制度等の人事諸制度の適切な運営を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
研修事業	事業費	13,599	13,292	12,258	13,035	11,751	改善
	人件費	12,961	8,893	12,984	8,581	17,540	
	トータルコスト	26,560	22,185	25,242	21,616	29,291	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	コミュニケーション能力向上の一環として「説明力向上研修」を、迅速な判断能力等を習得するため「状況対応力向上研修」をそれぞれ新たに実施した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
監査委員事業（再掲）	事業費	5,403	6,338	6,337	6,323	6,298	維持
	人件費	54,622	52,469	51,070	50,628	51,743	
	トータルコスト	60,025	58,807	57,407	56,951	58,041	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	1) 例月出納検査の実施 2) 決算審査の実施 3) 定期監査の実施 4) 財政援助団体等監査の実施 5) 工事監査の実施						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
公平委員会事業	事業費	1,118	653	613	494	550	維持
	人件費	926	889	866	858	877	
	トータルコスト	2,044	1,542	1,479	1,352	1,427	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	1) 委員会を開催した（定例会等）。 2) 各種会議及び研究会に出席した。 3) 勤務条件に関する措置要求を審査した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
法制事業	事業費	15,171	18,287	12,830	16,296	16,603	維持
	人件費	33,888	32,783	32,244	30,290	36,197	
	トータルコスト	49,059	51,070	45,074	46,586	52,800	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	1) 条例規則等の新規制定の内訳は、審議会等の設置に伴うものが4件、関連する法令の制定・改正に伴うものが2件、基金の設置に伴うものが2件、条例の施行期日を定めるものが2件となっている。2) 例規データベースの操作研修等を実施した。3) 公正職務審査会を開催し、要望等の記録制度の運用状況等の報告を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

長時間労働の是正等、労働者の心身の疲労を回復させることを目的として、働き方改革関連法の施行に伴い労働基準法の一部が改正された。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

新たな行政課題への対応、多様な人材が活躍できる組織づくりの必要性から、5月に人材育成基本方針を改定し人材育成に取り組むとともに、働き方改革に係る研修を実施した。人事評価については、引き続き、試行導入した係長級以下職員の成果評価の定着を図った。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ○ 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

政策形成能力向上研修や若手職員がまちづくり協議会で協働の実地研修を行う地域活動きずな研修などを通じて、今後も職員の資質向上に努めるとともに、協働への取組、働き方改革の取組を進めることが適当である。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

市民からのご意見やご指摘を傾聴し、市民ニーズの把握に努め、これらも参考に職員に求められる能力の向上に努めることが重要である。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ○ 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

職員の年齢構成の若返りなどを踏まえた状況対応力向上研修や説明力向上研修などを実施するとともに、協働の推進に向けた実地研修としての地域活動きずな研修を実施している。引き続き、職員の資質向上に資する研修、人事評価制度などの人事諸制度を連携させ職員の能力向上に努めるとともに、職員の働き方改革に取り組む。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇「人事管理事業」及び「研修事業」について、人事評価や研修内容の詳細についてはホームページで公表している旨を記載する必要がある。◇職員提案制度など、職員のモチベーションを上げる取組が今後も継続して取り組まれていくことを期待したい。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇事務事業評価表にこだわらず、「人事管理事業」や「研修事業」に関してホームページで公表していることの周知に努める。
◇職員提案制度については、募集するテーマを工夫しながら、引き続き取り組んでいく。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

<p>安全・都市基盤 防災・消防</p> <p>1 防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります</p> <p>○災害・防災情報伝達手段として、安心メールやSNSなど多様な情報媒体の活用を促進します ◎地域の防災力の向上を図るため、地区防災計画の作成を支援します ◎災害時要援護者に対する支援体制を整備します ○あらゆる災害に対応するため、総合的な防災体制の充実を図ります</p>
--

<参考1>前々年度の総合評価

安心メールは、市民への認識は進んでいるものと考えられ、今後とも様々な機会を通して登録を呼びかけ、利用者の増加に努める。防災の取組は、啓発が最重要であることから、出前講座、ホームページでの発信、地域での防災訓練への人的・物的支援、地域での防災・減災の活動のSNS等での紹介などを市民とともに推進していく。災害時要援護者支援に対する地域での取組も引き続き実施する。地域防災力の向上の取組には、それぞれ地域の災害リスクの特性や、地域のそれぞれの取組方針を大切にしながら、行政側は画一的な対応とならないよう丁寧に支援していく。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

安心メールは、市民への認識は進んでいるものと考えられ、今後とも様々な機会を通して登録を呼びかけ、利用者の増加に努める。防災の取組は、啓発が最重要であることから、出前講座、ホームページでの発信、地域での防災訓練への人的・物的支援、地域での防災・減災の活動のSNS等での紹介などを市民とともに推進していく。災害時要援護者支援に対する地域での取組も引き続き実施する。地域防災力の向上の取組には、それぞれ地域の災害リスクの特性や、地域のそれぞれの取組方針を大切にしながら、行政側は画一的な対応とならないよう丁寧に支援していく。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移							めざす方向性
ア	安心メール登録者数						↗
イ	自主防災組織活動率						↗
ウ	市民アンケートの「日ごろから災害に対する備えをしている」市民の割合						↗
エ	市民アンケートの「緊急時の避難場所を知っている」市民の割合						↗
オ	市民アンケートの「居住地区の災害・犯罪・交通などの危険箇所を知っている」市民の割合						↗
カ	地区防災計画作成数						↗
キ							
ク							
ケ							
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
ア	16,581	13,200	18,516	19,315	21,322	27,849	—
	単位	人					
イ	77.2	100	85.8	97	92	97.9	—
	単位	% (自主防災訓練数÷組織数)					
ウ	36.7	—	43.3	—	48.9	—	—
	単位	%					
エ	71.1	—	80.4	—	83.9	—	—
	単位	%					
オ	31.8	—	34.2	—	35.1	—	—
	単位	%					
カ	0	24	1	4	5	6	—
	単位	地区					
キ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ク	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ケ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
阪神淡路大震災1. 17追悼防災啓発事業（総合防災課）	事業費	1,494	994	1,070	1,070	882	改善
	人件費	3,629	3,613	6,579	6,523	7,016	
	トータルコスト	5,123	4,607	7,649	7,593	7,898	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	1) 宝塚防災ラジオ de ウォーク 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 2) 追悼行事「1. 17 祈りのともしび」						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
水防対策事業	事業費	11,103	1,605	24,745	63,372	5,615	改善
	人件費	12,241	9,868	11,925	9,955	9,647	
	トータルコスト	23,344	11,473	36,670	73,327	15,262	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	1) 台風による大雨等の水害に迅速に対応するため、災害警戒本部を1回設置し、水防活動業務を行った。2) 水防倉庫の維持及び水防資器材の管理、メンテナンスを行った。3) 水害危険予想箇所調査に基づき調査指定会議を開催し、危険予想箇所164箇所の指定を行うなど、水防計画の見直しを行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
災害対策事業	事業費	8,828	10,648	8,151	12,067	11,108	改善
	人件費	18,928	15,211	14,608	11,330	13,155	
	トータルコスト	27,756	25,859	22,759	23,397	24,263	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	総合防災訓練では、全庁の災害対応職員が主体となった図上訓練を実施した。また、避難所となる小学校1校に避難所等井戸、6校に地域防災倉庫を設置した。さらに防災マップの更新を実施した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
他自治体災害救援事業	事業費	1,258	479	406	880	170	改善
	人件費	6,407	5,392	6,579	6,523	7,016	
	トータルコスト	7,665	5,871	6,985	7,403	7,186	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	1) 在住登録避難者数へ支援案内を送付 2) 被災自治体応援資機材の備蓄						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
地域防災力アップ事業	事業費	2,447	4,728	3,570	3,125	1,969	改善
	人件費	10,243	10,709	11,946	11,330	14,032	
	トータルコスト	12,690	15,437	15,516	14,455	16,001	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	地域防災力訓練を20校で実施、ひょうご防災リーダー講座は12名修了、防災アドバイザー派遣は21回、地域版防災マップ作成補助は2団体に行った。届出避難所を4箇所追加し26カ所が運用されている。また、1団体から地区防災計画の提出があった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
防災情報システム管理事業	事業費	1,881	1,908	1,585	1,908	4,789	改善
	人件費	5,555	3,557	6,059	6,007	7,016	
	トータルコスト	7,436	5,465	7,644	7,915	11,805	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	1) フェニックス防災システム操作訓練を実施した。2) 市の各部署が保有している住基データ、福祉データ（高齢者・障がい者・要介護認定者等）等を活用し、避難者情報のデータ更新を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
防災情報伝達事業	事業費	12,890	4,329	64,747	158,957	257,014	改善
	人件費	9,184	9,838	12,638	12,529	12,278	
	トータルコスト	22,074	14,167	77,385	171,486	269,292	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	災害時優先携帯電話等の維持管理、エフエム宝塚（防災ラジオ）を通じた割込放送訓練、安心メールやSNS等で即時の情報発信、防災行政無線同報系設備（子局18箇所）の整備、防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の登録者促進（648件）						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
急傾斜地崩壊対策事業	事業費	5,432	5,000	5,300	3,000	8,100	拡充
	人件費	4,629	2,668	3,462	11,155	9,647	
	トータルコスト	10,061	7,668	8,762	14,155	17,747	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	1) 時間雨量20mm以上等の場合における危険箇所のパトロール 2) 急傾斜地崩壊対策事業2カ所施工（県施工）						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
雨量計管理事業	事業費	6,202	3,415	3,494	3,714	5,091	維持
	人件費	1,852	1,779	1,731	1,716	1,754	
	トータルコスト	8,054	5,194	5,225	5,430	6,845	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	市内16ヶ所の雨量計のデータをリアルタイムで市ホームページで公表し、雨量が一定量を超えた場合には、職員が危険箇所のパトロールを実施した。雨量監視システムの保守点検を2回実施した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
自主防災組織促進事業	事業費	716	1,104	2,483	719	1,789	維持
	人件費	84,248	80,926	78,770	101,256	113,133	
	トータルコスト	84,964	82,030	81,253	101,975	114,922	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	自主防災組織未結成自治会に対する組織結成を推進するとともに、自主防災組織のリーダーを育成する研修会を開催する。市助成制度では全ての申請団体に助成するとともに、県助成制度及び国助成制度への申請手続きを行い、活動率向上に努めた。						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
阪神淡路大震災1・17追悼防災啓発事業（秘書課）	事業費	89	93	92	87	483	縮小
	人件費	926	889	866	858	1,754	
	トータルコスト	1,015	982	958	945	2,237	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	ゆずり葉緑地に新たに設置した「追悼の碑」の除幕式を、ご遺族や関係者にご出席いただき行った。また、例年どおり、ゆずり葉緑地に献花・記帳所を、市庁舎1階市民ホールと市庁舎1階銀行ATM前に記帳所を設置した。ゆずり葉緑地では153人、市民ホールでは107人、市庁舎銀行ATM前では59人の記帳がなされた。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
阪神・淡路大震災追悼の碑設置事業	事業費					1,357	縮小
	人件費					2,631	
	トータルコスト					3,988	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	全額、寄附金を財源として、ゆずり葉緑地に、阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者を追悼する石碑「追悼の碑」を設置した。（碑に刻まれた犠牲者氏名は72人）						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
災害時要援護者支援事業（再掲）	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
他自治体災害救援事業（給与労務課）	事業費	5,908	6,385	7,777	6,151	3,688	維持
	人件費	370	356	346	343	351	
	トータルコスト	6,278	6,741	8,123	6,494	4,039	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	派遣職員延べ3人（派遣期間1年間の職員が1人、半年間の職員が2人）が月に一度帰宝し業務報告を行った。職員の家族が現地訪問し職員の生活状況等を確認した。給与労務課及び人材育成課職員が現地訪問し、職員の職務や健康の状況について確認した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
他自治体災害救援事業（消防総務課）	事業費		820		321		
	人件費		53,358		8,581		
	トータルコスト		54,178		8,902		
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
他自治体災害救援事業（秘書課）	事業費	0	99	287			
	人件費	0	0	0			
	トータルコスト	0	99	287			
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
被災地支援事業（秘書課）	事業費	1,000	300				
	人件費	926	0				
	トータルコスト	1,926	300				
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
阪神淡路・大震災犠牲者追悼事業	事業費		978				
	人件費		889				
	トータルコスト		1,867				
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
防災拠点再生可能エネルギー推進事業	事業費	16,323					
	人件費	926					
	トータルコスト	17,249					
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
危機管理施設整備事業	事業費	3,072					
	人件費	3,703					
	トータルコスト	6,775					
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

東日本大震災などにより、公助の限界についての認識は高まりつつあるなか、市民による様々な取組が進められている。新しい生活様式を防災にも取り入れながら、南海トラフ地震などの巨大地震や集中豪雨、台風による風水害に備え、防災に関する自助、共助の取組を引き続き促進する必要がある。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

災害・防災情報の伝達手段である安心メールの登録者数はアプリの運用が開始され、令和2年3月末で27,849件に大幅に増加した。市民主体の防災訓練は20校区となり、ひょうご防災リーダー講座修了者は166名と着実に増加した。自治会が保有する自治会館を水害発生時の身近な地域の避難所とする届出避難所の制度を運用した。市民の防災啓発の充実を図るため、ホームページやFacebookを随時掲載した。災害時要援護者支援制度の普及に努めた。阪神・淡路大震災の風化させない取組として、1月17日に折りのともしび開催した。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ○ 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

地域の防災・防犯情報を提供する安心メールを普及させるため、各種イベントや様々な広報媒体、ショップを通じて登録を呼びかけている。市民による防災のまちづくりを支援するため、防災訓練や地域版防災マップ作成を啓発するとともに、地域防災力アップのための支援制度の積極的な活用PRに引き続き取り組む。また、平時からのSNSを通じた行政、地域での防災の取組を速やかに掲載しながら、啓発を行っている。また、令和元年度末で防災情報伝達手段の他ルート化を図るため行政防災無線システムの構築を完了した。このほか災害に対応するための危機管理センターの整備に努める。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

災害時には、避難所の運営や要援護者支援など、地域で担っていただく領域が広いことから、行政の役割として、平時から災害を想定した訓練への参加促進支援のほか、防災の知識・情報を地域へ出向き講習や講座を実施している。災害時の情報伝達手段の整備、自助、共助を活性化するための防災講座、講習など公助で実施する領域、自助として家庭における備蓄などの領域、共助による自主的な避難所運営訓練など、防災における自助、共助、公助の役割分担に基づき、専門家であるひょうご防災リーダー（防災士）の助言のもと取り組みを推進している。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ○ 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

安心メールは、市民への認識は進んでおり、アプリも含め、今後とも様々な機会を通じて登録を呼びかけ、利用者の増加に努める。防災の取組は、啓発が最重要であることから、出前講座、ホームページでの発信、地域での防災訓練への人的・物的支援、地域での防災・減災の活動のSNS等での紹介などを市民とともに推進していく。災害時要援護者支援に対する地域での取組も引き続き実施する。地域防災力の向上の取組には、それぞれ地域の災害リスクの特性や、地域のそれぞれの取組方針を大切にしながら、行政側は画一的な対応とならないよう引き続き丁寧な支援していく。今後、これらの取組を新しい生活様式を踏まえながら推進する必要がある。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇安心メールで発信する情報は、SNS等市民がよく利用する他の手段も利用して発信してはどうか。◇感染症対策等、求められる避難所の姿は変化するため、必要に応じて更新に取り組む必要がある。◇近年核による災害の危険度が高まっており、大雨や地震等も含め、あらゆる災害への対応が求められている。現在の危機管理室や、整備中である危機管理施設は、多様な危機に対応できるよう体制を整え、併せて庁舎の管理や防犯対策についても、危機管理を強化する必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇既にTwitter及びFacebookでも発信を行っているほか、広報課が市公式LINEでも必要に応じて発信している。◇感染症対策を踏まえながら避難所運営を円滑に行えるよう、通常の避難所とは別に、濃厚接触者対応のために専用避難所を設けている。◇ミサイルや武力攻撃などに対して、法令・条例に基づいて国民保護協議会を構成して国民保護計画を定め、対応することとしている。新庁舎はセキュリティにも配慮するよう設計している。市庁舎の管理や防犯対策は、警備員や職員による庁内巡回の強化に努めているほか、敷地内の防犯カメラ設備の更新により抑止力を高めるとともに、非常放送スピーカーの増設や光警報装置を設置し、音と光で非常事態を速やかに伝達できるよう設備の強化を図っている。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

安全・都市基盤 防災・消防 2 救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します ◎救急救命士、認定救命士、高度救助隊員の養成、高度資器材の整備など救急救助体制の高度化を図ります ○まちかど救急ステーションを基点とする市民救護体制を充実するとともに、地域における応急手当の普及啓発活動を推進します ○予防査察や住宅用火災警報器の設置促進など火災予防啓発活動を推進します ○二次救急システムを活用した円滑な救急搬送を推進します

<参考1>前々年度の総合評価

人材育成を基本に、業務を遂行するうえで必要な資格の取得と外部教育機関や他機関などを利用した高度な知識・技術の習得に努め、装備等の計画的な整備も図りながら、ソフト・ハード両面で有機的に機能する消防体制の充実強化を推進する。また、もてる消防力を総合的にマネジメントし、災害現場を効果的にコーディネートするため、指揮隊の創設や災害防ぎょ戦術の見直しを進め、組織体制の再編を図る。さらに、減災対策における協働をテーマに、消防団、自主防災組織、市内の各事業所を主体とする防災組織の育成及び災害時の協力支援体制の醸成を今後も積極的に進め、さらなる地域防災力の向上を目指していくものとする。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

人材育成を基本に、業務を遂行するうえで必要な資格の取得と外部教育機関や他機関などを利用した高度な知識・技術の習得に努め、装備等の計画的な整備も図りながら、ソフト・ハード両面で有機的に機能する消防体制の充実強化を推進する。また、もてる消防力を総合的にマネジメントし、災害現場を効果的にコーディネートするため、指揮隊の創設や災害防ぎょ戦術の見直しを進め、組織体制の再編を図る。さらに、減災対策における協働をテーマに、消防団、自主防災組織、市内の各事業所を主体とする防災組織の育成及び災害時の協力支援体制の醸成を今後も積極的に進め、さらなる地域防災力の向上を目指していくものとする。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性	
ア	市民アンケートの「救急・救助体制に関する市民の満足度」							↗	
イ	自主防災組織活動率							↗	
ウ	救急救命士数（現場活動隊）							↗	
エ	まちかど救急ステーション登録件数							↗	
オ	救命講習受講者数（年間）							↗	
カ	市民アンケートの「自宅に住宅用火災警報器を設置している」市民の割合							↗	
キ	出火率（人口1万人あたり）							↘	
ク	119番受信から現場到着までの平均所要時間							↘	
ケ									
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
ア	3.05	5	3.14	—	3.16	—	—		
	単位	5点満点の加重平均点							
イ	77.2	100	85.8	96.2	91.7	97.9	—		
	単位	%（自主防災訓練数÷組織数）							
ウ	38	56	39	38	38	40	—		
	単位	人							
エ	279	390	291	311	313	322	—		
	単位	まちかど救急ステーションの証票を交付した登録施設数							
オ	5,075	10,000	10,038	10,450	11,850	9,082	—		
	単位	人							
カ	77.4	100	76.4	—	78.5	—	—		
	単位	%							
キ	2.1	2	1.7	1.6	1.2	1.2	—		
	単位	件							
ク	7.09	7	7.24	7.23	7.26	7.13	—		
	単位	分：秒（総出動所要時間÷件数）							
ケ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
財産管理事業（健康推進課）	事業費	1,030	1,030	843	843	843	維持
	人件費	926	889	866	858	877	
	トータルコスト	1,956	1,919	1,709	1,701	1,720	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	A E Dについては、平成29年4月1日から5年間のリース契約を締結しており、維持管理を行った。（健康推進課予算分合計36台）						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
災害救助事業（健康推進課）	事業費	128	86	181	191	197	維持
	人件費	926	889	866	858	877	
	トータルコスト	1,054	975	1,047	1,049	1,074	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	市内4か所で保管している医薬品等の点検を医師会、薬剤師会の協力により実施し、あわせて医薬品等の内容について、見直しを行った。毎年度3月に行っている災害時医療救護体制等検討会は、新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
消防総務事業	事業費	61,769	67,035	69,482	69,116	86,871	改善
	人件費	139,796	147,624	130,706	186,208	184,170	
	トータルコスト	201,565	214,659	200,188	255,324	271,041	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	光熱水費について、全庁舎をあげて使用削減に取り組み経費を削減できた。活動被服については、より安全性と機能性の高い防火衣へ仕様を変更した。庁舎の修繕については、西消防署及び柴町出張所の地上式消火栓の取替や、消防訓練場の土間コンクリートの改修等を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
非常備消防事業	事業費	32,261	27,500	29,264	38,326	28,408	維持
	人件費	16,944	14,229	13,850	11,155	13,155	
	トータルコスト	49,205	41,729	43,114	49,481	41,563	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	ポンプ取扱訓練を実施し、消防ポンプ車及びポンプ積載車の操作技術とメンテナンス知識を高めた。また、女性団員については、兵庫県消防協会が開催の女性消防団員活性化大会に参加し、他市町の女性団員と意見交換を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
消防庁舎等整備事業	事業費	9,916	551	10,811	6,067	0	拡充
	人件費	5,555	5,336	7,790	8,581	0	
	トータルコスト	15,471	5,887	18,601	14,648	0	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	令和元年度においては、庁舎整備を行わなかった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
消防予防事業	事業費	2,219	2,409	2,361	2,341	2,165	維持
	人件費	218,489	200,982	212,072	248,849	259,592	
	トータルコスト	220,708	203,391	214,433	251,190	261,757	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	予防査察については、年度計画に基づき適正に実施し、防火管理講習については、新規講習3回、再講習1回開催するとともに「2市1町消防連携・協力事業」により、受講者の増加に向けた取り組みを行った。住宅用火災警報器に係る広報については、広報紙やホームページ、FM宝塚等を活用し年間を通じて実施した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
消防警防事業	事業費	15,824	14,347	13,095	14,185	17,581	維持
	人件費	616,583	530,023	528,016	419,611	425,345	
	トータルコスト	632,407	544,370	541,111	433,796	442,926	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）令和元年に発生した火災について、火災原因調査を実施し、予防行政への反映を推進した。 2）火災調査研究会、各種災害対応研修会及び他都市指揮隊同乗研修への職員派遣を実施した。 3）各種災害対応訓練を実施した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
防火水槽整備事業	事業費	6,354	8,388	5,363	6,938	3,497	拡充
	人件費	10,184	9,782	26,834	8,581	8,770	
	トータルコスト	16,538	18,170	32,197	15,519	12,267	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	防火水槽1基の撤去を実施した。設置後50年以上が経過した防火水槽の機能診断については、他都市の状況を参考にしながら、消防水利整備計画をさらに見直すこととした。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
消防車両整備事業	事業費	0	70,192	38,685	36,133	57,928	維持
	人件費	14,813	19,350	14,717	12,872	13,155	
	トータルコスト	14,813	89,542	53,402	49,005	71,083	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	老朽化した救急自動車1台の更新整備を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
緊急援助隊・危機対応資機材整備事業	事業費	1,880	130	143	236	116	拡充
	人件費	5,555	5,336	5,194	4,291	4,385	
	トータルコスト	7,435	5,466	5,337	4,527	4,501	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	本市所有の重機小隊を土砂・風水害機動支援部隊に新規登録し、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練や土砂・風水害機動支援部隊特殊車両習熟訓練へ参加することで、有事に備えた緊急消防援助隊受援・応援体制の充実強化を図った。						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
消防情報事業	事業費	2,763	2,420	2,066	2,447	2,287	改善
	人件費	51,845	49,801	48,474	34,324	43,850	
	トータルコスト	54,608	52,221	50,540	36,771	46,137	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	宝塚市、川西市及び猪名川町消防通信指令事務協議会の担当事務を管理、執行する宝塚市・川西市・猪名川町消防指令センターは、各市町消防本部からの派遣職員で構成されており、情報管制課員は全て派遣職員である。本市が独自に負担すべき通信費、分担金等を予算執行して、本市の情報管制業務及び現場活動の支援を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
消防救急デジタル無線整備事業	事業費	4,666	6,842	4,636	3,835	3,287	改善
	人件費	14,813	14,229	16,446	42,905	43,850	
	トータルコスト	19,479	21,071	21,082	46,740	47,137	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	故障は消防救急デジタル無線機器等で13件発生した。修繕に必要な契約事務を含む事務処理を適正に行い、早期に改修を行うことが出来た。また計画に基づく消耗品の更新を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
消防救助事業	事業費	1,610	2,848	13,591	3,284	3,743	維持
	人件費	357,359	352,163	347,106	390,436	324,490	
	トータルコスト	358,969	355,011	360,697	393,720	328,233	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	資格取得、県消防学校・消防大学へ入校、三機関合同潜水訓練、DMAT研修へ派遣。内部研修は現場対応能力向上研修（NBC・火災現場）の実施。他市等への研修は、土砂災害、震災対応訓練へ参加。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
消防救急事業	事業費	8,355	7,235	9,186	6,925	6,412	拡充
	人件費	565,664	632,292	623,232	574,927	613,900	
	トータルコスト	574,019	639,527	632,418	581,852	620,312	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	救急救命士新規養成及び救命士の処置拡大による有資格者を養成した。救急救命士有資格者の生涯研修を実施した。救命講習を実施するとともに、応急手当普及員を養成した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
24hまちかどAEDステーション事業	事業費	694	960	1,218	1,378	1,482	拡充
	人件費	5,555	5,336	5,194	8,581	8,770	
	トータルコスト	6,249	6,296	6,412	9,959	10,252	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	今年度は2店舗にAEDを設置するとともに、AEDを使用者を増やすことを目的に、協力頂いているコンビニエンスストア周辺自治会、市内の公立及び私立の小・中学校で救命講習を実施した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

救急救助事案が増加傾向にあるなか、全国的な地震災害の多発や都市型ゲリラ豪雨をはじめとする自然災害の猛威、世界情勢の変化や東京オリンピック等の大規模イベントに起因するテロ災害への懸念に加えて、新型コロナウイルス感染症対策など、災害や社会環境の様相も複雑多様化しており、消防体制全般の充実強化が求められている。また広域的かつ長期化する災害で劣性となる消防力を補うため、消防団をはじめ住民を主体とする災害初動、応急対策が重要な要となっている。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

救急業務高度化推進により、救急救命士新規2名と指導救命士の養成に1名、救急救命士拡大二行為認定者9名、気管挿管認定者2名、ビデオ喉頭鏡認定者2名をそれぞれ養成する。また、24時間コンビニ全54店舗にAEDを設置し、市民救護体制の確立を目指す。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として2月、3月の救命講習を中止したが、小・中学校の児童2,479人を含む合計9,082人に救命講習を推進する。火災予防面では、予防行政の充実強化及び住宅用火災警報器設置推進PRなど、きめ細かい広報活動の展開を図り、全国と比較して極めて低い出火率を維持する。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

限られた行政資源のなかで、現在の災害事象を的確に捉え、救急救助事案の需要増に対応していく必要がある。また、複雑多様化する災害事象や大規模災害に対応すべく指揮機能の強化及び安全管理の徹底並びに災害防ぎょ体制の充実を主眼に組織改革を今後も進める。さらには、本市の出火率に関しては低値を維持するも、住宅用火災警報器の設置促進や放火されない地域づくりを掲げ、自主防災組織など市民の自主的な地域活動を支援し、火災予防に関する啓蒙活動を積極的に推進しながら、これら地域及び団体と協働した減災対策の実現に努める。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

自主防災組織の育成及び活動支援並びに消防団を中核とする地域防災力の向上を中心に、市内事業者とも連携を図りながら、市民力が発揮できる安全なまちづくりを推進する。市民力向上への取組みの一環として、少年期からの応急手当の普及啓発を推進すると共に、応急手当普及員による救命講習の独自開催を目指す。また、24hまちかどAEDステーションを基軸とした応急手当の普及啓発及び住宅用火災警報器の設置促進による防火啓蒙活動の展開並びに消防サポート隊による地域防災力のアップなど、これらの施策をトータルして、市民の手による減災対策や防災意識の向上を図り、自助・共助をスローガンにした地域の救護体制の発展を支援する。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

人材育成を基本に、業務を遂行するうえで必要な資格の取得と外部教育機関や他機関などを利用した高度な知識・技術の習得に努め、装備等の計画的な整備も図りながら、ソフト・ハード両面で有機的に機能する消防体制の充実強化を推進する。また、もてる消防力を総合的にマネジメントし、災害現場を効果的にコーディネートするため、指揮隊の創設や災害防ぎょ戦術の見直しを進め、組織体制の再編を図る。さらに、減災対策における協働をテーマに、消防団、自主防災組織、市内の各事業所を主体とする防災組織の育成及び災害時の協力支援体制の醸成を今後も積極的に進め、さらなる地域防災力の向上を目指していくものとする。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇「24hまちかどAEDステーション事業」の総合評価が「拡充」となっているが、24時間営業を止めるコンビニエンスストアがあり、今後店舗数が増えるかわからないため、24時間の体制を強化する必要性を検討する必要がある。◇AEDがどの程度使用されているか、使用に躊躇したケースも含めて研究してはどうか。◇西谷地区の消防団については、過疎化が進んでいることを踏まえ、在り方を検討する必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇総合評価は、現在市内全てのコンビニエンスストアにAEDを設置しているため現状維持とする。AEDが適切に使用されるよう、店舗周辺の自治会等に救命講習を行い、安全安心のための環境整備に優先的に取り組んでいる。今後の体制は、24時間営業を止める店舗の動向を注視し、高齢者人口の増加も踏まえ、費用対効果を含め検討を行っている。◇24hまちかどAEDステーションや、まちかど救急ステーションに設置されているAEDの使用状況を現場活動隊が可能な限り聴取し、使用回数と併せて調査を実施している。◇消防団の在り方は、令和2年度に大規模災害団員及び特殊な技能を持つ事業所団員を構成員とする機能別消防分団を発足し、市域全体の地域防災力の向上を図るとともに、西谷地区の実情を踏まえ、関係者による連絡会で検討を始めている。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

安全・都市基盤
 防災・消防
 3 広域連携の推進による消防体制の強化を図ります

○宝塚市、川西市、猪名川町の2市1町における広域連携を強化します

<参考1>前々年度の総合評価

今後も、2市1町で共同運用する指令センターを基軸とした連携協力のメリットを活かし、効果的・効率的な消防行政の運営を推進するとともに、引き続き、42万市町民の人命を尊重しながら、それぞれの地域特性や市民力を活かした現有消防力の強化をもって災害時の被害軽減に取り組むこととする。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

今後も、2市1町で共同運用する指令センターを基軸とした連携協力のメリットを活かし、効果的・効率的な消防行政の運営を推進するとともに、引き続き、42万市町民の人命を尊重しながら、それぞれの地域特性や市民力を活かした現有消防力の強化をもって災害時の被害軽減に取り組むこととする。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移							めざす方向性
ア	119番受信から現場到着までの平均所要時間						↘
イ							
ウ							
エ							
オ							
カ							
キ							
ク							
ケ							
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
ア	7.09	7	7.24	7.23	7.26	7.13	—
	単位	分：秒（総出動所要時間÷件数）					
イ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ウ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
エ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
オ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
カ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
キ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ク	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ケ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
消防指令業務共同運用事業	事業費	70,943	71,297	77,507	75,224	75,992	改善
	人件費	51,845	49,801	48,474	17,162	21,925	
	トータルコスト	122,788	121,098	125,981	92,386	97,917	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	平成31年4月1日から令和2年3月31日までの火災、救急、救助件数は、宝塚市火災24件、救急11,550件、救助244件、川西市火災36件、救急8,760件、救助157件、猪名川町火災10件、救急1,371件、救助22件で、119番通報受付から出動指令までの平均所要時間は1分33秒であった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

平成30年4月1日消防庁長官通知により市町村の消防の広域化に関する基本方針の一部改正（消防消第81号）が示され、人口減少社会の到来、低密度化・高齢化の進展により、人材や財政的な資源に限られる一方、災害様相は大規模化し、人的、物的被害が増大するとともに複雑・多様化しているとし、これらの災害に備え、住民の生命・身体・財産を守る消防体制の充実強化を適切に図っていくためには、各市町村が、その消防事務の性質に応じて、広域的な連携・協力を柔軟に行うよう通知された。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

平成23年度から、川西市及び猪名川町と高機能消防指令システム導入による消防指令業務共同運用事業を開始し、業務の向上及び単独整備費用の削減といった行革を進める。現在は、メーカー保障耐用年数7年が過ぎていることから、現状のシステムを保守管理しながら、令和4年（2022年）4月運用開始に向けシステムの更新に着手する。また、災害事情が、自然気象や社会情勢の変化によって大規模、複雑・多様化する傾向であるのと同時に、通信手段も多角化する傾向であるため、指令員及び受信システムの対処能力向上が継続して求められている。さらに、2市1町間では、指令システムを最大限活用した応援の強化を検討している。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ○ 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

各市町から指令センターへ派遣された消防職員は、高機能消防指令システムの操作技術、知識の向上に努め、それぞれの地域特性や出動基準の違いも考慮のうえ、連携した指令業務を積極的に行っている。また、119番通報による外国語対応の運用や、巨大地震などの広域的な大規模災害に備えた迅速な初動体制の強化に加え、防災部局とは、防災行政無線などを通じた情報の共有化を図っている。今後も、指令システムを活用した連携について、より一層具体的な検証と検討を進める。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

2市1町間の市民サービスの向上を図る取り組みについて継続して協議を進め、国が示す連携・協力の指針を勘案しながら、本市における消防体制の充実を図る。ただし、大規模災害時における消防力には限界があり、消防団を中核とした災害対策の充実及び本市が進める自主防災組織の育成などについて、住民自治を基本とする地域の災害対応能力の向上を目的とした支援事業は継続して進展させていく必要がある。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ○ 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

今後も、2市1町で共同運用する指令センターを基軸とした連携協力のメリットを活かし、効果的・効率的な消防行政の運営を推進するとともに、引き続き、41万市町民の人命を尊重しながら、それぞれの地域特性や市民力を活かした現有消防力の強化をもって災害時の被害軽減に取り組むこととする。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇この細施策の評価は適切に行われており、今後も2市1町における広域連携の強化に向けて、より一層の取組を期待したい。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇2市1町による広域連携に関しては、より早い現場到着のため、令和4年度から出動体制を変更することとしており、その他の取組みも含め、相互応援に係る協定を基軸として、さらなる消防行政サービスの向上を図ることとする。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

安全・都市基盤
 防災・消防
 4 市民の防災・避難拠点となる公共施設などの耐震化を推進します

◎「耐震改修促進計画」に基づき、耐震化を進めます

<参考1>前々年度の総合評価

市有建築物の耐震化に関しては、着実に工事を実施しており、平成32年度目標（耐震化率100%）の達成に向けて取り組んでいる。
 一方、民間住宅に関しては、耐震化の重要性及び補助制度の普及啓発に努め、平成37年度の目標（耐震化率97%）の達成に向けて取り組んでいる。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

市有建築物の耐震化に関しては、着実に工事を実施している。令和2年度末までの目標達成は厳しい状況ではあるが、市有建築物の耐震化が完了できるよう引き続き取り組む。
 また、民間住宅に関しては、より利用しやすい補助制度となるよう制度の見直しを行いつつ、耐震化の重要性及び補助制度の普及啓発に努め、令和7年度の目標（耐震化率97%）の達成に向けて取り組みを継続する。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	公共施設の耐震化率							↗
イ	住宅の耐震化率							
ウ								
エ								
オ								
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	89.5	100	95.5	96.4	96.6	97.1	—	
	単位	%						
イ	85.3	97	86.4	87.5	87.9	88.4	—	
	単位	%（宝塚市耐震改修促進計画）						
ウ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
エ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
オ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
カ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
建築管理事業（建築営繕課）（再掲）	事業費	3,711	3,407	1,896	1,242	2,603	改善
	人件費	90,553	105,225	104,002	95,608	101,924	
	トータルコスト	94,264	108,632	105,898	96,850	104,527	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	工事に伴う設計委託を13件、また、工事については48件（うち耐震改修工事2件）実施した。これらの工事により、市有建築物の耐震化率は97.1%となった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
簡易耐震診断推進事業（再掲）	事業費	1,299	4,281	7,355	2,436	1,335	維持
	人件費	5,555	4,447	5,194	5,149	4,385	
	トータルコスト	6,854	8,728	12,549	7,585	5,720	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	戸建住宅42棟の簡易耐震診断を実施した。簡易耐震診断の啓発活動については、広報紙と市ホームページへの掲載、自治会へのチラシの配布・回覧、マンション管理組合の会合にて補助事業の紹介等を実施した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
住宅耐震化促進事業（再掲）	事業費		5,040	18,892	35,758	69,782	維持
	人件費	0	4,447	5,194	10,297	13,155	
	トータルコスト	0	9,487	24,086	46,055	82,937	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	戸建8棟の計画策定、戸建6棟・共同住宅5棟の耐震改修、戸建3棟の屋根軽量化、戸建2棟の建替等に対して補助金を交付した。また広報紙と市HPへの掲載、自治会へのチラシの配布・回覧、マンション管理組合の会合にて啓発活動を実施した。また17件の危険ブロック塀の撤去に対して補助金を交付した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

特になし

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

耐震診断の結果に基づき公共施設（市有建築物）耐震化を実施しており、令和元年度の市有建築物の耐震化率は97.1%となったが、目標とする耐震化率を達成することは困難である。また、令和元年度の民間住宅の耐震化率は88.4%にとどまっており、一定の成果は見られるものの、目標とする耐震化率の達成は困難である。一方、補強コンクリートブロック塀の緊急対策については、時限的ではあるものの撤去に係る補助制度を創設し、危険なブロック塀の対策に寄与できた。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ○ 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

市有建築物の耐震化に関しては、限られた財源の中で予算化された耐震化工事を着実に実施し、宝塚市耐震改修促進計画に基づく目標達成に向けて取り組みを進めている。一方、民間住宅に関しては、簡易耐震診断の実施は行われるものの、耐震改修工事の実施戸数の増加には結びついていない。このことから、耐震化率の向上に直接結びつかないが、シェルター型改修や防災ベッドの設置など、住宅の部分的な補強についても制度の周知を図るため、今後も市広報等や自治会への回覧などによる普及啓発に努める。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

市有建築物の耐震化に関しては、施設利用者である市民の理解を得ながら、適切に工事を実施している。一方、民間住宅に関しては、耐震改修工事の実施戸数が少ない状況であり、その原因としては高齢化や昨今の経済状況の影響などが考えられる。しかし対象が個人の財産ということもあり、大幅な補助制度の見直し（補助金の増額等）は困難である。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ○ 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

市有建築物の耐震化に関しては、着実に工事を実施している。令和2年度末までの目標達成は厳しい状況ではあるが、市有建築物の耐震化が完了できるよう引き続き取り組む。また、民間住宅に関しては、より利用しやすい補助制度となるよう制度の見直しを行いつつ、耐震化の重要性及び補助制度の普及啓発に努め、令和7年度の目標（耐震化率97%）の達成に向けて取り組みを継続する。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇国からの交付金が目減りしている状況だが、国への申請は続けていき、公共施設や住宅の耐震化率の向上に向けて、今後も継続して取り組んでいく必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇今後も継続して国からの交付金を活用し、耐震化率の向上に向けて取り組んでいく。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

教育・子ども・人権
 児童福祉
 1 すべての子どもと家庭への支援の充実を図ります

○子育て支援拠点や地域の資源の活用により、身近なところで集える場の拡充を図ります ○障がいや発達遅れなどで配慮を要する子どもと家庭への支援に取り組みます ○乳幼児等医療費助成などの経済的支援に取り組みます ○保健・医療・福祉・教育の連携により、支援を要する子どもと家庭の早期発見、児童虐待の防止に取り組みます ○支援を要する子どもと家庭への、妊娠期から切れ目のない総合的な支援体制の強化を図ります

<参考1>前々年度の総合評価

子どもの発育・発達や家庭の状況に寄り添いながら、保健・福祉・教育の関係者が連携することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援をおこなった。具体的には障がいや発達遅れのある子どもと家庭への支援については継続的に体制を強化し、児童虐待防止事業では事案を重篤化させないために早期発見に重点を置いている。子育て家庭への支援については、子ども家庭支援センター、児童館等で実施している子育てひろばや各小学校区での子育てサロン等の子育て親子の居場所を提供し、孤立化の防止に努めた。また、社会問題となっている子どもの貧困について、本市の現状を把握し今後の施策に生かしていくために実態調査をおこなった。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

子どもの発育・発達や家庭の状況に寄り添い、保健・福祉・教育の関係者が連携し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行っている。障がいや発達遅れのある子どもと家庭への支援では体制を強化し、児童虐待防止事業では早期発見に重点を置いている。子育て家庭への支援では、子ども家庭支援センター、児童館等で実施している子育てひろばや各小学校区の子育てサロン等子育て中の保護者と子どもの居場所を提供し、孤立化の防止に努めた。一方で、虐待相談件数や、特別な支援を要する児童も増加傾向であり、子どもの貧困対策も必要となっており、関係する機関の連携や事務事業のあり方を検討する必要が生じている。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	乳幼児健康診査受診率（4か月児）							↗
イ	児童虐待管理件数の終了率							
ウ	ファミリーサポート事業延べ利用回数							↗
エ	市民アンケートの「宝塚市は子育てがしやすい環境だと思う」市民の割合							↗
オ	一時預かり延べ利用人数（年間）							↗
カ	児童家庭相談件数（年間）							
キ	児童虐待相談対応件数（年間）							
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	97.4	100	97.5	98.8	98.4	98.1		—
	単位	%（受診者÷対象者）						
イ	57	—	53	54	46	45		—
	単位	%						
ウ	2,118	4,200	2,708	2,833	2,964	3,277		—
	単位	回（延べ利用者数／年）						
エ	48.5	—	52.2	—	49.7	—		—
	単位	%						
オ	22,802	—	34,051	35,549	35,163	35,762		—
	単位	人（年間延べ利用数）						
カ	1,697	—	1,351	1,407	1,535	1,597		—
	単位	件（平成25年度からは新規ケースのみ）						
キ	326	—	362	365	422	668		—
	単位	件						
ク	—	—	—	—	—	—		—
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—		—
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
母子保健相談指導事業（再掲）	事業費	7,586	16,740	18,547	19,107	18,104	改善
	人件費	27,201	29,347	30,296	29,175	30,695	
	トータルコスト	34,787	46,087	48,843	48,282	48,799	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	母子健康手帳交付、母親学級7回、両親学級15回、妊婦歯科健診11回、妊婦相談1,046回、産前・産後サポート事業316回、離乳食学級9回、乳児相談23回、ニコニコ育児相談10回、5歳児発達相談8回、思春期健康教育33回、その他393回を実施、延14,972人が利用した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
母子保健訪問指導事業（再掲）	事業費	12,025	9,731	11,230	11,913	11,578	改善
	人件費	36,459	38,240	38,086	36,898	39,465	
	トータルコスト	48,484	47,971	49,316	48,811	51,043	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	妊婦訪問43人、産婦訪問1,832人、未熟児訪問140人、新生児訪問61人、赤ちゃん訪問1,241人、養育支援ネット232人、きょうだい指導235人、セカンド訪問230人、乳幼児訪問532人、未受診児訪問67人、延4,613人に対応。要保護児童等通告照会217人に応じ、個別ケース会議211回参加。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
母子保健健康診査事業（再掲）	事業費	133,878	158,373	156,545	148,870	139,687	維持
	人件費	51,260	48,022	47,608	48,919	51,787	
	トータルコスト	185,138	206,395	204,153	197,789	191,474	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	妊婦健康診査費助成事業では、一人当たり最大8万6千円の助成を行い、費用負担の軽減を図っている。乳幼児健診では4か月児健診、10か月児健診、1歳6か月児健診を年間各22回、3歳児健診を年間23回実施した（新型コロナウイルス感染症対策のため3月実施分の中止あり）。不育症治療支援事業の助成はなかった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
未熟児養育医療給付事業（再掲）	事業費	9,697	13,382	13,889	22,116	16,429	維持
	人件費	1,852	1,779	1,731	1,716	1,754	
	トータルコスト	11,549	15,161	15,620	23,832	18,183	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	身体の発育が未熟なまま出生した乳児（未熟児）で、医師が入院養育を必要と認めたものに対し、指定養育医療機関において必要な医療の給付を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
児童福祉総務事業（子ども政策課）	事業費	101	3,052	74	77	4,097	維持
	人件費	18,516	18,675	24,237	26,601	33,326	
	トータルコスト	18,617	21,727	24,311	26,678	37,423	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	社会福祉法人の指導監査について、所管する5法人のうち全法人の書類監査と2法人の实地監査を行った。实地監査の結果、文書による改善又は是正の指示はなかったが、軽微な事項について口頭による指摘と助言を12件行った。また、令和元年度はいじめ問題再調査委員会を設置し、調査を行った。令和2年度に調査完了。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
次世代育成支援行動計画等推進事業	事業費	295	2,003	3,668	1,349	5,628	維持
	人件費	6,481	6,225	7,790	13,730	15,786	
	トータルコスト	6,776	8,228	11,458	15,079	21,414	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）子ども審議会及び次世代育成支援行動計画等推進検討会での個別事業の進捗状況・評価等の審議、後期計画の内容に関する審議 2）新小学4年生、新中学1年生及び公共施設への子ども条例啓発パンフレットの配布 3）「たからつかキッズ」ホームページの更新						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
児童福祉総務事業（子育て支援課）	事業費	255	157	528	523	152	維持
	人件費	7,406	7,114	6,059	6,007	4,385	
	トータルコスト	7,661	7,271	6,587	6,530	4,537	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	児童扶養手当事業、児童手当事業、母子等福祉総務事業等に係る事務を適切に行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
児童福祉施設入所児等助成事業	事業費	1,445	1,779	1,543	1,299	1,003	維持
	人件費	926	889	866	858	877	
	トータルコスト	2,371	2,668	2,409	2,157	1,880	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	児童福祉施設等に入所等されている児童の保護者67人に対し、入所等に要した費用の一部を助成した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
児童虐待防止施策推進事業	事業費	13,852	14,127	18,877	12,623	14,234	維持
	人件費	50,070	55,329	54,886	64,757	69,973	
	トータルコスト	63,922	69,456	73,763	77,380	84,207	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	子育てに悩む保護者に対して、子どもとのかかわり方を学ぶペアレントトレーニング事業を7回を1クールとして2クール実施した。相談先や通告先を市民に周知するため、11月の児童虐待防止月間にあわせ、街頭で、啓発グッズを配布した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
子育て家庭ショートステイ事業	事業費	1,636	1,116	489	967	1,464	維持
	人件費	1,438	2,291	1,386	1,374	877	
	トータルコスト	3,074	3,407	1,875	2,341	2,341	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	30人がショートステイを利用し、子どもの生活の安定と育児負担の軽減を図った。						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
母子等福祉総務事業	事業費	8,887	10,859	13,097	17,718	29,382	拡充
	人件費	7,894	7,789	7,792	14,617	19,468	
	トータルコスト	16,781	18,648	20,889	32,335	48,850	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	ひとり親家庭の母へ自立支援教育訓練給付金を6人に、高等職業訓練促進給付金を15人に、高等職業訓練修了支援給付金を6人に支給した。また、ひとり親家庭生活学習支援事業では、委託事業者を(株)トライグループに選定して事業実施し、応募者92人のうち、受講前辞退者5人を除く、87人に生活学習支援を提供した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
児童館整備助成事業（再掲）	事業費	15,321	15,276	15,233	15,188	15,143	維持
	人件費	926	1,779	1,731	1,716	1,754	
	トータルコスト	16,247	17,055	16,964	16,904	16,897	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	1) 大型児童センターの建物取得費を公益財団法人プラザ・コムに支払った。 2) (社福)愛和会(中筋児童館)、(社福)聖隷福祉事業団(御殿山児童館及び野上児童館)に対して福祉医療機構からの借入金償還に対して助成を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
児童館運営事業（再掲2）	事業費	161,910	161,801	161,964	161,801	162,135	維持
	人件費	15,166	9,782	12,118	10,297	12,278	
	トータルコスト	177,076	171,583	174,082	172,098	174,413	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	各地域児童館・子ども館を地域における子育て支援の拠点と位置づけ、子どもの居場所として健全育成に努めるとともに、地域子育て支援拠点事業を実施した。また、児童館のない小学校区は児童厚生員が地域に出向き出前児童館事業を実施した。令和2年4月以降の子ども館指定管理者選定委員会を開催した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
子ども家庭支援センター事業	事業費	7,782	6,454	19,039	7,064	7,485	維持
	人件費	22,473	27,135	30,297	31,750	26,965	
	トータルコスト	30,255	33,589	49,336	38,814	34,450	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	(1)『たからぼこ』配布(カラー版へのリニューアル及び電子書籍版の新規配信)、市ホームページ、情報サイト「ママフレ」、メールマガジン等による情報発信(2)子育て支援コーディネーター研究会等による児童館との連携(3)児童館等バックアップ事業による児童館職員の資質の向上						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
産後・育児支援ヘルパー派遣事業	事業費	934	623	1,223	1,362	1,603	維持
	人件費	4,629	8,893	8,656	6,007	7,893	
	トータルコスト	5,563	9,516	9,879	7,369	9,496	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	産後の家庭に対してホームヘルパーを年間延べ326日派遣(平成28年度182日、平成29年度230日、平成30年度238日、令和元年度326日)し、家事援助又は育児援助を実施した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
ファミリーサポートセンター事業 (子ども家庭支援センター)	事業費	9,128	10,259	11,476	11,424	11,416	維持
	人件費	2,205	4,447	4,328	4,291	4,385	
	トータルコスト	11,333	14,706	15,804	15,715	15,801	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	子どもの預かり(保育所開所前後、小学校放課後等)、子どもの送迎(保育所や育成会終了後、子どもの習い事等)等、地域における育児の相互援助活動を実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校等の臨時休業のために利用した場合、その利用料の一部を給付した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市立保育所保育実施事業（再掲3）	事業費	376,607	385,388	402,564	398,073	389,449	維持
	人件費	1,388,700	1,333,950	1,289,744	1,295,731	1,361,104	
	トータルコスト	1,765,307	1,719,338	1,692,308	1,693,804	1,750,553	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	市立保育所で延べ9,415人の児童の保育を実施した。更に、延長保育、特別支援保育、一時預かり(1園)等を実施した。また、市が蓄積した経験やノウハウ等の資源を有効活用し、子育て支援事業を実施し、子育て支援施設としての役割を果たした。研修については、幼児教育センターとの連携のもと、計画をし実施した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
在宅児支援事業（再掲）	事業費	5,786	5,745	6,101	5,327	5,073	改善
	人件費	9,258	8,893	8,656	8,581	8,770	
	トータルコスト	15,044	14,638	14,757	13,908	13,843	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	1歳6か月健診後、発達フォローの必要な10組の親子を対象にびよびよ広場を3クール行った。また、相談事業からあそびっこ広場へ33人を繋いだ。その他保育所や幼稚園へ施設支援に出向き延べ322人の児童について職員指導を行ったり、発達講座を5回開催して関係機関の職員のスキルアップを図った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
施設型等給付事業（再掲3）	事業費	2,989,762	3,309,416	3,624,010	3,786,431	4,027,682	拡充
	人件費	4,629	4,447	6,925	6,865	7,016	
	トータルコスト	2,994,391	3,313,863	3,630,935	3,793,296	4,034,698	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	施設型等給付対象となる教育・保育施設において、年間延べ46,334人の児童を受け入れた。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
幼稚園運営事業	事業費	1,318	1,535	1,520	3,315	2,176	維持
	人件費	56,474	67,587	64,920	77,229	78,930	
	トータルコスト	57,792	69,122	66,440	80,544	81,106	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	12園全園で預かり保育を実施し、12ヶ月回の利用回数11,379回であった。保護者の急な用事やきょうだい関係の学校行事等、必要に応じて利用されている。						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
実費徴収補足給付事業（保育事業課）	事業費	81	91	63	43	1,808	維持
	人件費	926	889	866	858	877	
	トータルコスト	1,007	980	929	901	2,685	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	特定教育・保育認定の低所得世帯の児童11人の日用品、文房具等の実費について補助を行った。また、施設等利用給付認定の子ども144人の副食材料費について補助を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
すみれ園・やまびこ学園運営事業（再掲）	事業費	63,889	70,894	67,451	72,493	52,753	維持
	人件費	258,493	263,018	256,219	254,012	255,534	
	トータルコスト	322,382	333,912	323,670	326,505	308,287	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	すみれ園では、1歳児から5歳児の児童を対象に医療、機能訓練、保育、栄養等の療育を実施し、やまびこ学園では、3歳児から5歳児の児童を対象に保育を中心に集団及び個別療育を実施した。また、保護者に向けて小児精神科医や発達相談員その他専門医師等からの指導助言を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
あそびっこ広場運営事業（再掲）	事業費	11,086	9,853	9,732	10,937	12,066	維持
	人件費	9,258	17,786	17,312	17,162	17,540	
	トータルコスト	20,344	27,639	27,044	28,099	29,606	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	親子遊びを中心に個々の年齢や発達に合わせた個別支援計画を作成し集団及び個別療育を行った。月曜日、火曜日、木曜日は子ども発達支援センターで午後に開催、水曜日と金曜日は、総合福祉センターで午前と午後の少人数に分けて開催した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
障害児相談支援事業（再掲）	事業費	4,548	6,404	9,339	11,456	11,462	維持
	人件費	18,516	17,786	25,968	25,743	35,080	
	トータルコスト	23,064	24,190	35,307	37,199	46,542	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	698人が利用して、うち、151人の新規利用児童。モニタリングと更新の作成件数は、955件。利用児童のうち未就学児童は466人、就学児童232人だった。また、他の事業所へ移行したのは概ね小学3年生から中学1年生までだった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
保育所等訪問支援事業（再掲）	事業費	1,518	2,124	2,345	2,324	2,545	拡充
	人件費	13,887	8,893	8,656	8,581	8,770	
	トータルコスト	15,405	11,017	11,001	10,905	11,315	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	保育所や幼稚園、小中学校、特別支援学校等に在籍する児童81人を対象に延べ144回訪問支援を行った。職種別の回数は、言語聴覚士70回、理学療法士23回、保育士35回、作業療法士16回となり、施設別では、小学校71回、中学校3回、特別支援学校14回、保育所35回、幼稚園20回、育成会が1回であった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
居宅訪問型児童発達支援事業（再掲）	事業費					170	維持
	人件費					8,770	
	トータルコスト					8,940	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	未就学児童2人を対象に実施した。1人は4月から令和2年の2月までの利用、保育士が合計46回訪問して発達に合った遊びの提供を行った。もう一人は、令和2年2月からの開始で同様に4回の訪問を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

特になし

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

母子保健に関する相談・訪問・健診とともに、健診の未受診者にはアンケート調査や家庭訪問等により状況把握を行った。児童虐待防止施策では、「宝塚市児童虐待防止マニュアル」を関係機関に周知し、虐待防止に向けた意識向上を図っている。子育てに不安感のある保護者に対してはペアレントトレーニングを行った。子育て家庭への支援については、子ども家庭支援センターや児童館、保育所等で在宅親子を対象とした子育て支援事業を展開したほか、一時預かり事業、ショートステイ事業などの実施により、多様な子育て支援サービスの充実に努めた。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

妊娠期から継続した育児支援のための母子保健事業や子育て家庭の孤立感や負担感を軽減するための各種相談や親育ち講座をはじめとする事業を実施し、すべての子育て家庭への支援を推進した。これらの取組により児童虐待の発生予防、早期発見、再発防止を図るための取組みへと繋げ、子どもの健やかな成長の実現と親子が安心して暮らすことができる地域づくりを目指していく。一方で、虐待相談件数や特別な支援を要する児童が増加傾向であることから、関係機関との連携強化や、子どもの貧困対策のあり方の検討と取組を進める必要が生じている。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

地域や身近な場所で虐待防止に取り組むことへの啓発や民生・児童委員等の活動により、市民の児童虐待防止の意識が高まっており、近年、通告件数が増加し、虐待の重篤化の防止につながっている。また、身近な子どもたちや家庭についても地域の見守りが必要であり、今後も市民に向けた、さらなる啓発に努め子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくりを推進していく。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

子どもの発育・発達や家庭の状況に寄り添い、保健・福祉・教育の関係者が連携し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行っている。障碍（がい）や発達に遅れのある子どもと家庭への支援では体制を強化し、児童虐待防止事業では早期発見に重点を置いている。子育て家庭への支援では、子ども家庭支援センター、児童館等で実施している子育てひろばや各小学校区の子育てサロン等子育て中の保護者と子どもの居場所を提供し、孤立化の防止に努めた。一方で、虐待相談件数や特別な支援を要する児童は増加傾向であることから、関係機関との連携強化や、子どもの貧困対策のあり方の検討と取組を進める必要が生じている。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇「次世代育成支援行動計画等推進事業」について、たからづかキッズ等、良い取組がなされているが、事業費が増加していることを踏まえ、費用に対する効果を評価表に記載し分析したうえで、子どもの声を聞きながら、費用対効果が高まるよう取り組んでいく必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇年度ごとに事業費に違いがあるのは、5年に一度、計画策定並びに見直しを行い、策定支援業務委託料や印刷製本費などが発生するためである。次期計画策定に向けても、子ども向けのアンケートも実施する予定のため、子どもの意見も反映できるよう取り組む。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

教育・子ども・人権
 児童福祉
 2 子育てと仕事の両立支援を推進します

◎待機児童解消に向けて、多様な保育サービスの充実を図ります ◎待機児童解消に向けて、地域児童育成会など放課後児童クラブの充実を図ります

<参考1>前々年度の総合評価

平成27年度の「子ども子育て支援新制度」の定着により、保育、放課後児童健全育成事業ともに待機児童が増加傾向であり、保育需要全体が上振れ傾向である。保育需要の増加傾向に合わせて、保育施設の誘致整備などに力点を置いた対応策を講じるほか、受入定員の確保策も併せて講じていく。一方で、子ども達の成長に応じた、質の高い保育の維持向上や、多様な保育サービスの充実を図ることも必要であり、現在の事務事業を維持しつつ、その実績や成果を注視し、国の保育施策に対応した、情勢に応じた必要な事務改善に取り組む。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

保育所、放課後児童健全育成事業ともに待機児童が増加傾向にあり、保育需要全体が上振れ傾向にある。保育需要の増加傾向に合わせて、保育施設の新設整備などに主眼を置いた取組のほか、受入枠の拡充も併せて対策を講じていく。一方で、保育の質の維持向上を目指した取組や保育士確保に向けた取組の他、多様化する保育ニーズに合わせた保育サービスの充実を図ることも必要である。令和元年10月から施行される幼児教育・保育の無償化による影響にも注視しながら、情勢に応じた必要な事務改善に取り組む。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	認可保育所待機児童数							→
イ	市民アンケートの「保育サービスに関する市民の満足度」							
ウ	放課後児童クラブ（地域児童育成会など）待機児童数							↘
エ								
オ								
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	7	0	34	128	116	159	—	
	単位	人						
イ	2.86	5	2.86	—	2.76	—	—	
	単位	5点満点の加重平均点						
ウ	116	0	12	53	58	176	—	
	単位	人						
エ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
オ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
カ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市立保育所保育実施事業	事業費	376,607	385,388	402,564	398,073	389,449	維持
	人件費	1,388,700	1,333,950	1,289,744	1,295,731	1,361,104	
	トータルコスト	1,765,307	1,719,338	1,692,308	1,693,804	1,750,553	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	市立保育所で延べ9,415人の児童の保育を実施した。更に、延長保育、特別支援保育、一時預かり(1園)等を実施した。また、市が蓄積した経験やノウハウ等の資源を有効活用し、子育て支援事業を実施し、子育て支援施設としての役割を果たした。研修については、幼児教育センターとの連携のもと、計画をし実施した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
わかばのもり保育園整備事業	事業費	7,788	7,788	7,788	7,776	7,776	維持
	人件費	926	889	866	858	877	
	トータルコスト	8,714	8,677	8,654	8,634	8,653	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	私立わかばのもり保育園(ひと月あたりの受入可能者数140人、令和元年度受入年間延数1,680人)の保育園用地1,180.91平方メートルの賃借料として7,776,000円を支出した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市立保育所整備事業	事業費					50,111	維持
	人件費					9,647	
	トータルコスト					59,758	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	川面保育所の改修工事に向けて、実施設計を行い、工事時に保育を行うため、園庭に仮設の職員室としてプレハブを設置。大規模改修に向け事業者と契約を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
病児保育事業	事業費	22,097	26,506	28,753	28,690	32,701	縮小
	人件費	926	889	866	858	1,754	
	トータルコスト	23,023	27,395	29,619	29,548	34,455	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	病児保育室2箇所、病後児保育室1箇所で事業を実施した。病児保育の稼働率：(エンジェルスマイル)59.9%(ひまわりルーム)43.5% 病後児保育(さくらんぼルーム)の稼働率：9.2%						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
私立保育所誘致整備事業	事業費	175,766	125,038	110	194,635	429,330	拡充
	人件費	5,555	5,336	5,194	5,149	11,401	
	トータルコスト	181,321	130,374	5,304	199,784	440,731	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	平井地区に社福)サン福祉会にて定員120人のクリア・サン保育園、山本地区に社福)めぐみ会にて定員120人の宝塚仏光保育園の整備を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
民間保育所育成事業	事業費	28,388	24,122	17,888	17,748	17,495	維持
	人件費	926	889	866	858	877	
	トータルコスト	29,314	25,011	18,754	18,606	18,372	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	社会福祉法人4法人(6保育所)に対し、助成を行った。助成私立保育所の入所児童数は令和2年3月現在、764人である。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
地域児童育成会事業	事業費	250,740	190,696	323,275	211,160	244,735	維持
	人件費	336,948	349,606	367,584	386,281	387,281	
	トータルコスト	587,688	540,302	690,859	597,441	632,016	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	1)市内全小学校24校で地域児童育成会事業を実施。2)平成31年度は1,737人の放課後児童を受け入れた。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
児童福祉総務事業(保育事業課)	事業費	12,822	12,603	11,295	13,448	33,203	改善
	人件費	66,634	64,192	58,861	58,351	59,636	
	トータルコスト	79,456	76,795	70,156	71,799	92,839	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	保育施設の新規入所・継続入所・退所、保育の必要性に基づく支給認定事務、利用者負担額の決定・賦課徴収等の管理運営業務を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
私立保育所助成金	事業費	740,361	756,823	784,454	758,749	777,716	維持
	人件費	2,777	2,668	3,462	3,432	3,508	
	トータルコスト	743,138	759,491	787,916	762,181	781,224	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	私立保育所21園に771,994千円の助成金を交付した。主な助成内容は、保育運営費助成、職員配置基準助成、延長保育促進事業、特別支援保育事業、一時預り事業である。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
指定保育所助成金	事業費	198,086	202,816	201,951	201,750	206,220	維持
	人件費	1,852	1,779	2,597	2,574	2,631	
	トータルコスト	199,938	204,595	204,548	204,324	208,851	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	指定保育所入所児童の保育経費の一部を助成し、保護者の保育料負担の緩和と保育水準の維持向上に寄与した。令和2年3月現在、指定保育所8園の入所者数は、定員306人中295人が入所しており、待機児童解消に寄与している。						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
ひょうご保育料軽減事業	事業費	5,392	13,419	13,041	15,756	15,845	維持
	人件費	926	889	2,597	2,574	2,631	
	トータルコスト	6,318	14,308	15,638	18,330	18,476	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	軽減対象者からの申請を受け、391人の児童の保育料について、軽減を図った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
児童福祉総務事業（保育企画課）	事業費	1,300	1,218	122	249	238	維持
	人件費	926	889	866	858	877	
	トータルコスト	2,226	2,107	988	1,107	1,115	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	令和元年（2019年）9月30日に関西学院大学より講師を招いて保育士として勤務を希望される方への研修会を開催した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
民間放課後児童クラブ運営支援事業	事業費	71,003	97,607	114,920	108,648	122,163	拡充
	人件費	15,239	7,979	7,834	8,581	8,770	
	トータルコスト	86,242	105,586	122,754	117,229	130,933	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	民間放課後児童クラブ14施設に対して運営費助成を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
施設型等給付事業	事業費	2,989,762	3,309,416	3,624,010	3,786,431	4,027,682	拡充
	人件費	4,629	4,447	6,925	6,865	7,016	
	トータルコスト	2,994,391	3,313,863	3,630,935	3,793,296	4,034,698	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	施設型等給付対象となる教育・保育施設において、年間延べ46,334人の児童を受け入れた。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
認定こども園等助成金	事業費		4,826	7,435	13,223	14,199	維持
	人件費		889	2,597	2,574	2,631	
	トータルコスト		5,715	10,032	15,797	16,830	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	私立認定こども園において、年間延べ15,575人の1号認定（教育認定）子どもの預かり保育を実施した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
施設等利用給付事業	事業費					28,566	維持
	人件費					8,770	
	トータルコスト					37,336	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	令和元年10月以降の認可外保育施設等利用料について、保育認定を受けた児童の保護者の申請に基づき利用料を支給した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
認可外保育施設補助金	事業費						維持
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	令和元年10月以降の認可外保育施設等利用料について、保育認定を受けた児童の保護者の申請に基づき利用料を支給した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
市立保育所保育実施事業（幼児教育センター）	事業費			1,803			
	人件費			9,522			
	トータルコスト			11,325			
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
認定こども園施設整備事業	事業費		18,172				
	人件費		3,557				
	トータルコスト		21,729				
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
小規模保育事業所誘致整備事業	事業費		70,465				
	人件費		5,336				
	トータルコスト		75,801				
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
私立保育所保育実施事業	事業費	2,652,302	2,872,243				
	人件費	2,777	2,668				
	トータルコスト	2,655,079	2,874,911				
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

国は、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」を施行し、各市町村は、子ども・子育て支援のニーズを踏まえた「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、多様な子ども・子育て支援の充実に取り組んでいる。また、幼児教育の負担軽減を図る少子化対策として、令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」が始まり、保育所、幼稚園、認定こども園等を利用する3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児の利用料が無償化された。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる 進んでいるが順調ではない

認可保育所の定員増等により、104人の受入枠拡充を図ったが、保育所待機児童数は116人から159人と増加し、特に1・2歳児の保育需要見込みの上振れ傾向が顕著となった。一方で、放課後児童健全育成事業については、民間放課後児童クラブの開設が遅れたことから、3人の受入枠拡充に留まり、待機児童数は58人から176人に増加した。子育てと仕事の両立に向けた施策に対する需要が高まっており、引き続き、保育所と放課後児童健全育成事業の拡大する保育需要に応じて、施設整備を含めた定員確保策を講じていく。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」に掲げる、保育所や放課後児童健全育成事業の保育需要に対する供給体制を確保するため、施設整備や、受入枠拡充などに取り組んでいるが、保育需要が見込み以上に上振れしており、保育施設などの新設整備などの対応策が必要である。一方で、延長保育、特別支援保育、一時預かり事業や、病児保育事業、子育て支援事業などの事務事業にも引き続き取り組み、多様な保育ニーズに対応し、子育てと仕事の両立支援を推進する。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

保育施設や放課後児童クラブの入所児童の他、地域の子どもの安全で安心な居場所づくりのため、地域住民による見守りや声かけなどの取組をしていただいている。また、施設利用者や運営事業者に対する周辺住民の理解と協力により、事業が円滑に実施されている。引き続き、地域の関係機関や団体等との連携により、地域に根差し、親しまれる子育て支援施設となるよう、現在の協働の枠組みを活かした取組を進めていく。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 推進に向けて対応策をとる 役割分担の見直しを行う
 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

保育所、放課後児童健全育成事業ともに待機児童が増加傾向にあり、保育需要全体が上振れ傾向にある。保育需要の増加傾向に合わせて、保育施設の新設整備のほか、既存施設の受入枠の拡充も併せて取組を進めていく。一方で、保育の質の維持向上を目指した取組や保育士確保に向けた取組の他、多様化する保育ニーズに合わせた保育サービスの充実を図ることも必要である。令和元年10月から始まった「幼児教育・保育の無償化」の影響が顕著に表れているわけではないが、今後、その影響にも注視しながら、保育需要を見極め対策を講じていく。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇保育所の待機児童を少なくするため、保育所への入所を希望する世帯の状況によっては、幼稚園や認定こども園への入所を積極的に促してはどうか。◇この細施策では保育所の待機児童をなくすことが目標となっているが、長期間に渡り多くの待機児童が発生し続けているため、解消に向けて抜本的な対策を行う必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇保育事業課窓口には保育コンシェルジュ3名を配置しており、保育所入所の申請に来られる保護者から家庭状況を聞き取り、ケースによっては幼稚園や認定こども園への入所を促している。◇近年、保育所への需要が大きく伸びており、多くの待機児童が発生している。このような状況を踏まえて、令和2年2月に第2期宝塚市子ども・子育て支援事業計画を策定し、認可保育所の定員増等の方策により待機児童解消を目指す。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

教育・子ども・人権 児童福祉 3 安全安心の子育て環境づくりを進めます ◎道路や公共施設、公共交通機関のバリアフリー化や赤ちゃんの駅の充実など、乳幼児と外出しやすい環境の整備に取り組みます ○子どもの安心・安全の確保に向けて、小・中学校における防犯・安全に関する講習会を開催します

<参考1>前々年度の総合評価

道路バリアフリー化整備においては、歩道の連続した縦断的な段差解消等を引き続き計画的に進め、これまでの事業検証を行ない対象路線や整備時期などの見直しを行っていくとともに、生活道路整備事業や無電柱化、歩道部の透水性舗装を推進していく。また、ノンステップバスの導入促進の支援を継続していく。通学路の安全対策としては学校、道路管理者や警察と地元関係団体が実施する通学路合同点検に基づき計画的な通学路の安全整備を着実に進めていく。自治会等の防犯カメラ設置に対する補助制度により防犯意識の高揚につながっている。引き続き、地域と行政が連携し安全で安心な子育て環境づくりに努めていく。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

道路バリアフリー化整備においては、歩道の連続した縦断的な段差解消等を引き続き計画的に進め、これまでの事業検証を行ない対象路線や整備時期などの見直しを行っていくとともに、生活道路整備事業や無電柱化、歩道部の透水性舗装を推進していく。また、ノンステップバスの導入促進の支援を継続していく。通学路の安全対策としては学校、道路管理者や警察と地元関係団体が実施する通学路合同点検に基づき計画的な通学路の安全整備を着実に進めていく。自治会等の防犯カメラ設置に対する補助制度により防犯意識の高揚につながっている。引き続き、地域と行政が連携し安全で安心な子育て環境づくりに努めていく。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性	
ア	歩道改良バリアフリーの延長整備率							↗	
イ	市民アンケートの「歩道の段差解消などのバリアフリー化に関する市民の満足度」							↗	
ウ	ノンステップバスの導入率							↗	
エ									
オ									
カ									
キ									
ク									
ケ									
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
ア	20	50	22	22.5	22.5	22.8	—		
	単位	%							
イ	2.31	—	2.28	—	2.24	—	—		
	単位	5点満点の加重平均点							
ウ	63.7	74.1	70.3	70.3	70.3	71.6	—		
	単位	% (ノンステップバス台数÷事業者バス保有台数)							
エ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
オ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
カ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
キ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
ク	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
ケ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
交通安全対策事業（再掲）	事業費	2,880	3,101	2,840	1,663	1,489	維持
	人件費	20,368	19,565	19,043	18,878	28,064	
	トータルコスト	23,248	22,666	21,883	20,541	29,553	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	幼児交通安全クラブ、幼稚園・保育所、小学校、育成会、老人クラブ、地域等を対象とした交通安全教室、街頭交通指導講習会、保護立ち番、自転車教室（大会練習含む）、小学生・高齢者自転車大会（県大会出場含む）、交通安全啓発（交通安全市民カーニバル含む）を実施した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
防犯事業（再掲）	事業費	2,342	1,573	3,184	8,484	11,886	維持
	人件費	19,980	24,256	23,549	24,928	20,345	
	トータルコスト	22,322	25,829	26,733	33,412	32,231	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）青色回転灯付アトム110番安全パトロール車による安全見守り活動の実施2）警察や防犯協会と連携した防犯講習会及び啓発活動の実施3）アトム防犯グループの結成及び活動支援4）地域が設置する防犯カメラに対する補助金の交付5）安全・安心カメラの設置						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
ノンステップバス購入助成事業（再掲）	事業費	212	200	0	0	387	維持
	人件費	1,389	1,334	866	858	877	
	トータルコスト	1,601	1,534	866	858	1,264	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	ノンステップバスが1台増となった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
道路バリアフリー化整備事業（再掲2）	事業費	38,222	35,157	22,651	0	7,030	改善
	人件費	9,258	10,672	10,387	1,716	4,385	
	トータルコスト	47,480	45,829	33,038	1,716	11,415	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	市道安倉線において、道路バリアフリー化工事に着手した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
子ども家庭支援センター事業（再掲3）	事業費	7,782	6,454	19,039	7,064	7,485	維持
	人件費	22,473	27,135	30,297	31,750	26,965	
	トータルコスト	30,255	33,589	49,336	38,814	34,450	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	（1）『たからばこ』配布（カラー版へのリニューアル及び電子書籍版の新規配信）、市ホームページ、情報サイト「ママフレ」、メールマガジン等による情報発信（2）子育て支援コーディネート研究会等による児童館との連携（3）児童館等バックアップ事業による児童館職員の資質の向上						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
放課後子ども教室推進事業（再掲2）	事業費	11,723	13,108	12,971	12,884	11,245	拡充
	人件費	14,278	13,879	13,678	14,427	13,926	
	トータルコスト	26,001	26,987	26,649	27,311	25,171	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	市内24校中、21校区で地域住民や保護者などの協力を得て、放課後子ども教室を実施した。各校区毎回約15～230人程度の参加があった。また、NPO法人へ委託し、地域スタッフの資質向上の為の実地研修やクラブ大会等のイベント実施、通常開催支援や事業の啓発セミナー等を実施した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
啓発事業（再掲2）	事業費	509	251	182	141	123	維持
	人件費	12,523	7,924	7,965	7,912	7,638	
	トータルコスト	13,032	8,175	8,147	8,053	7,761	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	公立中学校卒業生の追指導を行い、離職、退学者防止の取組を行った。地域での諸会議に参加し、情報提供を行うとともに啓発活動を行った。長期休業期間を除き、児童・生徒の下校時パトロールを毎日実施した。また、月に一度、市内一斉防犯活動を実施した。「アトム110番連絡所」の協力者の拡大や再確認を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
交通バリアフリー整備計画事業（再掲）	事業費	0	0				
	人件費	1,852	1,779				
	トータルコスト	1,852	1,779				
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
子ども家庭支援センター事業（再掲5）	事業費	7,782	6,454				
	人件費	22,473	27,135				
	トータルコスト	30,255	33,589				
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

特になし

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

安全安心の子育て環境づくりとして、誰もが安心して通行できるよう、道路バリアフリー化整備を行っており、主要交差点だけでなく、歩道の連続した段差解消等の整備を進めている。ノンステップバスは導入促進を進めている。JR武田尾駅を除き、駅のバリアフリー化も完了している。地域や学校園等で交通安全教室の実施など啓発活動や、子どもを見守る安全安心なまちづくりを推進するため地域防犯パトロール活動も定着している。また自治会等の防犯カメラ設置に対する補助制度は、地域の防犯意識の高揚にもつながっている。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ○ 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

交通マナーや交通安全意識を高めるため、幼児や小学生などを対象とした交通安全教室や、自転車教室を、地域できめ細かく実施することが効果的である。警察等と連携して行う地域での防犯講習会の実施や、「ひょうご防犯ネット」や市内情報の安心メールを配信することで防犯に対する意識の向上に繋がる。また、アトム110番安全パトロールやアトム防犯グループの活動などにより、地域での子どもの安全確保と、子ども達の安全と安心なまちづくりに地域の力を生かした事業となっている。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

地域住民で構成する防犯グループに、地域内の危険箇所等のパトロールや学校園の登下校時の見守りを行うとともに、道路管理者や警察と地元関係団体が実施する通学路合同点検に基づき計画的に通学路の安全整備を行う。また、市は防犯講習会などを実施し地域の活動を支援している。地域の高齢者のグループなどには見守り支援に取り組んでいただいている。これらの活動が、各学校の登下校時や、放課後の安全で安心な居場所づくりにつながっている。また、交通安全教室は、学校園と地域が連携して開催するなど、子どもたちの健やかな成長のため、地域と連携した様々な取り組みへの理解と協力につながっている。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ○ 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

道路バリアフリー化整備は、歩道の連続した段差解消等を引き続き計画的に進め、これまでの事業検証を行ない対象路線や整備時期などの見直しを行っていくとともに、無電柱化や歩道部の透水性舗装、自転車ネットワークの整備などを推進していく。また、ノンステップバスの導入促進の支援を継続していく。通学路の安全対策としては学校、道路管理者や警察と地元関係団体が実施する通学路合同点検に基づき計画的な通学路の安全対策を着実に進めていく。自治会等の防犯カメラ設置に対する補助制度により防犯意識の高揚につながっている。引き続き、地域と行政が連携し安全で安心な子育て環境づくりに努めていく。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇赤ちゃんの駅については、次期総合計画においても推進していく必要があるのか検討する必要がある。◇西谷地区のバリアフリー対策と交通安全対策を進めていく必要がある。◇バリアフリーの整備については、目標値の50%に届いていないため、抜本的な取組が必要である。◇自治会において設置している防犯カメラについて、画像データをビッグデータとして活用する等、防犯のまちづくりを進めてはどうか。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇次期総合計画においても、市内での子育て世代の定住を推進するうえで推進の必要性を検討していく。◇武田尾駅についてはバリアフリー化に向け、引き続きJRと協議していく。また、西谷地区の交通事故抑止に向け、警察等の関係機関と連携をとりながら、注意喚起看板の設置や啓発などを行うことにより、交通安全対策に取り組んでいく。◇抜本的な計画の見直しに向けて引き続き予算要求を行う予定である。◇画像の所有権やシステム構築に生じる莫大なコストの問題等から実現は極めて困難であるが、今後も県庁や警察と連携を図り、また他の自治体における取組等の情報収集を行い、防犯のまちづくりに取り組んでいく。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

教育・子ども・人権
 児童福祉
 4 家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します

○家庭教育の推進に向けて、成長過程別親育ち講座を開催します ○子どもの成長や子育て支援に関する適切な情報提供を推進します ○児童館を核にした子育て支援システムを推進します

<参考1>前々年度の総合評価

本市では、小学校区単位、市内7ブロック単位、全市域の三層構造による子育て支援システムを構築しており、特にブロック単位の児童館においては子育てについての相談や関係機関との調整をワンストップサービスで行えるよう、児童館職員が臨床心理士等の専門家から助言指導を受けて資質向上を図っている。家庭教育については、子ども家庭支援センターや各児童館や子ども館で、妊娠期から思春期までの子どもの成長過程別に各種講座を開講している。子育てに関する情報提供では、子育て総合情報誌「たからばこ」を多言語版も含めて発行し、子育て専用ホームページや各種子育てメールマガジンの配信等を通じてタイムリーな情報提供に努めた。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

市内の各ブロック単位で設置している児童館では子育ての相談や関係機関との調整が適切に対応できるよう、児童館職員が参加する研修を通じて資質向上を図っている。家庭教育については、子ども家庭支援センターや各児童館や子ども館で、妊娠期から思春期までの子どもの成長過程別に各種講座を開講している。子育てに関する情報提供では、情報誌「たからばこ」を発行、子育て情報専用サイトや各種子育てメールマガジンの配信等を通じてタイムリーな情報提供に努めた。一方で、子どもの貧困対策の必要性が高まっており、行政、地域の協働の取組みで、家庭や地域の子育て力向上を目指す必要がある。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	放課後子ども教室実施箇所数							↗
イ	放課後子ども教室延べ利用者数							↗
ウ	児童館延べ利用者数（出前児童館含む）							↗
エ								
オ								
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	21	24	22	21	21	21	—	
	単位	箇所数						
イ	70,360	76,800	75,611	77,887	73,635	60,412	—	
	単位	人						
ウ	200,736	210,000	199,589	190,854	182,083	157,838	—	
	単位	人（児童館・子ども家庭支援センター利用者数）						
エ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
オ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
カ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
交通災害遺児援護事業	事業費	65	85	95	100	90	拡充
	人件費	0	0	0	0	0	
	トータルコスト	65	85	95	100	90	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	市内小・中学校に連絡して対象者の把握に努めると共に、12月号広報で制度周知を図った。その結果、申請のあった18人に図書カード(5,000円)を配布し激励した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
母子生活支援施設利用事業	事業費	7,400	7,735	6,286	3,722	8,042	維持
	人件費	926	1,779	866	858	877	
	トータルコスト	8,326	9,514	7,152	4,580	8,919	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	今年度は2世帯が利用した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
助産施設利用事業	事業費	402	3,289	560	1,728	947	維持
	人件費	926	1,779	866	858	877	
	トータルコスト	1,328	5,068	1,426	2,586	1,824	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	今年度は3人が利用した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
児童扶養手当事業	事業費	662,881	650,502	632,823	603,750	733,702	維持
	人件費	6,760	5,336	8,656	8,581	8,770	
	トータルコスト	669,641	655,838	641,479	612,331	742,472	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	認定者1,332人の内1,129人に手当を支給し、経済的支援を行った。(認定者のうち203人は、所得制限により全部支給停止)						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
児童手当事業	事業費	3,655,015	3,570,165	3,496,454	3,456,615	3,379,175	維持
	人件費	13,241	10,672	10,387	10,297	8,770	
	トータルコスト	3,668,256	3,580,837	3,506,841	3,466,912	3,387,945	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	児童の年齢等に応じて10,000円又は15,000円の児童手当を支給した。一定以上の所得を有する者に対しては、特例給付として月額5,000円を支給した。【6月支払】2月～5月分【10月支払】6～9月分【2月支払】10月～令和2年1月分						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
児童館整備助成事業	事業費	15,321	15,276	15,233	15,188	15,143	維持
	人件費	926	1,779	1,731	1,716	1,754	
	トータルコスト	16,247	17,055	16,964	16,904	16,897	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	1)大型児童センターの建物取得費を公益財団法人プラザ・コムに支払った。 2)(社福)愛和会(中筋児童館)、(社福)聖隷福祉事業団(御殿山児童館及び野上児童館)に対して福祉医療機構からの借入金償還に対して助成を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
児童館運営事業	事業費	161,910	161,801	161,964	161,801	162,135	維持
	人件費	15,166	9,782	12,118	10,297	12,278	
	トータルコスト	177,076	171,583	174,082	172,098	174,413	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	各地域児童館・子ども館を地域における子育て支援の拠点と位置づけ、子どもの居場所として健全育成に努めるとともに、地域子育て支援拠点事業を実施した。また、児童館のない小学校区は児童厚生員が地域に出向き出前児童館事業を実施した。令和2年4月以降の子ども館指定管理者選定委員会を開催した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
産後・育児支援ヘルパー派遣事業 (再掲)	事業費	934	623	1,223	1,362	1,603	維持
	人件費	4,629	8,893	8,656	6,007	7,893	
	トータルコスト	5,563	9,516	9,879	7,369	9,496	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	産後の家庭に対してホームヘルパーを年間延べ326日派遣(平成28年度182日、平成29年度230日、平成30年度238日、令和元年度326日)し、家事援助又は育児援助を実施した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
家庭教育推進事業	事業費	1,812	1,811	1,224	780	901	維持
	人件費	9,537	7,979	8,656	6,007	3,971	
	トータルコスト	11,349	9,790	9,880	6,787	4,872	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	妊娠期～思春期まで成長過程別の親育ち講座を実施した。また、地域に発信する講座として、三層構造による子育て支援の第二層を担う各地域児童館・子ども館等における開催にも努めた。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
放課後子ども教室推進事業	事業費	11,723	13,108	12,971	12,884	11,245	拡充
	人件費	14,278	13,879	13,678	14,427	13,926	
	トータルコスト	26,001	26,987	26,649	27,311	25,171	
事業の概要 (平成31年度 の活動状況)	市内24校中、21校区で地域住民や保護者などの協力を得て、放課後子ども教室を実施した。各校区毎回約15～230人程度の参加があった。また、NPO法人へ委託し、地域スタッフの資質向上の為の実地研修やクラブ大会等のイベント実施、通常開催支援や事業の啓発セミナー等を実施した。						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
福祉金・給付金支給事業（母子・父子・遺児福祉金）	事業費	53,670	53,534	52,965	24,541		
	人件費	1,852	1,779	692	686		
	トータルコスト	55,522	55,313	53,657	25,227		
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
子ども会育成事業	事業費	698	339	0			
	人件費	3,703	3,557	1,731			
	トータルコスト	4,401	3,896	1,731			
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成31年度の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

特になし

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

子育て家庭への支援については、子ども家庭支援センターや児童館、保育所等で在宅親子を対象とした様々な子育て支援事業を展開し、さらに一時預かり事業や預かり保育、ファミリーサポートセンター事業等を実施し、子育て家庭の負担軽減を図った。子ども家庭支援センターの家庭教育推進事業では妊娠期から思春期まで成長過程別の親育ち講座を実施し、汎用化できるものは各児童館、子ども館、地域子育て支援センター等、各地域での開催も進めた。また、子どもの貧困対策として、令和元年度からひとり親家庭生活学習支援事業を開始した。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

児童館や放課後子ども教室事業については、子どもや子育て親子の居場所づくりとともに、地域の人に「子どもは地域で見守り育てる」という意識を持っていただけるよう、親だけではなく、そこにかかわる支援者も含めて地域の子育て力の向上をめざす内容となっており、引き続き取り組みを進めていく。子どもの貧困実態調査の結果から示唆された10項目の検討課題について、その対応策となる事務事業を次世代育成支援行動計画に盛り込み、実施することにより、家庭や地域の子育て力の向上を図っていく必要が生じている。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

放課後子ども教室は、地域の方々の参画と協働により運営がなされている。安全面や危機管理面について、運営スタッフの負担が大きくなる実態もあり、スタッフ確保と後継者育成等が課題であるが、市民力をいかした有効な取り組みとなっている。一方、児童館についても地域住民に運営委員になっていただき協力を得ながらすすめている。利用する児童や親子を地域で見守っていただくことで、子どもと保護者の居場所づくりと、地域の担い手による子どもの育ちの支援につながっている。子どもの貧困対策では、地域の認識も高まっており「子ども食堂」や「地域食堂」といった、地域でできる活動が広がりを見せている。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

市内の各ブロック単位で設置の児童館では子育ての相談や関係機関との調整が適切に対応できるよう、児童館職員が参加する研修を通じ資質向上を図っている。家庭教育については、子ども家庭支援センターや各児童館や子ども館で、妊娠期から思春期までの子どもの成長過程別に各種講座を開設している。子育てに関する情報提供では、情報誌「たからぼこ」をカラー版や電子書籍版で発行、子育て情報専用サイトや各種子育てメールマガジンの配信等を通じ、見やすく届きやすい形での情報提供に努めた。子どもの貧困対策については、ひとり親家庭等への支援を順次行うことや、行政、地域の協働の取組みで家庭や地域の子育て力向上を目指す必要がある。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇児童館について、狙いや役割に変化がないか等、利用者が減少している理由を検証したうえで、子ども達や社会に必要とされる在り方で運営する必要がある。◇親育ち講座の参加者数が減少しているため、改革案を示したうえで参加者を増やす取組が必要である。◇「交通災害遺児援護事業」について、激励品は必要な人に確実に支給することが重要であるため、対象者の把握と制度周知を積極的に行う必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇児童館について、利用者が減少している理由を検証したうえで、子ども達や社会に必要とされる在り方で運営していく。◇親育ち講座について、全市域的に子育て支援の一環として、子どもの成長過程別で展開しているが、新型コロナウイルス感染症の影響等で参加者数が減少している。地域児童館等と綿密な調整を行い、開催方法の見直しを含めた講座内容の充実を図るとともに、チラシやきらきらメール等の周知方法を工夫し、参加者を増やす取組を実施していく。◇「交通災害遺児援護事業」は令和2年度より「交通災害遺児就学励励金支給事業」に制度が変更されたが、児童手当やひとり親相談窓口で得た情報以外に、市内の公立小中学校への照会、広報・HPへの掲載により、対象者の把握と制度周知に努めていく。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

教育・子ども・人権
 青少年育成
 1 青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます

◎いじめや不登校などから立ち直るための相談・支援に取り組むとともに、犯罪やいじめの被害から子どもを守るための子どもの人権擁護を推進します ○有害な図書やインターネットなど、有害環境に対して子ども自身が身を守る、情報リテラシー（情報活用能力）向上のための取組を実施します ○地域、関係団体、学校園、青少年センターや子ども家庭支援センターなどの連携により、青少年や保護者の支援を行います

<参考1>前々年度の総合評価

青少年の健全育成には、家庭・学校・地域での環境づくりが重要であり、子どもたちの問題行動のその背景や心理・状況を把握・理解し、家庭・学校・地域・関係機関が連携して、早期発見・早期解決に努めなければならない。今後も青少年育成市民会議・補導委員はその連携のためにも重要な役割を担うことが求められる。今後は各学校において、スクールソーシャルワーカー（SSW）の活用を充実させ、子どもたちへのアンケートから、心と体の状況を見とり、スムーズな家庭・学校・地域・関係機関の連携を進めていく。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

青少年の健全育成には、家庭・学校・地域での環境づくりが重要であり、子どもたちの問題行動のその背景や心理・状況を把握・理解し、家庭・学校・地域・関係機関が連携して、早期発見・早期解決に努めなければならない。今後も青少年育成市民会議・補導委員はその連携のためにも重要な役割を担うことが求められる。今後は各学校において、スクールソーシャルワーカー（SSW）の活用や子どもたちへのアンケートや面談を充実させ、心と体の状況を見とり、スムーズな家庭・学校・地域・関係機関の連携を進めていく。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性	
ア	問題行動発生件数							→	
イ	市民アンケートの「地域全体で子どもの育成に取り組んでいると思う」市民の割合							↗	
ウ	市民アンケートの「地域での青少年の健全育成に関する活動に参加している」市民の割合							↗	
エ	教育総合センター等における相談件数（年間）								
オ									
カ									
キ									
ク									
ケ									
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
ア	17	—	21	20	26	33	—		
	単位	件（中学校における暴力行為発生件数）							
イ	33.5	—	37.5	—	29.1	—	—		
	単位	%							
ウ	4.4	—	4	—	6.1	—	—		
	単位	%							
エ	3,966	—	4,194	3,392	3,252	3,310	—		
	単位	件（兵庫っこ悩み相談受理状況調査（兵庫県）より）							
オ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
カ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
キ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
ク	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
ケ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
児童虐待防止施策推進事業（再掲）	事業費	13,852	14,127	18,877	12,623	14,234	維持
	人件費	50,070	55,329	54,886	64,757	69,973	
	トータルコスト	63,922	69,456	73,763	77,380	84,207	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	子育てに悩む保護者に対して、子どものかかわり方を学ぶペアレントトレーニング事業を7回を1クールとして2クール実施した。相談先や通告先を市民に周知するため、11月の児童虐待防止月間にあわせ、街頭で、啓発グッズを配布した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
青少年育成事業	事業費	3,111	3,081	3,047	3,045	3,076	維持
	人件費	4,555	3,533	3,506	5,149	5,262	
	トータルコスト	7,666	6,614	6,553	8,194	8,338	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	宝塚市青少年育成市民会議推進本部に委託し、全中学校区において地域ごとに工夫をこらして青少年育成啓発活動を実施した。ふれあい風あげ大会では各中学校区予選会などで選抜された88組の親子が参加した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
思春期ひろば事業（再掲）	事業費	1,369	1,630	1,931	2,071	2,373	維持
	人件費	1,852	1,779	1,731	1,716	1,754	
	トータルコスト	3,221	3,409	3,662	3,787	4,127	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	1）不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が気軽に集える居場所（わ（小浜）、ルート（山本中）、きずな（中野町）、フレミラ宝塚）を開設。2）保護者等相談会「おやじと語る不登校」の開催。3）ホームページ等インターネットを活用し情報を発信。4）関係機関との連絡調整をした。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
いじめ防止対策推進事業	事業費	55	920	3,691	3,994	2,080	拡充
	人件費	3,703	10,215	10,842	13,730	7,016	
	トータルコスト	3,758	11,135	14,533	17,724	9,096	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	平成26年12月議会で「宝塚いじめ防止等に関する条例」が可決され、平成27年1月教育委員会で「宝塚いじめ防止対策委員会規則」が承認された。また、それに基づき、いじめの条例・リーフレットを作成した。令和元年度は委員会の開催は4回である。本市のいじめ事案について検討を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
青少年センター運営事業	事業費	874	1,710	723	628	789	維持
	人件費	13,352	8,138	7,098	7,040	9,006	
	トータルコスト	14,226	9,848	7,821	7,668	9,795	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	年3回の青少年センター運営協議会の開催、青少年センター機関紙「わかば」を月1回発行、活動記録冊子「あゆみ」第47号作成、各種青少年補導センター会議への出席、関係機関・他市補導センターとの連携等の業務を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
青少年相談事業	事業費	80	174	88	99	114	維持
	人件費	20,376	23,059	23,136	8,072	8,814	
	トータルコスト	20,456	23,233	23,224	8,171	8,928	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	・保護者に対する「子どもの心を理解する講座」を2回開催した。 ・各学校での個別ケース会議に年156回出席した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
青少年補導事業	事業費	6,806	7,348	6,699	6,642	6,302	維持
	人件費	17,055	9,568	8,312	8,253	9,734	
	トータルコスト	23,861	16,916	15,011	14,895	16,036	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	街頭補導活動・見守り活動を行い、問題行動の早期発見・早期指導に努めた。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
環境浄化事業	事業費	0	77	355	100	0	維持
	人件費	1,438	1,401	1,386	1,374	3,744	
	トータルコスト	1,438	1,478	1,741	1,474	3,744	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	市内13箇所の白ポストの回収を毎月2回行い、有害図書類等を回収した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
啓発事業	事業費	509	251	182	141	123	維持
	人件費	12,523	7,924	7,965	7,912	7,638	
	トータルコスト	13,032	8,175	8,147	8,053	7,761	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	公立中学校卒業生の追指導を行い、離職、退学者防止の取組を行った。地域での諸会議に参加し、情報提供を行うとともに啓発活動を行った。長期休業期間を除き、児童・生徒の下校時パトロールを毎日実施した。また、月に一度、市内一斉防犯活動を実施した。「アトム110番連絡所」の協力者の拡大や再確認を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
子どもの権利サポート委員会事業（再掲）	事業費			4,052	4,303	3,545	維持
	人件費			27,703	24,928	23,940	
	トータルコスト			31,755	29,231	27,485	
事業の概要 （平成31年度の活動状況）	令和元年度は、委員会会議を11回、相談に対しての調整等を1件行った。新規相談件数は、65件、継続相談件数は12件。延べ相談件数は、292件であった。また、教育委員会からの依頼により、市立中学校管理下重大事故に係る詳細調査を実施した。						

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

特になし

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

青少年育成市民会議や補導委員など、地域に根差した情報交換・見守り活動を進め、地域・市民とともに青少年健全育成活動の推進と啓発に努めた。各課が内容に応じた相談窓口を設け、連携・情報交換を行った。青少年に悪影響を及ぼすDVD・CDなどの有害環境の浄化に努めた。環境実態調査で市内の店舗状況を把握し、店舗の協力を得たことで、環境浄化のための補導活動の充実が図られた。市内23班の補導委員による地域街頭補導、近隣地区との合同補導や夜間特別街頭補導を実施し、青少年への非行防止に努めた。家庭相談や虐待相談が増加傾向にあり、今後は各課、関係機関が一層連携を深め、子どもや家庭へのさらなる支援の充実を図っていく。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ○ 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

青少年の問題行動の原因が、家庭に起因する状況が多くあり、青少年育成市民会議や補導委員を軸とした地域・学校・関係機関の連携により、子どもたちや家庭の様子を見守る体制を構築してきている。SSWの配置による的確な指導助言により、改善につながる件数が増加している。また、子どもや家庭からの相談にも市の各課が内容に応じた相談窓口を設けて、直接支援、連携支援を行っている。あわせて青少年の問題行動の早期発見、早期対応に向けて、青少年センター運営協議会では市内青少年育成関係機関、宝塚警察署、補導委員等からそれぞれの視点で意見や情報をもらい、連携を密にしている。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

青少年を守り育てる環境づくりには、地域ぐるみの活動が必要である。そのため、行政と市民との情報交換の場として、学校関係者・PTA・補導委員・民生児童委員・保護司等を交えた青少年育成市民会議が地域で情報交換を行うスクラム会議は、非常に有効であり、引き続き、行政と市民が手を携えて、青少年の非行防止と青少年を守り育てる地域づくりに取り組む。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ○ 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

青少年の健全育成には、家庭・学校・地域における環境づくりが重要であり、子どもたちの問題行動については、それらに加え関係機関が連携して、その背景や心理・状況を把握・理解し、早期発見・早期解決に努めなければならない。青少年育成市民会議・補導委員はその連携のためにも重要な役割が求められる。また家庭相談や虐待相談が増加傾向にあり、今後は各課、関係機関がさらに連携を深め、子どもや家庭への支援の充実を図るとともに、各学校においては、SSWの活用や子どもへのアンケート、面談を一層充実させ、心と体の状況を見とり、家庭・学校・地域・関係機関のスムーズな連携のもと青少年の健全育成のための支援を進めていく。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇「環境浄化事業」は、実際の利用者が対象外の場合があり、当初の事業のねらいとは変化しているため、職員が白ポストの回収を行っていることの費用対効果も踏まえて、必要性を検討する必要がある。◇「青少年育成事業」は地域で取り組む大事なものであるため、幅広い世代が参加することができ、時代に合った取組となるよう、実施方法の工夫が必要である。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇白ポストの意義は有害図書類を「子どもの目に触れないようにする」ことであり、有害図書類は変化しているがこの意義は変わっていない。河川敷等に不法に廃棄されたDVD等が子どもたちの目に触れることを防止するため、白ポストは現状有効に活用されていると考えている。また回収は会計年度任用職員が担い、パトロール外の時間を利用している。廃棄物の中には、販売可能なものも含まれており、外部委託等すると、回収時期や廃棄方法、廃棄までの保管等、状況把握や管理が難しく、現状の回収方法が妥当と考える。◇青少年育成事業は、平成30年度に各校区に実施内容の見直しの検討をお願いしたが、代わるものがなく現在に至っている。核家族化が進み家族のふれあう機会が少ないこの時代だからこそ、風づくりから風あげまでを親子や祖父母も含め協力しながら取り組むことに意味があると考えている。実施方法の工夫について今後も検討していく。

平成31年度 施策評価表

I 施策の体系

教育・子ども・人権 青少年育成 2 青少年の社会参加の機会を促し、未来の担い手として自立を支援します ○児童館・出前児童館や放課後子ども教室などの子どもの居場所において、多様な体験機会を提供します ○子ども参加型のまちづくりの推進に向けて、ミニたからづかや子ども議会などを実施します ○社会や将来について自ら考えるための、集える場、学べる場、相談できる場を提供します ○社会人としての自立に向けて、青少年の就労支援に取り組みます

<参考1>前々年度の総合評価

子どもの自主性を尊重し、子どもの視点で市政やまちづくりに参加できる機会の提供として実施している子ども議会、子ども委員会事業は、本市の子ども施策の特徴であり、その意見・提案が市政に反映され、子どもの社会参加への意識の向上につながっている。また、ミニたからづか事業や20歳のつどい事業では、青少年が事業の企画運営をし、それをサポートする大人との関わりの中で自身の成長につながっている。放課後子ども教室推進事業は実施校は減少しているものの参加者数は増加しており、未実施校については引き続き地域と協議し機運を高めていく。
--

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

子どもの自主性を尊重し、子どもの視点での市政やまちづくりに参加できる機会となっている子ども議会、子ども委員会事業は、その意見・提案が市政に反映され、社会参加への意識向上につながっている。ミニたからづか事業や20歳のつどい事業では、青少年が自ら企画立案運営し、大人との関わりの中で自立につながっている。放課後子ども教室推進事業の未実施校については引き続き地域と協議し機運を高めていく。一方で、子どもの貧困対策では、子どもの自立を促すためにも、貧困の連鎖を生じさせない取り組みが必要となっており、その対応策を次世代育成支援行動計画に盛り込み、行政、地域と協働で取り組む必要がある。
--

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

令和元年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性	
ア	児童館延べ利用者数（出前児童館含む）							↗	
イ	放課後子ども教室延べ利用者数							↗	
ウ	市民アンケートの「地域全体で子どもの育成に取り組んでいると思う」市民の割合							↗	
エ									
オ									
カ									
キ									
ク									
ケ									
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
ア	200,736	210,000	199,589	190,854	182,083	157,838	—		
	単位	人（児童館・子ども家庭支援センター利用者数）							
イ	70,360	76,800	75,611	77,887	73,635	60,412	—		
	単位	人							
ウ	33.5	—	37.5	—	29.1	—	—		
	単位	%							
エ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
オ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
カ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
キ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
ク	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
ケ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
母子保健相談指導事業（再掲2）	事業費	7,586	16,740	18,547	19,107	18,104	改善
	人件費	27,201	29,347	30,296	29,175	30,695	
	トータルコスト	34,787	46,087	48,843	48,282	48,799	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	母子健康手帳交付、母親学級7回、両親学級15回、妊婦歯科健診11回、妊婦相談1,046回、産前・産後サポート事業316回、離乳食学級9回、乳児相談23回、ニコニコ育児相談10回、5歳児発達相談8回、思春期健康教育33回、その他393回を実施、延14,972人が利用した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
児童館整備助成事業（再掲2）	事業費	15,321	15,276	15,233	15,188	15,143	維持
	人件費	926	1,779	1,731	1,716	1,754	
	トータルコスト	16,247	17,055	16,964	16,904	16,897	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）大型児童センターの建物取得費を公益財団法人プラザ・コムに支払った。2）（社福）愛和会（中筋児童館）、（社福）聖隷福祉事業団（御殿山児童館及び野上児童館）に対して福祉医療機構からの借入金償還に対して助成を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
子どもの権利サポート委員会事業	事業費	4,324	4,004	4,052	4,303	3,545	維持
	人件費	28,312	27,813	27,703	24,928	23,940	
	トータルコスト	32,636	31,817	31,755	29,231	27,485	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	令和元年度は、委員会会議を11回、相談に対しての調整等を1件行った。新規相談件数は、65件、継続相談件数は12件。延べ相談件数は、292件であった。また、教育委員会からの依頼により、市立中学校管理下重大事故に係る詳細調査を実施した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
子ども議会事業	事業費	76	136	102	74	80	維持
	人件費	6,481	5,336	6,925	4,291	4,385	
	トータルコスト	6,557	5,472	7,027	4,365	4,465	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	8月27日に第20回子ども議会を開催した。小・中・高校生、特別支援学校生17名の子ども議員が事前学習会を行い、子ども議会当日は議場で市長・教育長等へ質問や提案を行った。また、当日の様子について会議録を作成し、学校等に配布した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
子ども委員会事業	事業費	396	340	311	339	344	維持
	人件費	11,110	10,672	9,522	6,007	6,139	
	トータルコスト	11,506	11,012	9,833	6,346	6,483	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	公募により選出された小学5年生から高校3年生までの子ども委員14名が、ファシリテーターや子ども委員サポーターの支援のもと、グループで話し合いを重ねまとめあげた意見書を、市長や教育長に提出、発表会で発表するとともに、市は意見書に対して回答を行った。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
児童虐待防止施策推進事業（再掲2）	事業費	13,852	14,127	18,877	12,623	14,234	維持
	人件費	50,070	55,329	54,886	64,757	69,973	
	トータルコスト	63,922	69,456	73,763	77,380	84,207	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	子育てに悩む保護者に対して、子どもとのかかわり方を学ぶペアレントトレーニング事業を7回を1クールとして2クール実施した。相談先や通告先を市民に周知するため、11月の児童虐待防止月間にあわせ、街頭で、啓発グッズを配布した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
児童館運営事業（再掲3）	事業費	161,910	161,801	161,964	161,801	162,135	維持
	人件費	15,166	9,782	12,118	10,297	12,278	
	トータルコスト	177,076	171,583	174,082	172,098	174,413	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	各地域児童館・子ども館を地域における子育て支援の拠点と位置づけ、子どもの居場所として健全育成に努めるとともに、地域子育て支援拠点事業を実施した。また、児童館のない小学校区は児童厚生員が地域に出向き出前児童館事業を実施した。令和2年4月以降の子ども館指定管理者選定委員会を開催した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
放課後子ども教室推進事業（再掲）	事業費	11,723	13,108	12,971	12,884	11,245	拡充
	人件費	14,278	13,879	13,678	14,427	13,926	
	トータルコスト	26,001	26,987	26,649	27,311	25,171	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	市内24校中、21校区で地域住民や保護者などの協力を得て、放課後子ども教室を実施した。各校区毎回約15～230人程度の参加があった。また、NPO法人へ委託し、地域スタッフの資質向上の為の実地研修やクラブ大会等のイベント実施、通常開催支援や事業の啓発セミナー等を実施した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
青少年育成事業（再掲）	事業費	3,111	3,081	3,047	3,045	3,076	維持
	人件費	4,555	3,533	3,506	5,149	5,262	
	トータルコスト	7,666	6,614	6,553	8,194	8,338	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	宝塚市青少年育成市民会議推進本部に委託し、全中学校区において地域ごとに工夫をこらして青少年育成啓発活動を実施した。ふれあい風あげ大会では各中学校区予選会などで選抜された88組の親子が参加した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
思春期ひろば事業	事業費	1,369	1,630	1,931	2,071	2,373	維持
	人件費	1,852	1,779	1,731	1,716	1,754	
	トータルコスト	3,221	3,409	3,662	3,787	4,127	
事業の概要 （平成31年度 の活動状況）	1）不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が気軽に集える居場所（わ（小浜）、ルート（山本中）、きずな（中野町）、プレミア宝塚）を開設。2）保護者等相談会「おやじと語る不登校」の開催。3）ホームページ等インターネットを活用し情報を発信。4）関係機関との連絡調整をした。						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
青少年音楽活動推進事業	事業費	7,926	7,748	7,986	7,884	7,691	維持
	人件費	2,777	3,557	3,462	4,291	4,385	
	トータルコスト	10,703	11,305	11,448	12,175	12,076	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	音楽隊が1月にベガ・ホールで全体発表会を開催、バトン隊発表会は市立総合体育館で3月に予定していたが新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。その他各学校隊から地域行事への出演(12月まで)。音楽隊207人、バトン隊109人が活動した。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
20歳のつどい事業	事業費	3,728	3,982	3,842	3,737	3,817	維持
	人件費	9,258	5,336	5,194	5,149	5,262	
	トータルコスト	12,986	9,318	9,036	8,886	9,079	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	市内在住の新成人で構成する成人式企画委員会が企画を行い、令和2年1月13日の成人の日に、成人式「20歳のつどい」を宝塚ホテルにて開催した。当日は第1部を式典、第2部を企画委員会企画行事とした。令和4年4月から施行される成人年齢の引き下げに伴い、成人式の対象年齢を現行どおり20歳とする旨を決定						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
就労支援事業(再掲2)	事業費	3,209	3,308	3,502	3,428	2,699	改善
	人件費	2,777	2,668	3,462	5,149	5,262	
	トータルコスト	5,986	5,976	6,964	8,577	7,961	
事業の概要 (平成31年度の活動状況)	市と国との一体的事業として、若者しごと相談広場での相談、市内大学での出張相談や、就職支援セミナー、就職面接会の開催など、若者と女性に重点を置いて事業を実施した。また、ニーズの高い高齢者を対象としたシニアワークフェアの開催回数の拡充は、新型コロナウイルスの影響で、例年同様1回の開催となった。						
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							
事務事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成31年度の活動状況)							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

特になし

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる 進んでいるが順調ではない

児童館、放課後子ども教室等での異年齢交流の居場所づくりや、市政やまちづくりに参画する場として子ども議会や子ども委員会を実施、子どもが企画立案運営する「ミニたからづか」では就労の疑似体験をした。若者の就労支援の取組では、ハローワーク西宮と連携してワークサポート宝塚、若者ごと相談広場や就職面接会、就労支援セミナーを実施した。ひきこもりについては保健、福祉、教育、就労などの関係機関で構成するひきこもり支援ネットワークにおいて、個別相談を踏まえた情報共有や支援の在り方の検討がなされている。一方で、子どもの貧困対策を総合的に推進するため、貧困の連鎖を生じさせないための施策が必要である。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

子どもが市政やまちづくりに参加できる仕組みとして実施している子ども議会や子ども委員会、そのための子ども向け情報サイトとしての「たからづかkids」、また子どもが仕事体験を通じて主体的に子どもだけのまちづくり体験をする「ミニたからづか」は、子どもの社会参加への入口として大きな役割を果たしている。放課後子ども教室推進事業や青少年育成事業等は担い手不足やニーズの多様化等により、実施校や参加者数が減少傾向にある。若者の就労支援や思春期ひろば事業については現在の事業を推進していく。一方で、子どもの貧困対策を総合的に推進するため、貧困の連鎖を生じさせないための施策を順次検討していく。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

子どもの社会参加の機会を保障し、子ども参加型のまちづくりの推進には、市民の理解を得ながら協力していただくことが必要である。「ミニたからづか」事業は、運営委員やボランティアスタッフとして多数の地域住民や民生児童委員に関わっていただき、今や市民の協力なしでは継続できない。若者の就労支援の取組については、今後も各関係機関やNPO法人事業者との連携の下に推進していく。一方、「子ども食堂」や「地域食堂」など地域で工夫して、異年齢交流や、子どもの安心した居場所として、課題を抱える家庭の支援にもつながっており、その活動の広がりや青少年の健全育成においても評価できると考える。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 推進に向けて対応策をとる 役割分担の見直しを行う
 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

子どもの自主性を尊重し、子どもの視点での市政やまちづくりに参加できる機会となっている子ども議会、子ども委員会事業は、その意見・提案が市政に反映され、社会参加への意識向上につながっている。ミニたからづか事業や20歳のつどい事業では、青少年が自ら企画立案運営し、大人との関わりの中で自立につながっている。放課後子ども教室推進事業の未実施校については引き続き地域と協議し機運を高めていく。子どもの貧困対策については、貧困の連鎖防止のため対応策を次世代育成支援行動計画に盛り込んだ。今後、ひとり親家庭等への支援の充実を図り、子どもの居場所づくりについて行政、地域と協働で取り組んでいく。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇子ども議会やミニたからづか等、子どもの参画機会を設ける取組については、ねらい通りになったのか等の効果を検証し、評価表に記載したうえで、同様の方法を続けて推進していくのか、軌道を修正していくのかを決めて取り組んでいく必要がある。
◇「20歳のつどい事業」について、過去の出席者も含め幅広く意見を聴取し、より魅力的な成人式となるよう工夫をする必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇子どもの参画機会を設ける取組についての実施効果の検証、評価表への記載、取組の方向性の決定に今後努めていく。◇成人式の企画立案については、企画委員の会議により決定している。また、式典終了後には当該年度の成人式の感想等、企画委員の意見を聴き、次年度の開催の参考としている。引き続き新成人の意見を反映した、魅力的な企画立案に努める。